平成 28 年度

奈良市教育委員会施策評価報告書

(平成27年度教育委員会活動の点検・評価報告)

平成 28 年 8 月

奈良市教育委員会

目 次

はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1 点検・評価の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2 点検・評価の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 6
(2)教育委員会が管理・執行する事務・・・・・・・・・・	12
(3)教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務・・・・ 【基本施策 2-01 学校教育】	16
施策 2-01-01 特色のある教育の推進・・・・・・・	16
施策 2-01-03 義務教育の充実・・・・・・・・・・	31
施策 2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実・・・・	45
【基本施策 2-02 青少年の健全育成】	
施策 2-02-01 青少年の健全育成・・・・・・・・	53
【基本施策 2-03 生涯学習】	
施策 2-03-01 生涯学習の推進・・・・・・・・・・	63
施策 2-03-02 図書館の充実・・・・・・・・・・・	68
【基本施策 2-04 文化遺産の保護と継承】	
施策 2-04-01 文化遺産の保存と活用・・・・・・・	76
【基本施策 3-02 子育て】	
施策 3-02-03 子育てと仕事の両立支援・・・・・・・	89
【基本施策 4-01 危機管理と地域の安全・安心 (防災・消防・防犯・交通安全)】	
施策 4-01-04 防犯力の充実・・・・・・・・・・・	91
【評価全体に対する外部評価者の意見】・・・・・・・・・	94
3	95

はじめに

平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され(平成 20 年 4 月 1 日施行)、各教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが規定されました。

そこで、奈良市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、平成27年度に教育委員会において実施した事務について、評価を実施しました。「奈良市教育委員会施策評価報告書」は、この評価結果をまとめたものです。

この評価結果を来年度以降の事務に生かし、教育行政のより一層の向上に努めますので、今後ともご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

奈良市教育委員会

1 点検・評価の概要

奈良市教育委員会施策評価の概要は、次のとおりです。

1 点検・評価の目的

教育委員会が行っている政策効果を把握し、必要性や効率性等の観点から自己評価を行い、その結果を公表することにより、政策立案を的確に行うと共に住民に対する説明責任を果たす。

2 点検・評価の対象

教育委員会が行っている事務を、性質別に 3 つに分類し、それらを構成する各施策について点検・評価を行う。

(1)教育委員会の活動

教育委員会の会議の運営・公開について評価を行う。

(2)教育委員会が管理・執行する事務

地教行法に規定する教育委員会の職務権限に属するもので、教育委員会が管理・執行することとされている事務について評価を行う。

(3)教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

教育長に対する事務委任規則(昭和27年11月1日 教育委員会規則第6号) で規定する教育長に委任されている事務について、奈良市第4次総合計画の 体系に基づいて評価を行う。

基本施策 2-01 学校教育

施策 2-01-01 特色のある教育の推進

施策 2-01-02 幼児教育の充実

(評価対象外のため評価シート8~13は掲載を省略)

施策 2-01-03 義務教育の充実

施策 2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実

基本施策 2-02 青少年の健全育成

施策 2-02-01 青少年の健全育成

基本施策 2-03 生涯学習

施策 2-03-01 生涯学習の推進

施策 2-03-02 図書館の充実

基本施策 2-04 文化遺産の保護と継承

施策 2-04-01 文化遺産の保存と活用

基本施策 3-02 子育て

施策 3-02-03 子育てと仕事の両立支援

基本施策 4-01 危機管理と地域の安全・安心 (防災・消防・防犯・交通安全)

施策 4-01-04 防犯力の充実

3 評価の方法

施策を構成する主な事業の達成状況を以下の4段階の評価基準によって評価し、 それらの平均値及び文章表現による成果・課題・今後の方向性によって総合評価 を行う。

なお、「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」については、評価の 単位を施策の展開方向とする。

【主な事業の達成状況】

4...予定どおりできた(施策の目的に大きく貢献した)

予定どおり進捗した。

または、事業が施策の目的達成に大きく貢献した。

3...ほぼ予定どおりできた

ほぼ予定どおり進捗していた。

または、事業が施策の目的達成にある程度貢献した。

2...あまりできなかった

予定よりも遅れている。

または、事業が施策の目的達成にあまり貢献していない。

1 …できなかった(施策の目的に貢献できなかった)

ほとんど進捗していない。

または、事業が施策の目的達成にほとんど貢献していない。

4 学識経験を有する者の知見の活用について

教育委員会が作成した「奈良市教育委員会施策評価報告書」をもとに、学識経験者に点検・評価の方法及び結果に対する意見を聴く。

平成 28 年度 奈良市教育委員会施策評価外部評価者

重松 敬一 奈良教育大学名誉教授

仲林 真子 近畿大学教授

5 実施年度及び時期について

平成 27 年度事業の点検・評価結果を、決算の認定に付する時期までに報告・公表する。

2 点検・評価の結果

点検・評価の結果は、奈良市第4次総合計画の施策の展開方向ごとに、「事業の平成27年度の実施状況」、「施策の総合評価」、「外部評価者(学識経験者)の意見」で構成される「評価シート」にまとめました。なお、「(1)教育委員会の活動」及び「(2)教育委員会が管理・執行する事務」については、奈良市第4次総合計画の体系にはありませんが、それぞれを施策とみなして評価シートにまとめています。

(評価シートの見方については、次ページをご参照ください。)

【評価シート((3)教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務)の見方】

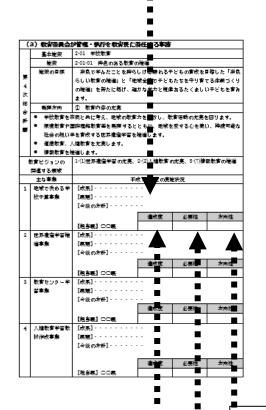
%(1)、(2) の評価シートの見方は、これに準じます。

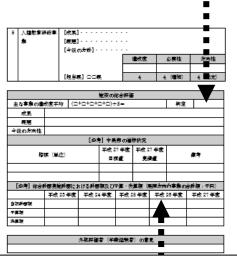
平成27年度の実施状況…施策を構成 する主な事業の平成27年度の実施状 況を、成果、課題、今後の方向性に 分けて示しています。 施策の総合評価…施策(展開方向)全体として の成果、課題、今後の方向性を示しています。 また、評価の目安として、主な事業の達成値平 均から求めた判定も示しています。

A: 達成度平均 3.5 以上 4.0 以下 B: 同 2.5 以上 3.5 未満

C:同1.5以上2.5未満 I

D:同1.0以上1.5未満





[参考]中長期の進捗状況…奈良市第4 次総合計画基本計画において「目標の 達成度を評価する指標」が設定されて いる場合のみ、平成27年度の実績値を 示しています。

達成度…事業の平成 27 年度の達成度を、4 段階で示しています。

4:予定どおりできた

(施策の目的に大きく貢献した)

3:ほぼ予定どおりできた

2:あまりできなかった

1:できなかった

(施策の目的に貢献できなかった)

方向性…事業の平成 28 年度以降の方向性を、4 段階で示しています。

4:拡充する 3:継続実施する

2:縮小する 1:抜本的に見直すまたは廃止する

必要性…事業の対象者のニーズの変動を、4 段階で示しています。

4:増加 3:横ばい 2:減少 1:かなり減少

※(1)、(2)はニーズの大小を問わず教育委員会として実施しな

ければならない事務のため、この項目を評価していません。

(の活動			
	事業	平瓦	戊 27 年度の実	施状況	
1	教育委員会会議	【成果】毎月1回の定例教育委員会を開催し、会議に諮られた議案及び			
	の運営	報告等について、教育委員	員による活発7	な意見出しや質	疑を行うととも
		に、諮られた案件について	て指導・指示を	を行い、案件の	可決・了承を行
		いました。また、喫緊の乳	条件について	は、その都度、	臨時教育委員会
		を開催し、速やかにその対	寸応を行いまし	」た。 (参考資料	¥1)
		【課題】年間を通じ案件の	審議・質疑等	を行い、その可	決・了承等を予
		定どおり行うことができる	ましたが、案値	件審議等の処理	に時間を要し、
		審議から発展する問題点か	や課題等の議	論をする時間が	十分ではありま
		せん。(平成 27 年度 147	件、平成 26:	年度 186 件、平	Z成 25 年度 166
		件)事前に検討する場とし	て教育委員研	肝究協議会を利用	用していますが、
		依然として十分な時間がな	ないことが課題	堕です。	
		【今後の方針】審議の対象の	となる案件の	処理にとどまら	ず、審議から発
		展する課題についても広く	く議論し、多り	角的な視点で教	育行政を推進す
		ることを目指します。	<u>, </u>		
		定例教育委員会	毎月1回	開催 計1	2 回
		臨時教育委員会	6月・7月	・8月・9月・1	0月
			3月(3回)) に開催 計	8 🛛
		合計 20 回			
				達成度	方向性
				4	3 (継続実施)
2	教育委員会の会	(1)傍聴者の状況			
	議の公開	【成果】教育委員会開催時	こは、原則公	開として開催日	時や審議案件を
		広報するとともに、多くの	の傍聴者を迎え	え入れる会議室	を確保するよう
		に努めました。また、保護			
		会場として教育委員会を開			
		組んでいます。また、中等			
		│ ともあり、会議の傍聴者数 │			
		年度	平成 26 年月	~ +	27 年度
		年間傍聴者数		38人	61 人
		【課題】教科用図書選定案(
		数はほとんど伸びていなし			
		定に時間を要し、開催の広報期間が十分ではありません。			
		【今後の方針】教育全般に			
		信に努めるとともに、教育			
		に努めます。また、様々な		-	
		舎外での開催や他市事例を	と参考にする	き、会議連宮に	貿 りる上天を検

		討します。		
		(2)議事録の公開		
		【成果】平成 26 年度までは、開示希望者	に対してのみ公	開をしてきまし
		たが、平成 27 年度からホームページで	の議事録公開に	取り組んでいま
		す。		
		【課題】今後は議事録開示にできる限り す。	速やかに対応す	る必要がありま
		ッ。 【今後の方針】まだ公開できていない議事	[緑の小関を油	め 平成 20 年度
		の議事録についてもホームページ掲載		り、十成 20 千皮
		の競争球についてもホームペーク指揮。	₹ Œ1]VI&9。	
			達成度	方向性
			4	4 (拡充)
3	教育委員会と事	【成果】教育行政を推進するにあたり、	必要に応じ事務	局に事前説明や
	務局の連携	経過報告等を求めるとともに、積極的Ⅰ	こ情報・資料の	提供を受けまし
		た。また、教育委員研究協議会 を開催	し、施策の課題	や対応・目途等
		の説明を受け、事業の現状把握と方向性	Eの指導・指示を	行いました(年
		間計 9 回の協議・報告の会合を持ち、	協議事項や報告	事項等の説明を
		受けました)。これらの取組により、教育	音委員と事務局 &	との情報共有や、
		共通理解が進んでいます。		
		【課題】定例教育委員会や教育委員研究	協議会を定期的	に開催し、教育
		委員と事務局との連携を密にしていますが、今後も施策の課題点に対		
		する議論や知識を拡大する場としての流	舌用が必要です。	,
		【今後の方針】事務局と十分な意志疎通	を図るため、で	きる限り教育委
		員と事務局との連携を密にし、情報の扱	星供や対話の機 名	会を増やします。
		また、議論を交わす場として教育委員	研究協議会を活	用していくため
		に、開催毎にテーマを決める等の工夫を	を図ります。	
		教育委員と事務局との情報交換や意思疎	通を図る場として	設置。教育委員の
		研究の場の一つとして施策の動向等の理	解を深めることを	目的としている。
			達成度	方向性
			4	3 (継続実施)
4	教育委員会と首	【成果】「総合教育会議」が開催され、教	 育について活発	に意見交換を行
	長との連携	うとともに、教育に関する「大綱」の作成に取り組みました。また、		
		各教育委員が市長と会う毎に、教育委員	員会の考えを伝:	えました。
		【課題】引き続き、市長と教育委員会の	意思疎通に努め	、連携していく
		必要があります。		
		【今後の方針】今後も総合教育会議等を	通して、さらに	市長との意思疎
		通を図り、連携していきます。		
			達成度	方向性
			4	3 (継続実施)

5 教育委員と教育 現場の連携

(1)学校現場との意見交換

【成果】教育委員が分担して、市立の小・中学校を訪問し、教育現場との意見交換や指導等を行うとともに、各学校の現状や取組・課題を把握しました(参考資料2)。これらの課題等について、教育委員間での共通認識として把握するため学習会を開催し、課題解決のための議論を交わしました。また、平成27年度は、国立大学法人小・中学校を訪問し、市立学校との相違点や生かせる取組はないか研究をしました。

【課題】小中一貫教育においては、開始以来 11 年が経過しましたが、その間の教育情勢の変化も大きく、児童生徒たちのコミュニケーション能力や、教員間あるいは校種間の一体感に弱さがあったりと、多くの課題が見えてきています。これらに対応しつつ、次のステップに進む取組が必要となります。また、ICT 教育についても、推進に有効な機器の選択や教員のスキルアップ等、環境充実の取組が必要です。また一方では、学校施設の老朽化や教員の人的配置の問題等、早期の解決が困難な課題があります。

【今後の方針】今後も機会ある毎に学校現場に出向き、現状の把握等、連携をより一層密にするとともに、課題解決のため、積極的に人事や予算の現状を把握し、予算計上等が必要な意見や意向は市長や議会に説明を行う等して問題解決に取り組みます。

[定例訪問]

市立小学校(国立大学法人小学校を含む)	7 校
市立中学校(国立大学法人中学校を含む)	5 校
計	12 校

(2)保護者との意見交換

帯解小学校の保護者	特色ある学校活動等について学校側よ
との意見交換	り説明、その後学校規模適正化による
	り説明、その後学校規模適正化による 統合再編後の子どもたちの様子等につ いて、保護者と意見交換をしました。
	いて、保護者と意見交換をしました。

【成果】学校現場に赴き、直接保護者等と意見を交換する等、保護者が持つ教育に対する意見を聞くとともに、教育委員会が行う教育行政への理解を求めました。

【課題】時間の制約もありますが、保護者の思いを聞く貴重な機会であ り、より活発な意見交換を行う必要があります。

【今後の方針】保護者の意見を教育行政に反映させるため、教育施策の 情報を共有し十分な理解を得るとともに、より積極的に保護者の意見 を引き出せる場面づくりを行います。 (3)教育だより「きらめき 奈良」の発刊

【成果】教育行政の情報を市民に、特に保護者に発信するため、平成 27年7月・12月・3月に、市立の全小・中学校の児童生徒の保護者に配付するとともに、情報資料として教職員へ配付し、情報共有を図りました。

【課題】教育行政の情報を今まで以上に理解していただくために、掲載 内容の充実が求められています。

【今後の方針】より多くの市民、特に保護者に教育行政への十分な理解 を得るため、奈良市の特色ある教育や新しい取組を取り上げ、取材等 を実施し、現場の様子が見て取れるような紙面の充実を図ります。

(4)研究発表会等への出席

【成果】各学校が推進している特色ある取組についての研究発表会や学校・地域が実施する各種行事や取組への参加を通し、その進捗状況や成果・課題の把握に努めるとともに、学校・地域との交流を深めました。また、教育委員長が講師となって、自身が持つ情報や知識を学校現場で活用できるよう、学校現場の教員に対し、スクールマネジメントの研修を行いました。

【課題】絶え間なく変化をする教育情勢に対応するため、教育委員は引き続き積極的に幅広い知識・情報の収集を行っていく必要があります。

【今後の方針】学校現場等で行われている取組の現状を把握すると同時に、より多くの情報・知識の取得に努めることで、今後の教育行政に 反映させます。

運動会・音楽会等各学校・地域の主催行事への参加

MBAスクールマネジメント研修講座講師として出席

へき地教育公開授業視察(月ヶ瀬小学校)

子どもカリキュラム研究会への参加(青和こども園)

バンビ キッズ視察(飛鳥バンビホーム他4施設)

アクティブ・ラーニングモデル授業視察 (一条高等学校)

達成度	方向性
4	3 (継続実施)

6 教育委員の自己 研鑽

【成果】全国及び近畿並びに奈良県の教育委員会連合会や協議会が主催する研修会をはじめ、県内や市内で開催される各種の研修や行事に自主的に参加をしました。教育を取り巻く環境の変化や多くの事例に接し多方面の知識を得ることで、例えば教育委員会議の審議の中で、ICT教育のあり方や他都市の状況等を例示し、直面した課題に対し、適切な指示や方向性を示すことで教育行政の方向付けに反映させることができました。

【課題】引き続き、教育に関する情報と知識を得るため、公私にわたり さらに努力が必要です。

【今後の方針】新教育委員会制度においては、教育委員の果たす役割が さらに重要となってくることから、施策方針や解決策の糸口となる知 識を吸収し教育行政に反映させるため、一層自己研鑽に努めます。

全国市町村教育委員会連合会主催の研修

近畿市町村教育委員会連絡協議会主催の研修

奈良県教育委員会主催の市町村教育委員長・教育長会

全国市町村教育委員会研究協議会

全国市町村教育委員研究大会

達成度	方向性
4	3 (継続実施)

施策の総合評価(教育委員による評価)				
事業の達成	度平均	$(4+4+4+4+4+4) \div 6 = 4$	判定	А
	教育委	員会の案件の審議・質疑等については、	滞りなく可決	・了承等を行う
	ことがで	きました。また、教育情勢の変化に対応	し、積極的に	教育行政に提言
	等を行っ	ていくため、研修会参加や視察を通じて	自己研鑽に努	めました。得ら
成果	れた知見	については、教育委員会議の審議等で生	かし、教育行	政の方向付けに
	反映させ	ました。平成 27 年度から開催された総	合教育会議で	は、市長との意
	思疎通を	図り、教育政策を共有する中で教育に関	する大綱を作	り上げるととも
	に連携を	強化しました。		
	案件に	関する議論のみならず、各教育委員の知	識や意見を活	発に交換する場
	として、	教育委員研究協議会を活用していますが	、依然として ⁻	十分な時間がと
課題	れない現	状があります。学校訪問では、保護者を	はじめ関係者の	の思いや意見を
	聞くこと	のできる貴重な機会として、一層活発に	意見交換を行 [、]	う必要がありま
	す。			
	教育委	員研究協議会において教育委員の意見3	交流の時間が┤	ト分にない中で
	も、より	- 層議論を交わす場として活用できるよ	う工夫に努め	ます。学校訪問
今後の方針	では、保	護者や様々な立場の関係者と活発に意見	交換を行い、〕	圧確な現状把握
	に努める	とともに、そこで得たものを今後の教育	行政の方向性で	を定める過程で
	反映させ	ます。		

外部評価者(学識経験者)の意見

平成27年度は、「総合教育会議」が開催され、いじめ問題等の緊急時の対応等について協議されるとともに「奈良市教育大綱」が策定されたとのことでした。教育はまちづくりの根幹であると思いますので、引き続き、市長と教育委員会との連携を深めていただき、教

育行政のより一層の充実を図っていただきたいと思います。

● 事業 5「教育委員と教育現場の連携」における学校訪問については、教育現場の教員や保護者との意見交換を行い、情報を収集し課題を分析した上で、奈良市の教育行政の大きな視点から捉え直し、具体的な施策の展開に反映させるよう努めていただきたいと思います。

			(2)教育委員会が管理・執行する事務		
	事業	平成 27 年度の実施状況			
1	教育に関する事務の管理及び基本的は、関すること	【成果】定例教育委員会及び臨時教育者な方針の決定を行うとともに、各事務把握し、それぞれが持つ課題や問題に対育委員会に諮られた案件については、業についても同様) 【課題】多様に変化をする教育情勢に対方針と幅広い案件を適宜審議し、決定【今後の方針】教育委員会として施行す的な方針決定は重要事務であり、さら方向性を定めていきます。	8事業に関する進対し指導・助言を参考資料 1 のと対応しながら、教育の必要があります。	が状況を適宜に行いました。(教語り:以下の事語行政に関するます。 理や教育の基本	
			4	3 (継続実施)	
2	学校その他教育機関の設置及び廃止を決定すること	【成果】教育委員会内の組織をより機能けて教育委員会の組織改正を行いましの推進を図るため、関係機関等と調整 【課題】児童生徒数の急激な減少が続い 化については、計画性を持ってより円ません。 【今後の方針】教育行政の充実・向上の 握に努め、課題解決のための選択肢・ 正化を推進します。	た。また、学校 を行いました。 いていることから 引滑に事業を推進 のため、常に施策	園の規模適正化 、学校規模適正 しなければなり と組織の状況把	
			達成度	方向性	
3	教育に関する 予算及び議会 の議決を経る べさ 話議 見を し出ること	【成果】教育に関する予算増額や新規事毎にその意向を直接市長に申し出まして課題】教育委員会としての意向や意見る必要があります。 【今後の方針】市長や議会に、教育施知意見を理解していただくため機会ある連携を図っていきます。	た。 記は、適宜に市長 6の展開や予算計	や議会に申し出	
4	議会の議決を 経るべき議案 の原案を決定 すること	【成果】条例制定や予算要求等の「議会を速やかに審議し、教育に対する多様 【課題】今後も、引き続き速やかで正確 【今後の方針】教育行政を継続的に推進	なニーズへの対応 な原案作りが求	応を図りました。 められます。	

		 今後も十分な審議のもと、速やかで〗	 E確な原案の決定	を行います。
			達成度	方向性
			4	3 (継続実施)
5	教科用図書の	【成果】平成 28 年度使用奈良市立高等		
	採択を決定す	良市立中学校の教科用図書採択につい		
	ること	研究部会を設置し、これらの機関から		
	2 C	報告を受けました。また、これらの執		
		か月間の各教科用図書の検証を重ね、		
		し、採択を行いました。		女員公で田城で
		【課題】教科用図書については、市民の	N押解を得られる	適正かつ公正か
		採択をすることが求められています。	ノ連州ではられる	
		【今後の方針】検証した結果に基づき	※今的に判断した	がら 市民に対
		し、教科用図書採択における教育委員		
		やすく説明できるよう進めていきます		J/\B\F C 1010 0
		r y (majice as Jew CVIes)	達成度	方向性
			4	3 (継続実施)
6	教育委員会及		-	,
	び教育委員会	育情勢の変化に対応しました。また、		
	の所管に属す	関する案件についても、速やかに審議		
	る学校その他	【課題】教育情勢の変化に伴い、迅速が	いつ適正な人事を	行う必要があり
	の教育機関の	ます。		
	職員の任免、そ	【今後の方針】今後も少子化や教員の年	F齢構成の偏り等	の教育情勢の変
	の他人事に関	化に対応するため、職員配置等につい	1ても現状と課題	把握から、適切
	すること	な配置を図る等、個々の案件審議を適	i切かつ速やかに	行います。
			達成度	方向性
			4	3 (継続実施)
7	教育委員会規	【成果】規則等の制定や改廃について返	まやかに審議を行	い、その対応を
	則その他教育	図りました。		
	委員会の定め	【課題】教育行政の変化を的確に捉えて	て、先進的な仕組	lみを作るために
	る規定の制定	規則等の制定改廃が求められます。		
	又は改廃に関	【今後の方針】適宜に規則を定め改正す	する必要があるた	め、今後も先を
	すること	見据えながら適切かつ速やかに審議し	、制定や改廃を	していきます。
			達成度	方向性
			4	3 (継続実施)

8	社会教育委員、	【成果】社会教育委員・公民館運営審認	義会委員・文化財	保護審議会委員
	公民館運営審	について速やかに委嘱を行いました。	また、平成 27 年	度は、社会教育
	議会委員及び	委員との意見交換会を実施し、社会教	枚育活動の意義や	課題、展望等に
	文化財保護審	ついて共有を図りながら、活発に意見	交換しました。	
	議会委員の委	【課題】さらに各関係委員会委員等と編	棉密な連携を図る	ため、情報交換
	嘱に関するこ	の機会を増やす必要があります。		
	と並びに附属	【今後の方針】関係委員会委員等との過	重携を強化するた	めに、今後も交
	機関に対する	流会等の機会を設けます。		
	諮問事項に関		達成度	方向性
	すること		4	4 (拡充)
9	教育委員会の	【成果】事務局からの事業進捗の状況幸		報告及び教育長
	権限に属する	委任事項の報告を常に受け、現状把掤	星に努めました。	また、実施して
	事務(教育長委	いる事務事業に対する方向づけや問題	夏解決への指導・	指示を行うとと
	任事務を含	もに、事業の点検評価を行いました。		
	む。) の管理並	【課題】点検評価の結果を、今後の教育	育行政により有効	に活用していく
	びに執行状況	必要があります。		
	の点検及び評	【今後の方針】権限に属する事務管理な	▶執行状況を的確	に把握し、その
	価に関するこ	点検と評価のもと、課題解決に向け教	枚育行政のさらな	る充実・向上を
	ح	目指します。		
			達成度	方向性
			4	3 (継続実施)
10	校長、教員その	【成果】平成 27 年度は、集合型研修に加		員個別訪問研修」
	他の教育職員	等を実施し、教員の研修の充実を図!)ました。また、	教育委員が講師
	の研修の一般	として教員の研修の場に立ち、学校班	見場で活用できる	事項を伝えまし
	方針を定める	た。		
	こと	【課題】学校現場の現状と課題を把握し	ノ、研修の方針や	内容を適宜に見
		直す必要があります。		
		【今後の方針】教員の資質の向上のため	り、多様化する今	·日的課題を把握
		しながら、必要に応じて研修の方針の	D改善や各教員の	課題、ニーズに
		応じた個別研修を行う等、研修の充実	『を図ります。	
			達成度	方向性
			4	3 (継続実施)
11	通学区域を定	【成果】現状の通学区域に変更はありま		,
	めること	く一部の町名変更を行いました。		
		【課題】各校区の実態把握のもと、必要	まに応じて適切に	対応する必要が
		あります。		
		【今後の方針】今後も、児童生徒の安全	È等を配慮しなが	「 ら、きめ細かく」
		各校区の実態を把握し、適宜適切な対		
			達成度	方向性
			4	3 (継続実施)
			–	ラ (紀本が1天7世)

12	児童生徒の出
	席停止に関す
	ること

【成果】問題行動による出席停止はありませんでしたが、常に教育現場からの報告を受け、その状況把握を行うとともに、出席停止の判断が今後にどのような影響をもたらすかという視点も含め、議論検討を行いました。

【課題】的確な情報把握のもとでの適正な審議・決定が求められます。 【今後の方針】今後とも、学校現場と連携を深め状況把握に努めるとと もに、適正かつ速やかに審議を行います。

達成度	方向性
4	3 (継続実施)

[「]教育長に対する事務委任規則」(昭和 27 年教育委員会規則第 6 号) 第 1 条による。

	施策の総合評価(教育委員による評価)								
事業の達成原	度平均	(4+4	+4+4+	4+4+4+	+4+4+4	+4+4) -	÷ 12 = 4	判定	А
	教育委	員は、	事務周	司から各	事業の	進捗や	課題等を一	├分に把握し	ノ、適切に審
	議・指示	を行い	ました	:。平成	27 年度	は、社	会教育委員	と意見交換	会を開催し、
成果	活発に意	見を交	換しま	きした。	教員研	修におり	ハては、教	育委員自ら;	が教員研修の
以 未	場に立ち	、教育	行政σ)方針や	学校現	場で活	用できる事	項を伝え、	また、方針決
	定により	新たに	「教員	過 個別訪	問研修	」が開始	始され、教具	員一人一人	の課題やニー
	ズに応じ	た研修	が実施	色されま	した。				
	平成 2	7 年度	は、社	会教育	委員と意	意見交換	奐会を実施	しましたが、	他の審議会
≐田 日百	委員等と	も意見	見交換(の機会を	と設けて	いく必	必要がありま	ます。教員の	肝修について
課題	は、研修	の効果	と学校	交現場の	状況を	把握し、	、今後の方	針や内容に	ついて適切な
	対応をす	ること	が求め	りられま	す。				
	引き続	き、教	放育情勢	勢の変化	化や各事	業等の	十分な状況	祝把握に努め	め、適切に審
≪≪の★型	議・指示	を行い	ます。	教員研	修につ	いては	、学校現場	の現状を把	握しながら、
今後の方針	今後の方	針を決	定しま	ます。ま	た、関係	系審議:	会委員等と	の連携につ	いては、新た
	な意見交	換の場	を設け	する等、	進展を	図りま	す。		

外部評価者(学識経験者)の意見

● 平成 27 年度は、事業 8「社会教育委員、公民館運営審議会委員及び文化財保護審議会委員の委嘱に関すること並びに附属機関に対する諮問事項に関すること」について、社会教育委員と教育委員との意見交換会が開催され、学校・地域・家庭で子どもを育てていくという観点で、今後の連携のあり方や今日的な教育課題について活発に意見が交わされたとのことでした。こうした意見交換の実施をさらに進めていただくとともに、連携の効果を個別の施策の改善に生かしていただければと思います。

(:		が管理・執行を教育長に多	長任する事務	· i			
	基本施策	2-01 学校教育					
	施策	2-01-01 特色のある教育の)推進				
			 しげに語れる [.]	 子どもの育成を	目指した「奈		
第		良らしい教育の推進」と「	地域全体で子	どもたちを守り	育てる体制づ		
4		くりの推進」を新たに掲げ	、確かな学力	と規律あるたく	ましい子ども		
次		を育みます。					
総	展開方向	教育内容の充実					
合計	● 学校教育を応	市民と共に考え、地域の教育	力を生かし、	教育活動の充実	を図ります。		
	● 環境教育や国	国際理解教育等を展開すると	ともに、地域	を愛する心を養	い、持続可能		
	な社会の担い	\手を育成する世界遺産学習	を推進します。	•			
	● 道徳教育、人	人権教育を充実します。					
	● 情報教育を排	進進します。					
孝	牧育ビジョンの	1-(1)世界遺産学習の充実、	2-(2)人権教育	の充実、3-(7)情	報教育の推進		
	関連する領域						
	主な事業	平成	, 27 年度の実施	拖状況			
1	地域で決める学	【成果】地域で決める学校予算事業は国の補助金を受けて実施し、地					
	校予算事業	域全体で子どもを守り育っ	てる仕組みとし	って、市内の 21	中学校区全て		
		に設置された地域教育協	議会が大きな行	役割を担ってい	ます。その結		
		果、地域住民と学校が連携	き・協働しなが	ら、学校支援を	行うことによ		
		り、地域全体で子どもを守	り育てる仕組	みづくりが進む	放果につなが		
		りました。					
		【課題】地域とともにある	学校づくりを	さらに発展させ	るために、地		
		域の人材を積極的に活用す	·				
		り、地域と学校の連携・特					
		【今後の方針】地域で決め					
		人材の積極的な活用が不可					
		ディネーターの育成を目的					
		る地域人材を増やし、発掘		•			
		学校がめざす子ども像を共有することや学校支援の評価を行うこと					
		で地域と学校が連携・協働して環境整備事業や学習支援事業等の様々					
		な事業を推進し、事業の持続的な発展を目指します。 					
		F = 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	達成度	必要性	方向性		
_	III	【担当課】地域教育課	4		3 (継続実施)		
2	世界遺産学習推	【成果】平成27年度は、7					
	進事業	習により世界遺産とそれら			おいに触れ、理		
		解を深め、関心を高めることができました。					
		また、平成 27 年 10 月	に開催された	'第6回世界遺	産学習全国サ		

ミット in おおむた」では、飛鳥小学校の児童が取組を発表しました。 12 月に行われた「なら教育の日」記念集会では、代表児童生徒が 「子どもたちが語る奈良の過去から未来」をテーマにプレゼンテーションを行いました。

平成 28 年 1 月に行われた「第 10 回小中一貫教育全国サミット in なら」では、都跡中学校区において、総合「なら」や世界遺産学習を中心とした授業を公開しました。これらの機会を通して、児童生徒は学習したことをもとに自分たちで考え発表する力をつけることができました。

【課題】文化遺産や自然遺産等、身近な教材を児童生徒の視点から取りまで、継続的・系統的な学習にしていく必要があります。

【今後の方針】ESD 1の視点を取り入れた世界遺産学習を充実させるため、児童生徒の発達段階に合わせた学習内容や ICT 2を活用した教材を開発して、各校で実践できるよう支援していきます。また、地域に誇りや愛着を持つ児童生徒を育成するため、学校が地域と協働して、地域の魅力を再発見し、創造していく体制づくりを進めます。

- 1 持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development)
- 2 Information and Communication Technology

	達成度	必要性	方向性
【担当課】学校教育課	4	3 (横ばい)	3 (継続実施)

3 教育センター学 習事業

【成果】ものづくりの楽しさや科学の不思議、宇宙の神秘等に出会う体験を通して、子どもの探究心や理科に対する興味・関心を高めることができました。年間の来館者は、キッズホリデークラブでは約12,000人、わくわくセンター学習では、約4,000人でした。プログラムに対しての満足度は99%以上で、とても高いものでした。特に、キッズホリデークラブの来館者数については、平成25年度から2倍以上に増加しました。

参加者	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
わくわくセンター学習(人)	4,553	4,046	3,943
キッズホリデークラブ(人)	5,842	10,142	12,127

【課題】キッズホリデークラブでは、プログラムの内容によって応募率に差が出ました。また、参加者の50%が小学校1年生以下で占めており、プログラムの内容の精査やより魅力的なものを提供できるよう検討する必要があります。

わくわくセンター学習では、より多くの参加者を集めるため、学 習指導要領に応じた効果的なプログラミング教育を実現する教材や

学校現場では施設・設備の都合で実施しにくい科学実験の教材の開発等を進める必要があります。 【今後の方針】キッズホリデークラブでは、プログラミング学習であるロボット教室の回数を増やし、内容を充実させます。わくわくセンター学習では、より多くの園児、児童が参加してもらえるように、学校園では体験が難しいプログラムの開発に努めていきます。 「提出当課】教育支援課 4 3 (横ばい) 3 (継続実施) 4 3 (横ばい) 3 (継続実施) 4 人権教育学習教 材作成事業 核教育の中でも嗅緊の課題として挙げられる虐待防止について教職員向けのハンドブックを作成することとしました。 「課題】当初予定していた人権教育学習教材の作成・配布は、内容検討に時間を要したためできませんでした。平成 28 年度の作成時には、虐待とその中に潜む人権課題とをはっきりとさせるために、内容を吟味し、検討する必要があります。また、嗅緊の課題であるため、課題解決に向けて即実践できるものとする必要があり、様式を選定する必要があります。 「今後の方針】平成 28 年度は、人権教育学習教材として、今日的な人権課題として考えられる虐待について、児童虐待対応マニュアルのハンドブックを作成・配付する予定です。 「選題」受講者の高と度の当ました。 「課題」受講者の満足度に一定の水準が保たれているものの、平成 26 年度の満足度から低下していることもあり、今後、受講者の課題やニーズに応じた研修内容を実施していく必要があります。 アンケート結果 平成 25 年度 平成 26 年度 平成 27 年度 受講後の満足度(%) 90.9 90.3 82.9 【今後の方針】受講者の課題やニーズに応じた研修内容の精選及び人権意識を向上させ、指導力アップを図るための効果的な研修講座を目指します。 「違成度 必要性 方向性 1担当課】教育支援課 多要技課 が表達施度 必要性 方向性 1世 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		T									
【今後の方針】キッズホリデークラブでは、プログラミング学習であるロボット教室の回数を増やし、内容を充実させます。わくわくセンター学習では、より多くの圏児、児童が参加してもらえるように、学校圏では体験が難しいプログラムの開発に努めていきます。 「担当課】教育支援課 4 3 (横ばい) 3 (鍵続実施) 5 (課題】当初予定していた人権教育学習教材の作成・配布は、内容検討に時間を要したためできませんでした。平成 28 年度の作成時には、虐待とその中に潜む人権課題とをはっきりとさせるために、内容を吟味し、検討する必要があります。また、喫緊の課題であるため、課題解決に向けて即実践できるものとする必要があり、様式を選定する必要があります。 【今後の方針】平成 28 年度は、人権教育学習教材として、今日的な人権課題として考えられる虐待について、児童虐待対応マニュアルのハンドブックを作成・配付する予定です。 必要性 方向性 2 3 (横ばい) 3 (継続実施) 5 人権教育研修事業 2 3 (横ばい) 3 (継続実施) 2 3 (横ばい) 3 (継続実施) 5 人権教育研修事業 2 3 (横ばい) 3 (継続実施) 2 3 (横ばい) 3 (継続実施) 5 人権教育研修を実施し、個々の人権意識の向上を図りました。 【課題】受講者の満足度は一定の水準が保たれているものの、平成 26 年度の満足度から低下していることもあり、今後、受講者の課題やニーズに応じた研修内容の精選及び人権意識を向上させ、指導力アップを図るための効果的な研修講座を目指します。 違成度 必要性 方向性 違成度 必要性 方向性			学校現場では施設・設備の都合で実施しにくい科学実験の教材の開								
るロボット教室の回数を増やし、内容を充実させます。わくわくセンター学習では、より多くの園児、児童が参加してもらえるように、学校園では体験が難しいプログラムの開発に努めていきます。 達成度 必要性 方向性			発等を進める必要があります。								
フター学習では、より多くの園児、児童が参加してもらえるように、学校園では体験が難しいプログラムの開発に努めていきます。 達成度 必要性 方向性 【担当課】教育支援課 4 3 (横ばい) 3(継続実施) 【成果】平成 27 年度は、人権教育教材の内容検討を行い、奈良市の人権教育の中でも嚶繁の課題として挙げられる虐待防止について教職員向けのハンドブックを作成することとしました。 【課題】当初予定していた人権教育学習教材の作成・配布は、内容検討に時間を要したためできませんでした。平成 28 年度の作成時には、虐待とその中に潜む人権課題とをはっきりとさせるために、内容を吟味し、検討する必要があります。また、喫緊の課題であるため、課題解決に向けて即実践できるものとする必要があり、様式を選定する必要があります。 【今後の方針】平成 28 年度は、人権教育学習教材として、今日的な人権課題として考えられる虐待について、児童虐待対応マニュアルのハンドブックを作成・配付する予定です。 達成度 必要性 方向性 【担当課】学校教育課 2 3 (横ばい) 3 (継続実施) 5 人権教育研修事業 (成果】経験年数や役職に応じた人権教育研修を実施し、個々の人権意識の向上を図りました。 (課題】受講者の満足度は一定の水準が保たれているものの、平成 26 年度の満足度から低下していることもあり、今後、受講者の課題やニーズに応じた研修内容を実施していく必要があります。 アンケート結果 平成 25 年度 平成 26 年度 平成 27 年度 受講後の満足度(%) 90.9 90.3 82.9			【今後の方針】キッズホ	【今後の方針】キッズホリデークラブでは、プログラミング学習であ							
学校園では体験が難しいプログラムの開発に努めていきます。			るロボット教室の回数	を増やし、内容	8を充実させま	す。わくわくセ					
達成度 必要性 方向性 名 (横ばい) 3 (継続実施) 4 3 (横ばい) 3 (継続実施) 4 4 4 4 4 5 4 4 5 4 5 5			ンター学習では、より	多くの園児、児	童が参加しても	らえるように、					
【担当課】教育支援課			学校園では体験が難し	いプログラムの	開発に努めてい	ハきます。					
イ				達成度	必要性	方向性					
材作成事業 権教育の中でも喫緊の課題として挙げられる虐待防止について教職 員向けのハンドブックを作成することとしました。 【課題】当初予定していた人権教育学習教材の作成・配布は、内容検 討に時間を要したためできませんでした。平成 28 年度の作成時には、虐待とその中に潜む人権課題とをはっきりとさせるために、内容を吟 味し、検討する必要があります。また、喫緊の課題であるため、課題 解決に向けて即実践できるものとする必要があり、様式を選定する必要があります。 【今後の方針】平成 28 年度は、人権教育学習教材として、今日的な人 権課題として考えられる虐待について、児童虐待対応マニュアルのハンドブックを作成・配付する予定です。 「選直として考えられる虐待について、児童虐待対応マニュアルのハンドブックを作成・配付する予定です。 「選直として考えられる虐待について、児童虐待対応マニュアルのハンドブックを作成・配付する予定です。 「選直として考えられる虐待について、児童虐待対応マニュアルのハンドブックを作成・配付する予定です。 「選直として考えられる虐待について、児童虐待対応マニュアルのハンドブックを作成・配付する予定です。 「選直というを関係を実施していて、児童に行政を実施し、個々の人権意識の向上を図りました。 「課題】受講者の満足度は一定の水準が保たれているものの、平成 26年度の満足度の満足度は一定の水準が保たれているものの、平成 26年度の満足度の満足度は一定の水準が保たれているものの、平成 26年度の満足度の満足度(%) 90.9 90.3 82.9 【今後の方針】受講者の課題やニーズに応じた研修内容の精選及び人権意識を向上させ、指導カアップを図るための効果的な研修講座を目指します。 「達成度 必要性 方向性			【担当課】教育支援課	4	3 (横ばい)	3 (継続実施)					
日本の日本の大きにも映象の味起としてもずりられる。というない。 日本の日本の大きには、自有ととの中に対した人権教育学習教材の作成・配布は、内容検討に時間を要したためできませんでした。平成 28 年度の作成時には、虐待とその中に潜む人権課題とをはっきりとさせるために、内容を吟味し、検討する必要があります。また、喫緊の課題であるため、課題解決に向けて即実践できるものとする必要があり、様式を選定する必要があります。 「今後の方針】平成 28 年度は、人権教育学習教材として、今日的な人権課題として考えられる虐待について、児童虐待対応マニュアルのハンドブックを作成・配付する予定です。 「担当課】学校教育課 2 3 (横ばい) 3 (継続実施) 3 (世野祖の一大の一大の一大の一大の一大の一大の一大の一大の一大の一大の一大の一大の一大の	4	人権教育学習教	【成果】平成 27 年度は、	人権教育教材(の内容検討を行	い、奈良市の人					
【課題】当初予定していた人権教育学習教材の作成・配布は、内容検討に時間を要したためできませんでした。平成 28 年度の作成時には、虐待とその中に潜む人権課題とをはっきりとさせるために、内容を吟味し、検討する必要があります。また、喫緊の課題であるため、課題解決に向けて即実践できるものとする必要があり、様式を選定する必要があります。 【今後の方針】平成 28 年度は、人権教育学習教材として、今日的な人権課題として考えられる虐待について、児童虐待対応マニュアルのハンドブックを作成・配付する予定です。		材作成事業	権教育の中でも喫緊の	課題として挙げ	ずられる虐待防.	止について教職					
対に時間を要したためできませんでした。平成 28 年度の作成時には、虐待とその中に潜む人権課題とをはっきりとさせるために、内容を吟味し、検討する必要があります。また、喫緊の課題であるため、課題解決に向けて即実践できるものとする必要があり、様式を選定する必要があります。 【今後の方針】平成 28 年度は、人権教育学習教材として、今日的な人権課題として考えられる虐待について、児童虐待対応マニュアルのハンドブックを作成・配付する予定です。 「担当課】学校教育課 2 3 (横ばい) 3 (継続実施) 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4			 員向けのハンドブックで	を作成すること	としました。						
虚待とその中に潜む人権課題とをはっきりとさせるために、内容を吟味し、検討する必要があります。また、喫緊の課題であるため、課題解決に向けて即実践できるものとする必要があり、様式を選定する必要があります。 【今後の方針】平成 28 年度は、人権教育学習教材として、今日的な人権課題として考えられる虐待について、児童虐待対応マニュアルのハンドブックを作成・配付する予定です。			┃ 【課題】当初予定してい	た人権教育学習		配布は、内容検 配のでは					
虚待とその中に潜む人権課題とをはっきりとさせるために、内容を吟味し、検討する必要があります。また、喫緊の課題であるため、課題解決に向けて即実践できるものとする必要があり、様式を選定する必要があります。 【今後の方針】平成 28 年度は、人権教育学習教材として、今日的な人権課題として考えられる虐待について、児童虐待対応マニュアルのハンドブックを作成・配付する予定です。			討に時間を要したためて	できませんでし	た。平成 28 年度	まの作成時には、					
味し、検討する必要があります。また、喫緊の課題であるため、課題解決に向けて即実践できるものとする必要があり、様式を選定する必要があります。 【今後の方針】平成28年度は、人権教育学習教材として、今日的な人権課題として考えられる虐待について、児童虐待対応マニュアルのハンドブックを作成・配付する予定です。											
解決に向けて即実践できるものとする必要があり、様式を選定する必要があります。 【今後の方針】平成 28 年度は、人権教育学習教材として、今日的な人権課題として考えられる虐待について、児童虐待対応マニュアルのハンドブックを作成・配付する予定です。											
要があります。 【今後の方針】平成 28 年度は、人権教育学習教材として、今日的な人権課題として考えられる虐待について、児童虐待対応マニュアルのハンドブックを作成・配付する予定です。											
【今後の方針】平成 28 年度は、人権教育学習教材として、今日的な人権課題として考えられる虐待について、児童虐待対応マニュアルのハンドブックを作成・配付する予定です。 達成度 必要性 方向性 「担当課】学校教育課 2 3 (横ばい) 3 (継続実施) 3 (機能失変を) 3 (横ばい) 3 (継続実施) 3 (機能の向上を図りました。 「課題】受講者の満足度は一定の水準が保たれているものの、平成 26 年度の満足度から低下していることもあり、今後、受講者の課題やニーズに応じた研修内容を実施していく必要があります。 アンケート結果 平成 25 年度 平成 26 年度 平成 27 年度 受講後の満足度(%) 90.9 90.3 82.9 (今後の方針】受講者の課題やニーズに応じた研修内容の精選及び人権意識を向上させ、指導力アップを図るための効果的な研修講座を目指します。 達成度 必要性 方向性				2000,270							
権課題として考えられる虐待について、児童虐待対応マニュアルのハンドブックを作成・配付する予定です。											
フドブックを作成・配付する予定です。 達成度 必要性 方向性 「担当課】学校教育課 2 3 (横ばい) 3 (継続実施) 5 人権教育研修事業 【成果】経験年数や役職に応じた人権教育研修を実施し、個々の人権意識の向上を図りました。 【課題】受講者の満足度は一定の水準が保たれているものの、平成 26年度の満足度から低下していることもあり、今後、受講者の課題やニーズに応じた研修内容を実施していく必要があります。 アンケート結果 平成 25 年度 平成 26 年度 平成 27 年度 受講後の満足度(%) 90.9 90.3 82.9											
達成度 必要性 方向性						(==)/////					
【担当課】学校教育課 2 3 (横ばい) 3 (継続実施) 5 人権教育研修事業						方向性					
□ 大阪 (成果) 経験年数や役職に応じた人権教育研修を実施し、個々の人権 意識の向上を図りました。 「課題] 受講者の満足度は一定の水準が保たれているものの、平成 26 年度の満足度から低下していることもあり、今後、受講者の課題やニーズに応じた研修内容を実施していく必要があります。 アンケート結果 平成 25 年度 平成 26 年度 平成 27 年度 受講後の満足度(%) 90.9 90.3 82.9 【今後の方針 】 受講者の課題やニーズに応じた研修内容の精選及び人権意識を向上させ、指導力アップを図るための効果的な研修講座を目指します。 達成度 必要性 方向性 20 (付けに立た)			【扣当課】学校教育課								
業 意識の向上を図りました。 【課題】受講者の満足度は一定の水準が保たれているものの、平成 26年度の満足度から低下していることもあり、今後、受講者の課題やニーズに応じた研修内容を実施していく必要があります。 アンケート結果 平成 25年度 平成 26年度 平成 27年度 受講後の満足度(%) 90.9 90.3 82.9 【今後の方針】受講者の課題やニーズに応じた研修内容の精選及び人権意識を向上させ、指導力アップを図るための効果的な研修講座を目指します。 達成度 必要性 方向性	5	│ │ 人権教育研修事			, ,	, ,					
【課題】受講者の満足度は一定の水準が保たれているものの、平成 26年度の満足度から低下していることもあり、今後、受講者の課題やニーズに応じた研修内容を実施していく必要があります。 アンケート結果 平成 25年度 平成 26年度 平成 27年度 受講後の満足度(%) 90.9 90.3 82.9 【今後の方針】受講者の課題やニーズに応じた研修内容の精選及び人権意識を向上させ、指導力アップを図るための効果的な研修講座を目指します。 達成度 必要性 方向性						O (IL (O) (IE					
年度の満足度から低下していることもあり、今後、受講者の課題やニーズに応じた研修内容を実施していく必要があります。 アンケート結果 平成 25 年度 平成 26 年度 平成 27 年度 受講後の満足度(%) 90.9 90.3 82.9 【今後の方針】受講者の課題やニーズに応じた研修内容の精選及び人権意識を向上させ、指導力アップを図るための効果的な研修講座を目指します。 達成度 必要性 方向性				-	「保たれている	ものの、平成 26					
ーズに応じた研修内容を実施していく必要があります。 アンケート結果											
受講後の満足度(%) 90.9 90.3 82.9 【今後の方針】受講者の課題やニーズに応じた研修内容の精選及び人権意識を向上させ、指導力アップを図るための効果的な研修講座を目指します。 達成度 必要性 方向性											
受講後の満足度(%) 90.9 90.3 82.9 【今後の方針】受講者の課題やニーズに応じた研修内容の精選及び人権意識を向上させ、指導力アップを図るための効果的な研修講座を目指します。 達成度 必要性 方向性					- p 1						
【今後の方針】受講者の課題やニーズに応じた研修内容の精選及び人権意識を向上させ、指導力アップを図るための効果的な研修講座を目指します。 達成度 必要性 方向性			アンケート結果	半成 25 年度	半成 26 年度	平成 27 年度					
権意識を向上させ、指導力アップを図るための効果的な研修講座を目指します。			受講後の満足度(%)	90.9	90.3	82.9					
権意識を向上させ、指導力アップを図るための効果的な研修講座を目指します。											
指します。											
達成度 必要性 方向性											
			指します。		. =						
【担当課】教育支援課 3 (横ばい) 3(継続実施)				達成度	必要性	方向性					
			【担当課】教育支援課	3	3 (横ばい)	3 (継続実施)					

6	学校教育情報通	
	信ネットワーク	1
	事業	1
	(7	1.

(フューチャー スクール構想実 証事業) 【成果】1人1台のタブレット端末の実証研究として、中学校1校、小学校3校のモデル校を新たに設置しました。また、中学校4校、小学校6校のパソコン教室をタブレット型端末に機器更新しました。ICTを活用することで、児童生徒が互いに考え方や情報を共有しながら学びを深め合う授業が多く展開されるようになりました。また、タブレット端末導入の効果として、児童生徒の学習に対する関心・意欲が高まる傾向がみられています。

【課題】設置予定校の環境整備は予定どおり進捗しましたが、学校における ICT の積極的な活用推進と、普通教室における効果的な授業の推進を図る必要があります。効果検証については、引き続き各モデル校の協力により調査資料を収集しています。

【今後の方針】ICT の効果検証のため、モデル校各校の協力のもと、 引き続き調査資料を収集します。また、小中学校においてさらに積極 的かつ効果的な活用が図られるように、研究を進めていきます。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】学校教育課	3	4 (増加)	3 (継続実施)

7 日本語指導支援事業

【成果】日本語指導が必要な児童生徒に対して、12人の日本語指導支援員を派遣し、初期対応及び継続的な支援を行いました。また、日本語指導推進懇話会を2回、日本語指導員連絡調整会議を6回、日本語指導担当者情報交換会を3回(日本語指導員連絡調整会議と合同開催)講師を招へいした日本語指導研修会を1回開催、日本語指導コーディネーターによる日本語能力測定(DLA)を10回実施し、児童生徒の実態に合わせた支援方法について研修・検討を行いました。 【課題】児童生徒の実態に合わせた支援の充実のため、各学校に派遣

【課題】児童生徒の実態に合わせた支援の充実のため、各学校に派遣 される日本語指導支援員の人材確保と指導力を向上させる必要があ ります。

【今後の方針】日本語指導コーディネーターによって児童生徒の語学力等の実態を把握し、個々の対象児童生徒に応じた適切な支援方法について日本語指導支援員の研修を進めていきます。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】学校教育課	3	4 (増加)	3 (継続実施)

施策の総合評価						
主な事業の達用	成度平均	$(4+4+4+2+3+3+3) \div 7 = 3.3$	判定	В		
		決める学校予算事業では、地域住民と学校か		·		
成果	学校支援を行い、地域全体で子どもを守り育てる仕組みづくりが進んでいま					
		産学習では、「世界遺産学習全国サミット」	や「なら教	育の日」等		

	の機会を通して、学校や児童生徒の学習の成果を広く発信することができま							
	した。	した。						
	ICT のモデ	ル校での	実証研究	えでは、	タブレ	ット端末	を活用し	た授業を行う
	ことで児童生徒	徒の学習	意欲が高	高まる傾	向がみり	られまし	た。	
	地域で決め	る学校予	算事業を	E、持続	的な発展	展に向け	た取組に	するため、地
	域人材の積極的	的な活用	や発掘と	≤育成等	、地域。	と学校が	「連携・協	弱働して事業を
課題	推進する体制・	づくりを:	進める必	必要があ	ります。			
	蓄積したモ	デル校に	おける	ICT を	活用し#	こ授業実	践を市内	小中学校に広
	め、学校の教	育活動で	の積極的	りな活用	が求め	られます	•	
	地域で決め	る学校予	算事業の	D広報活	動の強値	化やコー	·ディネー	ターの育成を
	目的とした研	修等によ	って、均	也域人材	の裾野	を広げ、	持続的に	発展できる体
	制づくりを進む	めるとと	もに、教	女員への	理解の値	足進を図	ります。	
今後の方針	世界遺産学	習を実施	するとき	き、地域	の方々の	の協力を	得て、児	豊生徒が地域
→投の万頭	の魅力を再発	見し、自:	分たちた	が学んだ	ことを	発信する	機会を積	極的に作りま
	す。							
	ICT 教育で	は、モデ	ル校での)研究成	果を踏る	まえ、今	後の ICT	環境の充実に
	向け、検討を	進めます。	.					
		[参考] 中長	期の進捗	状況			
+6+	標(単位)		平成 2	7 年度	平成 2	7 年度		
万 日7	际(半位)		目柱	票値	実終	責値		佣写
[参考]総合計	[参考]総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額(展開方向内事業の合計額:千円)							
	平成 23 年度	平成 24	4年度	平成 2	5 年度	平成 2	26 年度	平成 27 年度
計画額	141,839	1	67,617	14	48,579		161,859	181,389
予算額	141,839	1	72,617	1!	52,707		166,078	184,028
決算額	128,371	1	49,292	14	45,056		157,481	176,018

外部評価者 (学識経験者)の意見

- 事業6「学校教育情報通信ネットワーク事業」について、短期的な成果のみにとらわれるのではなく、まずは児童生徒や教員が楽しくわかりやすい授業になるような環境づくりを重視されると良いのではないでしょうか。
- 本シートは項目が多岐にわたるため、総合評価の内容については、大きな目的である奈良らしい教育内容の充実のために個別事業の取組が進められていることがわかる記載にしていただくと良いと思います。

	基本施策	が 管理・執行を教育長に 2-01 学校教育	<u> </u>				
	本本地東	2-01					
<u>~</u>				フリナの充成を	ᄆᄠᆝᅕᆝᅕᄓ		
第	施策の目標 	奈良で学んだことを誇ら					
4		らしい教育の推進」と「地					
次		の推進」を新たに掲げ、確: + +	かな子刀とホ	兄伴のるたくまし	い于ともを育み		
総		ます。					
合	展開方向	きめ細かな教育の推進					
計一		小中一貫教育を推進します。					
画		ポート事業を充実します。					
	● 30 人程度学	級とする学年を拡大するとと	もに、よりタ	加果的な指導方法	の継続的な研究		
	と成果の共存	自化を図ります。 					
才	教育ビジョンの	1-(3)「30 人学級」の充実、	1-(4)幼小連	携・小中一貫教育	育の推進、3-(3)		
	関連する領域	大学との連携の推進、(5)-4	スクールサ	ポート事業の充実	?		
	主な事業	平点	【 27 年度の	実施状況			
1	少人数学級実施	【成果】小学校 1・2 年生に	は1学級30.	人、3 年生から 6	年生は 35 人を		
	(小学校講師)	上限とする少人数学級編結	制を実施しま	きした。			
		【課題】例えば小学校 1・2	年生で 31 /	人の場合は、15ノ	人・16 人の 2 学		
		級編制であり、1 学級の	人数がかなり)少なくなり、集	団の中で切磋琢		
		磨する機会が少なくなる	恐れがありま	きす。また、クラ	スサイズを小さ		
		くすることだけでは解決	が難しい、個	国別対応が必要な	課題への対応が		
		求められています。講師	こついては、	臨時的任用であ	るため、継続性		
		や研修の機会が教諭に比っ	べて少ない領	等、資質の向上に	ついて課題があ		
		ります。					
		【今後の方針】少人数学級網	編制の実施は	こついては、効果	的な運用を図る		
		こととし、県の少人数加藤	配の活用も図	図ります。また、	いじめ問題等、		
		個別の対応が求められる	課題へ対応	する施策の推進:	も図っていきま		
		す。					
			達成度	必要性	方向性		
		【担当課】教職員課	4	3 (横ばい)			
2	スクールサポー	【成果】奈良市立の幼稚園、	こども園、	小学校及び中学	 校にスクールサ		
	ト事業	ポーターとして大学生を派					
		動の円滑な実施に寄与する					
		素養を高めることができる					
		【課題】同事業に関わる学	-	可上及び学校園の	受入体制の整備		
		が必要です。					
		る中間研修の受講を必修作					

		た、学生がスクールサポ-	 -ト事業に携れ	 oることで学び	や達成感を感じ
		ることができるよう、学村	交園の担当教員	員への意識づけ	を行っていきま
		す。			
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】学校教育課	4	3 (横ばい)	3 (継続実施)
3	幼小連携・小中	【成果】平成27年4月か	ら全ての市立ん	小中学校におい	て小中一貫教育
	一貫教育推進事	を実施し、平成 28 年 1 月	月には、「第 10) 回小中一貫教	育全国サミット
	業	in なら」において授業の	公開と取組発表	長を行い、奈良	市が目指す小中
		一貫教育についての理解が	が深まるととも	らに、取組事例	を通じて様々な
		成果や課題の共有が図られ	れました。また	亡、小中一貫教	育推進プランに
		基づき、各校で取組の充実	実を図れるよう	う教職員向けの	研修を行いまし
		た。特に奈良市の特色ある	る教育として「	「世界遺産学習	・英語教育・キ
		ャリア教育・ICT を活用し	した教育」を中	中心に、義務教育	育9年間を見通
		したカリキュラムや指導剂	去について学び	が合いました。	新たな形態とし
		てこども園と小学校とで過	連携を深めるこ	とについて教	職員の交流を行
		いました。			
		【課題】各中学校区でのカ	リキュラム内容	宮の充実と教員	の系統的な学び
		に関する指導力の向上が収	必要です。幼小	\連携について	は、学びの接続
		を意識した交流が充実する	るよう関係各談	果と連携を密に	していくことが
		必要です。			
		【今後の方針】各中学校区	における小中-	-貫教育の進捗	状況や取組内容
		等について把握するととす	もに、小中一貫	員教育推進の体	制を整えます。
		幼小接続に関わる研修会等	等を活用し、教	牧職員の指導力	向上と取組の実
		践交流を図ります。			
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】学校教育課	4	3 (横ばい)	3 (継続実施)

	施策の総合評価						
主な事業の達成	成度平均	$(4+4+4) \div 3 = 4$		判定	А		
	小学校	全学年での少人数学	級編制を実施し、児童へ	のきめ細かれ	は学習指導や		
	生活指導	を行いました。(1・)	2年30人、3年~6年3	5人)			
成果	パイロット校で実施してきた小中一貫教育を全市で展開することができま						
	した。また、「第 10 回小中一貫教育全国サミット in なら」において授業の公						
	開と取組発表を行い、奈良市が目指す小中一貫教育についての理解が深まると						
	ともに、	取組事例を通じて様	々な成果や課題の共有が	図られまし	た。		
課題	毎年度	少人数学級編制の個	体制の見直しを行う中で	、学校現場I	こ混乱が生じ		
小花	る場面が	見られます。また、ネ	教職員の資質向上のため	、学級の状況	兄に応じた研		

	修の実施についても検討が必要です。							
	小中一貫教育	小中一貫教育では、学校と保護者、地域が互いに課題を共有し、めざす子ど						
	も像を実現する	ることが求め	551	ıます。				
	少人数学級約	編制の見直し	を行	う場合には	、学	校現場に混	乱が生	生じないようで
	きる限り早期に	こ周知してい	き、	学校現場の	声に	耳を傾けま	す。	また、学級や一
今後の方針	人一人の教員の	の実態に応し	じた研	肝修体制を構	築し	していきます		
	各校における	る小中一貫教	対育の	D進捗状況を	把抓	屋し、各校が	推進"	するための取組
	を支援している	きます。						
		[参考]	中長	期の進捗状況	兄			
			17	 成 27 年度	11/	成 27 年度		
指	≦標(単位)				_			備考
			目標値実績値		美 續但			
30 人程度学級第	尾施学年(小学 村	交)(学年)	6 学年まで 6 学年まで		学年まで			
小中一貫・小中	連携教育実施校	数(校)	1	全市展開		全市展開		
[参考]総合計	十画実施計画にお	ける計画額別	及び -	予算・決算額	(展	開方向内事	業の含	合計額:千円)
	平成 23 年度	平成 24 年	度	平成 25 年	度	平成 26 年	度	平成 27 年度
計画額	379,745	484,8	882	546,58	36	493,	109	367,922
予算額	379,745	484,!	595 546,58		36 526,5		540	371,834
決算額	365,229	4//	0.50			533,673 515,90		365,160

外部評価者(学識経験者)の意見

- 事業 1「少人数学級実施(小学校講師)」については、講師の資質向上がかねてからの課題となっていますが、「教員個別訪問研修」等、新しい取組もありますので、改善を期待しています。
- 事業 2「スクールサポート事業」については、事業継続のために、スクールサポーターの 学生に対する配慮や支援も必要になると思います。

	,	が管理・執行を教育長に委	T > 0 = 10		
	基本施策	2-01 学校教育			
	施策	2-01-01 特色のある教育の打			
第	施策の目標	奈良で学んだことを誇らし	げに語れる子	どもの育成を目	指した「奈良
4		らしい教育の推進」と「地域	全体で子ども	たちを守り育て	てる体制づくり
次		の推進」を新たに掲げ、確か	な学力と規律	あるたくましい	1子どもを育み
総		ます。			
合	展開方向	教職員の研修の充実			
計画	教職員の資質ます。	質・能力向上を目指した研修を	充実するとと	もに、自主的な	は研修を支援し
	● 教育センター	-において、ライフステージに	応じた研修体	系を構築します	•
孝	対育ビジョンの	4-(3)教職員の資質・能力向上	 の推進		
	関連する領域				
	主な事業	平成	27 年度の実施	5状況	
1	教職員の研修の	【成果】平成 27 年度の教育1	zンターを拠点	点とした「集合	型研修」は、講
	充実	座内容を精選して実施しま	した。また、新	新たに初任者及	び 40 歳未満の
		教員を対象にした「教員個	別訪問研修」	や「中学校区別	刂訪問研修」を
		実施しました。「教員個別語	防問研修」の	事後アンケート [・]	では 99%以上
		の教員がこの研修システム	を肯定的に受	け止め、「授業で	づくりの改善意
		欲の向上につながった」と	の回答があり	ました。また、	「この研修は、
		有意義なものであったか」	の問いに対し	97%の校長が「	「有意義なもの
		であった」と回答していま	す。		
		【課題】「教員個別訪問研修」	では、指導主	≣事が対象教員Ⅰ	こ対し、1回~
		3 回の個別訪問研修を実施	しました。し	かし、年間1回	回のみの訪問と
		なる教員に対しては、継続	的な指導をす	ることができま	せんでした。
		また、若手教員を育てる	ための校内で	での人材育成(O、	JT)の体制づく
		りについて適切な支援を行	っていく必要	があります。さ	らに、中学校
		では「教員個別訪問研修」	の対象者が初	任者のみとなっ	ているため、
		今後対象を拡大していく必	要があります	•	
		【今後の方針】平成 27 年度に	は、主に教員σ)年齢に応じて「	「教員個別訪問
		研修」を実施しましたが、	今後は教員の	経験年数に応し	じて複数回の訪
		問を実施するとともに、中	学校に対して	も初任者以外の)教員にも対象
		を拡大します。また、各校	が校内での人	材育成の体制の)改善を図れる
		ように支援します。さらに	、集合型の研	修と訪問型の研	T修の利点を生
		かし教員のニーズに対応し			
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】教育支援課	4	4 (増加)	4 (拡充)

	施策の総合評価							
主な事業の達成	成度平均	$(4) \div 1 = 4$					判定	А
	平成 27 年度の教育センターを拠点とした「集合型研修」は、のべ 5,6					のべ 5,648 人		
	が参加し、	満足度は 92	اع %2.6	高い評価	を得て	ハます。	「中学校区	区別訪問研修」
成果	は全中学	校区でのべ 23	3 回実施	、若手	教員を個	別に訪	問する「教	女員個別訪問研
132.74	修」はのべ	、796 回実施し	しました	こいずわ	も満足り	度が 9 割	側を越えて	いることから、
	教員一人	一人の課題や	ニーズ	に対応し	た研修	を実施	することが	できたと考え
	ます。							
	教育セ	ンターを拠点	として	実施する	「集合型	型研修」	と学校現場	景を研修の場と
課題	する「訪	問型研修」を	連携させ	た研修	体系を構	韓し、	より受講者	が 課題やニー
	ズに合っ	た研修を効果	的に実施	もしてい	く必要が	がありま	す。	
	「教員	固別訪問研修	」は、紹	経験年数	に応じて	複数回	の訪問を剝	実施します。ま
	た、指導主事が「教員個別訪問研修」時に見取った教員の課題を解決するため							
今後の方針	の研修、総	経験・能力に応	じた研修	多及び学	校組織の	の活性化	どを図るた	めの研修を「集
	合型研修	」として実施	し、「訪	問型研修	多」と連	携を密	にすること	こにより教職員
	の資質・	能力の向上を	図ります	f .				
		[参	号]中長	期の進	步状況			
t⊵:	漂(単位)		平成 2	7 年度	平成 2	7 年度		備考
111	示(千四)		目村	票値	実績	植		佣"与
[参考]総合計	十画実施計画	画における計画	i額及び ⁻	予算・決	算額(展	開方向	内事業の合	計額:千円)
	平成 23 年	F度 平成 2	4年度	平成 2	5 年度	平成 2	26 年度	平成 27 年度
計画額	9,8	323	7,262		6,586		7,267	18,296
予算額	9,8	323	7,262		6,586		7,284	16,871
決算額	6,2	220	6,014		5,514		6,279	14,725

外部評価者 (学識経験者)の意見

平成27年度は、新しい取組として「教員個別訪問研修」を実施したとのことでした。また、「集合型研修」については、講座を精選した上で実施し、高い満足度が示されています。引き続き、計画に基づき効果的な研修の実施に取り組んでいただきたいと思います。

(:				
	基本施策	2-01 学校教育		
第	施策	2-01-01 特色のある教育の推進		
4	施策の目標	奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもの育成を目指した「奈		
次		良らしい教育の推進」と「地域全体で子どもたちを守り育てる体制づ		
総		くりの推進」を新たに掲げ、確かな学力と規律あるたくましい子ども		
合		を育みます。		
計	展開方向	国際化社会を担う人材の育成		
画	● 奈良から世界	<u></u>		
		·国語指導助手)を招へいした外国語教育を充実します。		
:	<u> </u> 教育ビジョンの	1-(2)小学校八ローイングリッシュ事業の推進		
	関連する領域			
	主な事業			
1	ALT 教員(外国	【成果】小学校3年生~中学校での外国語科の授業において、ALTの		
	 語指導助手)の充	 活用を図りました。平成 27 年度の 1 学期は派遣業者の ALT を 19 人		
	実	配置し、2 学期以降は 26 人に増員しました。児童から「ALT とのや		
		り取りが楽しかった」「外国の人ともっとやり取りをしてみたい」と		
		の声が聞かれる等、英語に慣れ親しむ機会となるとともに英語を使っ		
		てコミュニケーションを図ろうとする意識の向上にもつながりまし		
		た 。		
		【課題】小中学校 9 年間の学習を見通した効果的で質の高い英語学習		
		に向けて、担当教員と ALT に対するきめ細かな研修が必要です。		
		【今後の方針】英語教育の充実を図るために、平成 27 年度に 26 人に		
		増員した派遣 ALT の人数を平成 28 年度も維持するとともに、ALT		
		の活用について小中学校教員の交流も含めた研修の充実を図りま		
		<u> </u>		
		達成度 必要性 方向性		
		【担当課】学校教育課 4 3(横ばい) 3(継続実施)		
2	英語アシスタン	【成果】小学校に英語アシスタント(小学校英語教育を支援する地域		
	ト派遣事業(小学	人材)を派遣し、1年生と2年生全ての学級で担任と協力して英語活		
	校ハローイング	動を実施しました。また、平成 26 年度に作成・配布した「外国語指		
	リッシュ事業)	導事例集」等を活用しながら英語学習の充実に努めました。		
		【課題】小学校低学年で年間 10 回の活動型授業を設けるよう各学校に		
		伝えていますが、年間9回のアシスタント派遣にとどまりました。ま		
		た、長年児童が親しんだアシスタントが年齢制限により継続して派遣		
		できなくなる可能性が今後高くなります。		
		【今後の方針】小学校低学年から英語に親しみ、コミュニケーション		

	の向上を図るため、アシ ます。	ノスタントと担	⊒任が協力して	授業の充実を
		達成度	必要性	方向性
【担	当課】学校教育課	4	4 (増加)	3 (継続実施)

施策の総合評価									
主な事業の達成度平均 (4+4)÷2=4								判定	А
	英語教育	英語教育の充実を図るために、ALT を小中学校に、英語アシスタン					スタントを小		
成果	学校低学	年に派遣	遣し、学	之校教員	ととも	こ指導に	あたる	ことで英語	語教育の充実を
	図りました	た。							
課題	ALT と	教員と	がより	効果的に	こ授業を	進める	ための研	肝修の充実	が必要です。
◇後の亡気	ح ALT	英語ア	シスタ	ントが、	どの学	年を受	け持ち排	指導するこ	とがより効果
今後の方針 	的なのかる	を検証し	し、配置	置計画σ.)検討を	進めます	す。		
			[参考	[] 中長	期の進	步状況			
+6.	価 / 出 合 \			平成 2	7 年度	平成 2	7 年度		備考
JE1	標(単位)			目標	票値	実績	責値		佣与
[参考]総合記	画実施計画	におけ	る計画	額及び	予算・決	算額(展	開方向	内事業の合	計額:千円)
	平成 23 年	E度 ·	平成 24	年度	平成 2	5 年度	平成 2	26 年度	平成 27 年度
計画額	44,8	300	4	14,230	(68,226		56,457	71,592
予算額	44,8	300	44,230		,	40,926		56,457	71,592
決算額	41,7	794	3	39,794	,	35,987		52,360	48,745

外部評価者(学識経験者)の意見

● 事業 1「ALT 教員の充実」については、英語教育の充実と、担任や担当教員の指導力向上を図るため、教員と ALT が連携して授業づくりを進める現在の体制をさらに推進していくことが求められます。

(:	3) 教育委員会が	が管理・執行を教育長に	委任する事務				
	基本施策	2-01 学校教育					
	施策	2-01-01 特色のある教育の推進					
**	施策の目標	奈良で学んだことを誇ら	しげに語れる	子どもの育成を目	指した「奈良ら		
第		しい教育の推進」と「地域:	全体で子どもた	ちを守り育てるの	本制づくりの推		
4		進」を新たに掲げ、確かな	学力と規律ある	るたくましい子ど	もを育みます。		
次総	展開方向	健康・体力づくりの推	進				
合	● 体力の向上と	<u>・</u> 健康教育の推進を図ります	0				
計	● 中学校の運動	カ部活動の活性化を図るため	支援の充実を図	図ります。			
	● 定期健康診断	fの充実を図り、疾病の早期	発見と予防を排	誰進します。			
1	● 学校給食を基	基盤とした、小学校低学年か	ら継続した食剤	育指導を推進しま	す。		
	● 中学校給食却	ミ実施校への実施方法を検討	し、地元産食材	を積極的に活用し	した給食の導入		
	を推進します	Γ.					
孝	教育ビジョンの	2-(6)体力の向上と健康教育	で推進				
	関連する領域						
	主な事業	4	平成 27 年度の実施状況				
1	体育クラブ活動	【成果】市立中学校の体育系クラブの全国大会及び近畿大会への出場及					
	推進事業	び、文化系クラブの近畿	レベルのコンク	ールへの出場等、	生徒が目標を		
		設定し、主体的に取り組	んだ成果が現れ	いています。			
		また、これまで運動部		と外部指導者派遣	を平成 27 年度		
		から文化部にも行いまし	た。 				
			平成 25 年	度 平成 26 年度	平成27年度		
		外部指導者派遣回数(回) 1,6	1,496	5,331		
		【課題】今後も部活動におり	ける指導者不足	が懸念され、外部	指導者の確保、		
		育成及び休日の指導にお	ける支援が必要	をです。			
		【今後の方針】部活動指導	におけるさらな	る充実を図り、名	主徒の運動や芸		
		術に対する資質や能力を	向上させるため	り、質の高い指導を	者派遣を運動部		
		及び文化部において積極	的に行います。	また、休日に外部	部指導者が積極		
		的に部活動に関わること			-		
			達成度	必要性	方向性		
		【担当課】学校教育課	4	3 (横ばい)	3 (継続実施)		
2	中学校給食実施	【成果】平成23年度に奈日					
	事業	施計画に従い、中学校給					
		に第一期として 5 校で給					
		食の提供が実施されまし	た。また、第	期り校の給食室	设計を元∫しま 		
		した。					

				五世 0 / 左京	
			平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
		実施学校数(校)	7	12	16
		【課題】国の交付金を申請	もしていました	が、年度当初に採	択されず、第
		期 5 校の給食室建設工	事着工には至り	ませんでした。	
		【今後の方針】平成 28 年	度には、最後と	となる第 期 5 校	の給食室建設に
		着手します。			
			\+ _1\ _+	V Tr W	
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】保健給食課	3	4 (増加)	3(継続実施)
3	児童生徒健康管	【成果】学校保健安全法第	第13条に基づる	き、市立小中学校	及び高等学校に
	理事業	おける児童 (16,065 人)) 生徒 (9,344)	人)について、内	科・眼科・耳鼻
		科及び歯科の検診等を実	€施するととも	に、心電図や尿の	検査、結核検診
		等を行い、疾病の早期発	6見と予防に努	めました。	
		【課題】各学校における、	生徒数に対する	る学校医の配置の	見直しが必要に
		なってきています。			
		【今後の方針】同法におい	1て、健康診断	等は義務付けられ	ており、実施は
		不可欠なため、迅速かつ	的確に推進し	ます。また、学校	医の配置につい
		ては、医師会・歯科医師	会・薬剤師会と	も連携し調整を行	_{すっていきます。}
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】保健給食課	4	3 (横ばい)	3 (継続実施)
4	食育指導事業	【成果】各学校での食育実	践事例を冊子	にまとめ、具体例	の共有を図りま
		した。食育にかかる公開	授業を小学校	2 校において開催	し、さらに食育
		の実践発表を開催しまし	た。また、市都	教職員研修講座と	して「食育の進
		め方と指導の工夫」を実	€施し、のべ 48	3人の参加があり	ました。
		【課題】給食は「生きた教	枚材」ですが、	平成 27 年度末時	点で、市立中学
		校5校では、まだ給食な	が提供されてい	ません。	
		【今後の方針】食の重要性	tを再確認する	とともに、目標を	設定して家庭科
		や生活科、道徳に加えて	特別活動等の問	時間でも取り組む	等、学校現場と
		の連携を図っていきます	「。また、中学村	交給食未実施校で	の給食提供の早
		期開始を目指します。			
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】保健給食課	3	4 (増加)	3(継続実施)

施策の総合評価								
主な事業の達用	成度平均	$(4+3+4+3) \div 4 = 3.5$	判定	Α				
	中学校	・高等学校の部活動に外部指導者を派遣する	ことで、部活	動の活性化を				
成果	図ること	ができました。						
	食育を	t進するため学校給食を「生きた教材 」と位	置付け、中学	^全 校給食未実施				

	校 10 校のうち第 期 5 校で給食を開始しました。また、第 期 5 校の給食室設
	計を完了しました。
	児童生徒の健康管理については、各種検診を実施することにより、疾病の早
	期発見と予防に努めました。
	休日の部活動における外部指導者の支援の必要性が求められています。
課題	中学校給食実施事業では、国の交付金を申請しましたが、年度当初に採択さ
	れず、第 期 5 校の給食室建設の着工には至りませんでした。
	休日に外部指導者が積極的に部活動に関わることができる仕組みを構築して
	いきます。
≪≪の★型	平成 28 年度には、第 期 5 校で給食室建設に着手し、順次給食を開始します。
今後の方針 	また、学校現場との連携を図りながら、小中学校での給食を活用した食育を推
	進します。
	各学校における定期健康診断等については、遅滞なく進めます。
	平成 27 任度 平成 27 任度

	3 1 22,33 5 72	32 17 17 2		
指標(単位)	平成 27 年度	平成 27 年度	供 2	
指標(半位 <i>)</i>	目標値実績値		備考	
中学校給食の実施校数(校)	21	16	平成 27 年度目標値は、中	
			学校の統合再編により	
			22 から 21 となる。	

[参考]総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額(展開方向内事業の合計額:千円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
計画額	162,372	411,129	822,004	1,197,992	1,247,089
予算額	162,372	371,129	848,004	1,360,716	2,503,688
決算額	155,515	346,542	650,972	348,491	269,164

外部評価者(学識経験者)の意見

事業2「中学校給食実施事業」については、国からの交付金が採択されず当初計画どおり着工できなかったことから、達成度3であるとのことでした。引き続き、最後となる第 期5 校についても事業を進めてください。

	基本施策	が 管理・執行を教育長に委任す る 2-01 学校教育	<u>~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ </u>					
		W-111						
施策 2-01-03 義務教育の充実								
第	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひと						
4		りの個性と創造力を大きく伸ばし、		(社会連帯の	精伸を基本と			
次		して、たくましく生きる力を育成します。						
総	展開方向	教育相談の充実と整備	教育相談の充実と整備					
合	● 就学前等教育 	育相談員を配置します。						
計	● 教育センタ -	- を核とした教育相談を充実します。	(特別な支援	髪を必要とす	る子どもたち			
画	の相談指導・	・発達検査等)						
	● 教育センター	- における教育相談を中心とした相詞	淡支援活動の	充実と適応	指導教室を総			
	続して実施し)ます。						
	● スクールカウ	ウンセラーの小学校への配置と増員を	を図ります。					
才	教育ビジョンの	2-(3)生徒指導や心のケア等の支援(本制の充実					
	関連する領域							
	主な事業	平成 27 年	度の実施状況	兄				
1	教育相談業務の	【成果】教育センターへの来所相談	炎は、平成 27	7 年度 2,819	件(うち特別			
	充実	支援関係 876 件)と年々増加し ⁻	ており、教育	育相談窓口と	しての認知度			
		がさらに定着してきたと考えられ	ı ます。また	:、特別支援	に関する相談			
		については来所だけでなく、就常	常前等教育相	談員が訪問	相談を行うと			
		ともに、子ども発達センターと連	携(同行園)	巡回や連携し	た相談9件			
		を図り、就学に向けた支援や相談	炎を行いまし	た。				
		適応指導教室では集団適応指導	掌と学習支援	を行い、個別	別心理相談、			
		訪問相談を合わせると、のべ 3,5	575 人の児童	生徒や保護	者が利用しま			
		した。						
		市が独自に行っている小学校へ	へのスクール	カウンセラ	ーの配置につ			
		いては、平成 27 年度は 39 校と	大幅に拡充で	:*きました。	教育心理相談			
		の実施日についても日数を拡充さ	せました。	T	1			
			平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度			
		来所相談件数(件)	2,622	2,768	2,819			
		就学前訪問相談(件) 296 312 339						
		市スクールカウンセラー小学校配置数(校) 23 29 39						
		教育心理相談実施日数(日) 150 200 230						
		【課題】教育センターにおける教育相談活動の充実と小学校におけるス						
		クールカウンセラーの拡充により、支援体制が整備されてきました。						
		しかし、奈良市における不登校児	見童生徒数は	減少してお	らず、不登核			
		の改善を図るためには、学校・教	(員全体に向	けて不登校の	O「未然防止			
		の取組へと意識づけを図っていくとともに、校内の支援体制を充実さ						

せることが必要です。	せることが必要です。							
【今後の方針】平成 27 年度	【今後の方針】平成 27 年度末に作成し、各学校に配布した「不登校対策							
の手引き」による「新たな	の手引き」による「新たな不登校を生まない取組」の啓発を行い、不							
登校の改善を図ります。ま	登校の改善を図ります。また、スクールカウンセラーの小学校への配							
置については、平成 28 年	置については、平成 28 年度に全 46 校へと拡充し、全市立学校への配							
置となります。効果的なス	置となります。効果的なスクールカウンセラーの活用を図りながら、							
今後も心のケアを中心とした支援を進めるとともに、奈良市の教育相								
談体制の構築を目指します。								
	達成度 必要性 方向性							
【担当課】教育相談課	4	4 (増加)	4 (拡充)					

施策の総合評価									
主な事業の達成度平均 (4)÷1=4								判定	А
教育センターにおける来所相談件数は年々増加しており、教育相談系							育相談窓口の認		
成果	成果 知度がさらに定着してきました。また、教育心理相談の実施日について、[について、日数		
	を拡充させました。								
課題	不登校	児童st	主徒の割れ	合が高い	\状況が	続いてる	おり、引	き続き不	登校の「未然防
1	止」に向	けた耳	収組が必要	要です。					
	平成 27	年度	表に各等	学校の教	員用と	して配布	「した「	不登校対策	策の手引き」を
	活用し、:	学校:	全体に向け	ナた不登	を校の「	未然防山	ヒ」の取	組として	「新たな不登校
今後の方針	を生まな	い取	組」の啓	発を推済	進し、不	で登校の	改善を	目指します	す。また、平成
	28 年度より全市立学校にスクールカウンセラーを配置し、奈良市における教								
	育相談体制の整備を進めます。								
			[参考	[] 中長	期の進	涉状況			
+6.4	価(労み)			平成 2	7 年度	平成 2	7 年度		/#. *
指	標(単位)			目標	票値	実績	責値		備考
[参考]総合記	[参考]総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額(展開方向内事業の合計額:千円)								
	平成 23 年	F度	平成 24	1 年度	平成 2	5 年度	平成 2	26 年度	平成 27 年度
計画額	26,	840		27,789		28,608		24,156	24,232
予算額	26,	840		27,789		28,608		24,384	24,182
決算額	26,	249	-	26,703		27,772		23,157	19,823

外部評価者(学識経験者)の意見

平成 27 年度は、教員用に「不登校対策の手引き」を作成し、配布されたとのことですが、 今後は保護者への配布資料の作成も検討していただければと思います。

(3) 教育委員会7	が管理・執行を教育長に	委任する事務					
	基本施策	2-01 学校教育						
	施策							
44	施策の目標							
第		りの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本と						
4		して、たくましく生きる力	」を育成します。					
次総	展開方向	特別支援教育の充実						
合	● 教育センター	を核とした通級指導教室をつなぐ特別支援体制を構築します。						
計	● 特別支援教育	育連携協議会における医療、	福祉、労働等の	他分野との連携	隽を推進します。			
	● 通級指導教室	室の機能拡充と充実を図りま	きす。					
	● 特別支援教育	育支援員の配置を拡充します	•					
	● 特別支援学組	級に就学する保護者負担の軸	経減のため、特別	引支援教育就学	奨励費を支給し			
	ます。							
孝	教育ビジョンの	3-(6)特別支援教育の推進						
	関連する領域							
	主な事業	平成 27 年度の実施状況						
1	特別支援教育支	【成果】配置申請のあった	全小中学校に、	特別支援教育	支援員を各校 1			
	援員(小・中学	人以上配置しました。そ	つうち 21 校に	は2人、2校に	は3人の複数配			
	校)配置の充実	置を行いました。						
			平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度			
		配置申請校数(校)	60	63	64			
		複数配置校数(校)	10	5	23			
		【課題】普通学級に在籍す	よる個別対応が	必要な児童生徒	は増加傾向にあ			
		り、1人の配置ではきめ						
		【今後の方針】様々な状況			めに、特別支援			
		教育支援員の複数配置材	文の増加を進める 	ます。 				
			達成度	必要性	方向性			
		【担当課】教職員課	4	4 (増加)	4 (拡充)			
2	特別支援教育推	【成果】特別な支援を必要						
	進事業	者と十分な相談を行い、			• -			
		校と教育的ニーズや必要な支援について合意形成を図る等、早期から						
		十分な教育相談・支援が行われるよう、きめ細かな対応に努めました。						
		また、子ども発達センターや健康増進課とのケース会議や連絡会を						
		実施し、園訪問や保護者との相談に同席する等し、情報の共有を図り						
		ました。						
		地域における特別支援教育の推進のため、通級指導教室が地域の核						
		となるよう、通級指導教室担当者が学校への訪問観察や、教育センターーにおける研修講座で指導を行う等、教員への支援にあたりました。						
		- こおける研修講座で指	得を行つ等、教	X貝への支援に	めたりました。			

		【課題】通級指導教室担当者の)学校訪問に	ついては、支持	援の必要性の高			
		い学校から訪問を行っていることから、担当地域の全学校を訪問でき						
		るまでには至らず、取組を推進していく必要があります。						
		【今後の方針】今後も特別支援教育連携会議を継続して実施し、情報を						
		共有する等、連携を密にするとともに、文部科学省が推進するインク						
		ルーシブ教育システム 1の構築を目指し、どの子も学べるユニバーサ						
		ルデザインの授業 2をより-	-層進める等	、児童生徒の	伏況に配慮し、			
		その配慮に伴う負担が過度に	ならないと	ハった観点を重	直視しながら本			
		市の特別支援教育の充実を図]ります。					
		また、通級指導教室担当者	がその専門	性を生かして、	より一層核と			
		なって担当地域の全学校を訪	問できるよ	うに努め、地域	域支援のネット			
		ワーク化を推進します。						
		1 障害のある者とない者がと	もに学ぶ仕組る	み。可能な限り障	き害のある児童生			
		徒が障害のない児童生徒と	ともに教育を	受けられるように	配慮することが			
		求められる。						
		2 わかりやすい教材提示の仕方や授業展開等、障害のあるなしに関わらず、						
		どの子も学べる工夫を行った授業のこと。						
		達成度 必要性 方向性						
		【担当課】教育相談課	4					
3	特別支援教育連	【担当課】教育相談課 4 4 (増加) 4 (拡大) 【成果】特別支援教育連携会議では、平成 26 年度改定をした、切れ目の						
	携会議事業	無い一貫した支援を行うための「個別の教育支援計画」の有効な活用						
	33公城子来	について、医療・福祉・労働等の専門家に意見を求めました。						
		また、教員に向けて「個別の教育支援計画」の作成についての研修						
		を行うとともに、その活用について就労支援の専門機関から講師を招						
		を						
		【課題】幼・小・中・高の各身	9階に応じた	円滑な接続を	行うためには、			
		教員の資質向上に努め、連携						
		【今後の方針】関係機関とさら						
		卒業までの長期的な視点で今	後の奈良市	の特別支援教	育のあり方につ			
		いて検討を進めていきます。						
		達成度 必要性 方向性						
		【担当課】教育相談課	4	4 (増加)	3 (継続実施)			
4	通級指導教室事	【成果】県からの加配教員で4	└──── ↓校 5 教室を	 開設し、通常:	学級在籍児童の			
	業	聴覚や発音、社会性に課題の	ある児童を	支援しています	「(平成 27 年度			
		通級生 149 人のうち 57 人終了)。						
		【課題】担当教員が複数配置されていないため、児童の受入人数は限ら						
		れており、文部科学省の目安である 1 教室あたり 10 人程度の 2.5 倍を						
		受け入れており、指導時間は十分とは言えません。						
	<u> </u>							

		また、通級指導には専門的]な知識や指導	力と経験が必	要ですが、通			
		級指導を行う教員の高齢化か	『進み、後継者	の養成が急務	となっていま			
		す。						
		【今後の方針】実務の中で後継	【今後の方針】実務の中で後継者指導を行うための担当教員の複数配置					
		(若手とベテラン)を引き続	き県へ要望し	ます。また、	要望していた			
		県からの加配教員が1人増員	iされ、これま	で設置されて	いなかった中			
		学校に通級指導教室が新設さ	れます。新設	される中学校	通級指導教室			
		の環境整備を行うとともに、	生徒のニーズ	に即した指導	が行えるよう			
		準備を進めていきます。						
			達成度	必要性	方向性			
		【担当課】教育相談課	4	4 (増加)	4 (拡充)			
5	小学校特別支援	【成果】国の補助事業として、	国が定める受	と給基準を満た	す世帯の児童			
	教育就学奨励事	を対象に、279人に就学奨励	費の支給を行	いました(申	請者 371 人)。			
	業	その内訳は、学校給食費 277 人、通学費 4 人、学用品費等 279 人、修						
		学旅行費 41 人、校外活動費 38 人、新入学学用品費 54 人です。						
		【課題】受給者への連絡・対応は各学校を通じて行っているため、学校						
		との連携をより密にしなければなりません。						
		【今後の方針】きめ細かな連絡	【今後の方針】きめ細かな連絡・対応により、学校との連携を密にする					
		とともに、今後も国の基準に	沿って継続し	て実施します	o			
			達成度	必要性	方向性			
		【担当課】教育総務課	4	4 (増加)	3(継続実施)			
6	中学校特別支援	【成果】国の補助事業として、	国が定める受	発給基準を満た	ます世帯の生徒			
	教育就学奨励事	を対象に、109 人に就学奨励	費の支給を行	いました(申	請者 141 人)。			
	業	その内訳は、学校給食費 81 /	人、学用品費等	F 109 人、修学	旅行費 33 人、			
		校外活動費 33 人、新入学学	用品費 42 人て	ぎす。				
		【課題】受給者への連絡・対局	なは各学校を通	通じて行って\	1るため、学校			
		との連携をより密にしなければなりません。						
		【今後の方針】きめ細かな連絡・対応により、学校との連携を密にする						
		とともに、今後も国の基準に	沿って継続し	て実施します	o			
			達成度	必要性	方向性			
		【担当課】教育総務課	4	4 (増加)	3 (継続実施)			

施策の総合評価							
主な事業の達用	成度平均	$(4+4+4+4+4+4) \div 6 = 4$	判定	А			
	配置が必要な全小中学校に特別支援教育支援員を1人以上配置しました。そ						
成果	のうち 21 校には 2 人、2 校に 3 人の複数配置を行い、個別の対応が必要な児						
	童生徒への対応を行いました。						
	小・中	学校特別支援教育就学奨励事業については、	学校を通じ、	全ての対象			

	1							
	者に対し、申	請・辞退の	の確認及	び援助	が実施る	できてい	います。	
	普通学級に	在籍し、作	固別の対	を接が必 しょうかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん	要な児童	童生徒数	なは年々増	即傾向にあり、
	各学校におい	ても複数	人の特別	引支援教	效育支援	員の配	置の要望	が増加していま
課題	す。また、配	置時間の	拡大につ	いても	要望が均	曽加して	います。	
	小・中学校特	持別支援	教育就学	獎励費	受給者^	への連絡	・対応は	各学校を通じて
	行っているた	め、学校	との連携	きをより	密にした	なければ	ばなりませ	た。
	個別の支援	が必要な	児童生征	走に対し	て担任	ととも	にきめ細	かに対応する特
	別支援教育支	援員の必	要性は年	F々増加	しており	り、今後	複数配置	校数の増加を目
	指します。							
	小・中学校	持別支援	教育就学	望励事	業につい	ては、	きめ細か	な連絡・対応に
	より、学校との連携を密にするとともに、国の補助事業であるため、今後も国							
今後の方針	の基準に沿って継続実施します。							
	中学校通級指導教室の新設により、小中の継続した切れ目の無い支援を進め							
	ます。さらに、	通級指導	尊の後継	者育成	のための)担当教	員の拡充	を奈良県教育委
	員会に要望し、	、保護者	や児童生	徒が安	心して教	教育を受	けられる	よう、本市のイ
	ンクルーシブ	教育の推議	進を図り	ります。				
		[参	子]中長	期の進	步状況			
+6+	一番		平成 2	7 年度	平成 2	7 年度		 備考
1 自1	標(単位)		目柱	票値	実績	責値		佣 5
特別支援教育相	特別支援教育相談件数(件)			00	87	76		
特別支援教育支援員の配置率(%)			10	0.0	100	0.0		
[参考]総合記	一実施計画にお	計る計画	額及び	予算・決	算額(展	展開方向	内事業のお	合計額:千円)
	平成 23 年度	平成 24	4 年度	平成 2	5 年度	平成 2	26 年度	平成 27 年度

49,514

51,464

50,457

53,366

54,637

51,073

65,602

65,004

58,122

42,437

44,026

42,894

計画額

予算額

決算額

41,085

41,085

40,367

事業4「通級指導教室事業」について、平成28年度から奈良市で初めて中学校に通級指導 教室が新設されるということで、今後は、その成果が期待されます。

(:	3) 教育委員会	☆が管理・執行を教育長に委付	壬する事務						
	基本施策	2-01 学校教育							
第	施策	2-01-03 義務教育の充実							
4	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産	のあるまちの)中で、子ども	たち一人ひとり				
次		の個性と創造力を大きく伸ばし	、人間尊重と	社会連帯の精神	伸を基本として、				
総		たくましく生きる力を育成しま	す。						
合:	展開方向	信頼される学校づくりの推	進						
計画	● 学校評価フ	プンケートや評価指標による学校	の自己評価及	 とび学校評議員	による学校関係				
回	者評価を実	『施し、教育活動・学校運営の改	善に生かしま	す。					
教	<u></u> 〔育ビジョンの	4-(1)学校評議員制度の充実							
B	関連する領域								
	主な事業	平成 27 年度の実施状況							
1	学校評議員制	【成果】全ての市立小中学校で学校評議員制度を導入しています。また、							
	度の推進	全ての市立学校で全教職員を対象にアンケートを配布し、学校評価を実施							
		しました。	しました。						
			平成 25 年度	平成26年度	平成 27 年度				
		評議員数(人)	28	286	238				
		全教職員参加のもとで学校評価	9	1 96	100				
		を進めている学校の割合(%)	7	70	100				
		【課題】学校評議員は、地域の紹	組織から選出	されていること	こが多く、2年と				
		いう任期もあり、新しい人材を	を探すことが	難しい状況です	。また、学校評				
		議員からの意見を教職員全体で共有する仕組みの構築が課題です。							
		【今後の方針】学校が地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、							
		一体となって子どもの成長を図っていくために、評議員制度を活用してよ							
		り開かれた学校づくりを推進_	り開かれた学校づくりを推進します。						
			達成度	必要性	方向性				
		【担当課】学校教育課	4	3 (横ばい)	3 (継続実施)				

施策の総合評価							
主な事業の達用	龙度平均	$(4) \div 1 = 4$	判定	А			
全教職 成果		員参加のもとで学校評価を進めている学校の	割合が 100	%になりま			
/JX. **	した。						
課題	学校評	議員を地域の組織から選出していることで人	、材不足が課	題です。			
A // A → Al	学校評議員の人材確保に向けて、多様な方面からの人材確保の方法を引き続						
今後の方針	き学校に	提案していきます。					

[参考]中長期の進捗状況									
指		平成 2	7 年度	平成 2	7 年度		備考		
201		目標	票値	実績	責値		г ш Э		
[参考]総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額(展開方向内事業の合計額:千円)									
	平成 23 年度	平成 24	4年度	平成 2	5 年度	平成 2	26 年度	平成 27 年度	
計画額	503		471		160		140	129	
予算額	503		471		160		140	129	
決算額	460		119		119		104	103	

開かれた学校づくりのために、評議員制度の維持・発展とさらなる活用が求められています。人材確保が課題となっていますが、学校の自助努力で解決が困難な場合には、奈良市として新たな提案やサポートが必要になってくるかと思います。

(3) 教育委員会/	が管理・執行を教育長に委	 任する 事 務	<u> </u>			
	基本施策	2-01 学校教育					
第	施策	2-01-03 義務教育の充実					
4	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺	産のあるま	ちの中で、子ど	もたち一人ひと		
欠		りの個性と創造力を大きく伸	ばし、人間	尊重と社会連帯	の精神を基本と		
総		して、たくましく生きる力を	育成します。				
	展開方向	就学支援					
計一	● 経済的理由に ます。	こより就学困難と認められる保	護者負担軽減	咸のため、就学	援助費を支給し		
教	育ビジョンの						
関	関連する領域						
	主な事業	平成	27 年度の実	施状況			
1 4	小学校就学援助	【成果】国の補助事業として要保護世帯の対象児童 80 人へ修学旅行費の					
		支給を行いました。それに加	支給を行いました。それに加え、市の事業として、申請のあった 2,053				
		人のうち対象となる準要保	護世帯児童	1,793 人に就学	援助費の支給を		
		行いました。内訳は、学校	給食費 1,790)人、学用品費	等 1,793 人、修		
		学旅行費 311 人、校外活動	費 263 人、	新入学学用品費	285 人です。		
		【課題】事業の対象となる準	要保護世帯	こ対し、事業の	実施・内容・申		
		請方法・時期等が伝わるよう、積極的に広報しなければなりません。					
		【今後の方針】「しみんだより)」及びホー	ムページによる	広報や、市立小		
		学校の全児童へのお知らせ	文書の配付を	E引き続き実施	します。		
			達成度	必要性	方向性		
		【担当課】教育総務課	4	4 (増加)	3(継続実施)		
2 1	中学校就学援助	【成果】国の補助事業として要	要保護世帯の	対象生徒 74 人	に修学旅行費の		
		支給を行いました。それに	加え、市の事	業として、申請	情のあった 1,169		
		人のうち対象となる準要保	護世帯生徒	1,036 人に就学	援助費の支給を		
		行いました。内訳は、学校給食費 642 人、学用品費等 1,035 人、修学					
		旅行費 306 人、校外活動費 65 人、新入学学用品費 336 人です。					
		【課題】事業の対象となる準要保護世帯に対し、事業の実施・内容・申					
		請方法・時期等が伝わるよう、積極的に広報しなければなりません。					
		【今後の方針】「しみんだより」及びホームページによる広報や、市立中					
		学校の全生徒へのお知らせ	文書の配付を	引き続き実施	します。		
			達成度	必要性	方向性		
		【担当課】教育総務課	4	4 (増加)	3 (継続実施)		

施策の総合評価									
主な事業の達用	龙度平均	(4+4	4) ÷ 2 = 4					判定	Α
武田	平成 26	年の	収入を基	! にした	平成 27	年度市	民税所得	引額を用	いて、直近の生
成果	活状況かり	活状況から認定を行い、ほぼ全ての対象者への援助が実施できています。							ています。
≐田田百	事業の対	対象と	となる準	要保護世	世帯に対	し、事業	業の実施	・内容・	申請方法・時期
課題	等が伝わる	るよう	う、様々な	な方法で	で積極的	に広報し	しなけれ	ばなりま	せん。
「しみんだより」及びホームページによる広報や、市立小中学校の全					学校の全児童生				
今後の方向性	徒へのお知らせ文書の配付を引き続き実施します。								
[参考]中長期の進捗状況									
+6+	価 / 出 合 \			平成 2	7 年度	平成 2	7 年度		備考
JE1	漂(単位)			目標	標値 実績値		責値		福
[参考]総合記	画実施計画	画にお	ける計画	額及び	予算・決	算額(展	展開方向	内事業の台	計額:千円)
	平成 23 年	度	平成 24	1年度	平成 2	5 年度	平成	26 年度	平成 27 年度
計画額	185,5	551	185,107		1	85,842		200,269	199,796
予算額	185,5	551	184,503		1	85,778		200,269	200,394
決算額	166,5	580	1	62,008	1	65,063		176,753	188,548

● 特段の指摘はありません。引き続き、計画に沿って事業を進めていただきたいと思います。

(が管理・執行を教育長に委	任する事務					
**	基本施策	2-01 学校教育						
第	施策	2-01-03 義務教育の充実						
4 次	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺	産のあるま	ちの中で、子ど	もたち一人ひと			
総		りの個性と創造力を大きく伸	ばし、人間	尊重と社会連帯	の精神を基本と			
合		して、たくましく生きる力を	育成します。					
計	展開方向	施設配置の適正化及び施	設整備の促済	隹				
画	● 小学校・中等	学校の規模適正化を実施します	0					
孝	教育ビジョンの	4-(4)学校規模適正化の推進						
	関連する領域							
	主な事業	平成	27 年度の実	施状況				
1	小・中学校の配	【成果】平成27年4月に、	精華小学校	と帯解小学校を	統合再編し帯解			
	置及び規模の適	小学校として、また柳生中	学校と興東「	中学校を統合再	編し興東館柳生			
	正化	中学校として開校しました。平成 27 年度内に帯解小学校と興東館柳生						
		中学校において統合に関す	る児童アング	ィー トを 2 回行	い、状況を把握			
		しました。						
		都祁地域の 4 小学校区の	学校規模適正	E化検討協議会	では、平成 29年			
		4 月に 4 小学校を現在の都	3祁 小学校の 2	場所で統合再編	することに向け			
		ての協議を行いました。						
		【課題】児童生徒数の減少は	:現在も続い	ており、当初想	定していた以外			
		の校区においても、学校規模	模適正化の必	必要性が高まって である。	ていることから、			
		奈良市第 4 次総合計画実施	計画の終期	に併せて、終期	を延長した「奈			
		良市学校規模適正化中学校 	区別実施計画	画後期計画」を	策定する必要が			
		あります。						
		【今後の方針】平成 28 年度には都祁小学校で都祁統合再編校舎大規模改						
		修が始まるため、都祁地域の各検討協議会で丁寧な説明を引き続き行						
		い、理解と協力を得ながら平成 29 年 4 月開校に向けて準備を進めてい						
		きます。また、「奈良市学校規模適正化中学校区別実施計画後期計画」						
		を速やかに策定し、計画に		_,				
			達成度	必要性	方向性			
		【担当課】教育政策課	4	4(増加)	4 (拡充)			

施策の総合評価								
主な事業の達成	成度平均	$(4) \div 1 = 4$	判定	А				
成果	都祁地	都祁地域では、各校区の協議会が設置され、平成 29 年 4 月開校に向けて統						
以未	合再編す	るための前向きな検討が進められました。						
課題	「奈良市学校規模適正化中学校区別実施計画中期計画」策定時よりも児童生							

	徒数の減少が進んだ校区もあり、学校規模適正化検討協議会を立ち上げなけれ
	ばいけない地域もあります。また、引き続き、統合再編後の学校や子どもたち
	の状況等についても把握していく必要があります。
A /// T - A	平成 28 年度に策定する「奈良市学校規模適正化中学校区別実施計画後期計
今後の方針	画」に基づいて、学校規模適正化を進めていきます。

「参考]	中長期の	進捗状況
------	------	------

	[多句] 不成物の建物が加							
	指標(単位)	平成 27 年度	平成 27 年度	備考				
	1915年位)	目標値	実績値	佣气				
規模の適正化	化を必要とする小・中学校	0	7					
数(校)								
【適正化対象	良校 】							
過小規模:	:田原中学校、月ヶ瀬中学							
校、田原小学	学校、月ヶ瀬小学校、並松							
小学校、吐山	山小学校、六郷小学校							
	過小規模							
小学校	1~5 学級または							
	6 学級で 100 人未満							
中学校	1~5 学級							

[参考]総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額(展開方向内事業の合計額:千円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
計画額	1,043	873	675	659	29,893
予算額	1,043	873	675	7,219	206,933
決算額	591	438	438	6,245	756

外部評価者(学識経験者)の意見

● 評価内容については特段指摘することはありません。困難な中でも着実に事業を推進しておられます。引き続き、地域関係者の理解を得ながら取組を進めていただきたいと思います。

(:	3) 教育委員会7	が管理・執行を教育長に	委任する事務	į				
	基本施策	2-01 学校教育						
第	施策	2-01-03 義務教育の充実						
4	施策の目標	国際文化観光都市、世界	P遺産のあるま [®]	ちの中で、子ど	もたち一人ひと			
次		りの個性と創造力を大きく	(伸ばし、人間頭	尊重と社会連帯	の精神を基本と			
総		して、たくましく生きる力	」を育成します。					
合	展開方向	施設配置の適正化及び	が施設整備の促済	進				
計								
画	● 学校施設の記	†画的な耐震化と老朽化した	:校舎の改修を(足進します。				
孝	枚育ビジョンの	4-(5)安全・安心な学校施設	役の充実					
	関連する領域							
	主な事業	7	- 成 27 年度の実	施状況				
1	小学校校舎等耐	【成果】10 校 17 棟の耐震	፪補強工事を計 値	画どおり行いま	した。			
	震改修事業	【課題】耐震化の目的達成	戈のためには、 ⁻	予算を確保し計	画どおり実施す			
		ることが不可欠です。						
		【今後の方針】引き続き、	最優先で残りの	の耐震補強の必	要な棟を改修し			
		ます。						
			達成度	必要性	方向性			
		【担当課】教育総務課	4	3 (横ばい)	3 (継続実施)			
2	中学校校舎等耐	【成果】9 校 9 棟の耐震補	強工事を計画と	ごおり行いました	た。			
	震改修事業	【課題】耐震化の目的達成	戈のためには、 -	予算を確保し計	画どおり実施す			
		ることが不可欠です。						
		【今後の方針】引き続き、	最優先で残りの	の耐震補強の必	要な棟を改修し			
		ます。						
			達成度	必要性	方向性			
		【担当課】教育総務課	4	3 (横ばい)	3 (継続実施)			

施策の総合評価							
主な事業の達成	成度平均	$(4+4) \div 2 = 4$	判定	А			
	小学校	で 10 校 17 棟、中学校で 9 校 9 棟の耐震補弱	蛍工事を行い	1ました。そ			
成果	の結果、	小学校で校舎が 95.6%、体育館が 97.9%、「	中学校で校舎	うが 98.3%、			
	体育館が	100%、武道場が 100%の耐震化率となりま	した。				
	教育環	境の整備促進には、予算確保や設計等にかか	る関係機関の	との連携や協			
課題	力が欠か	せません。また、平成 28 年度末にはほぼ耐	震化を完了る	させるため、			
	計画どお	り実施することが不可欠です。					

今後の方針	耐震化事業については、文部科学省の要請もあることから、平成 28 年度 にはほぼ完成できるよう進めていきます。							平成 28 年度末
7後の万面								
		[参表	子]中長	期の進	步状況			
+6+	海(平成 2	7 年度	平成 2	7 年度		 備考
JE1	標(単位)		目標	目標値 実績値			佣与	
小・中学校の耐	震化進捗率		90	0.0	97	.2		
(67 校 387 棟「	中)(%)							
[参考]総合記	一実施計画にお	ける計画	額及び	予算・決	算額(展	開方向	内事業の領	合計額:千円)
	平成 23 年度 平成 24 年度 平成 25 年度 平成 26 年度 平成 2						平成 27 年度	
計画額	1,219,000	1	52,000	7	52,000	1,	242,000	1,270,000

3,608,839

996,366

2,620,350

1,422,305

2,607,674

1,427,185

2,170,500

834,449

1,219,000

947,826

予算額

決算額

● 評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めていただきたいと思います。

(管理・執行を教育長に	- 委仕する事	·務					
	基本施策	2-01 学校教育							
	施策	2-01-04 市立一条高等	学校の教育の	充実					
	施策の目標	時代の進運に即して豊	豊かな知性と情	「操とを身に付け、	、健康で気力にあ				
		ふれ、人間尊重の精神を基盤として積極的に努力する新時代の人間を育							
第		成します。							
- 第 4	展開方向	高等学校教育内容の)充実						
次									
総	● 合理的に思考	し、着実な実践に努め、人	、権を尊重して	民主的な社会を創	創造する人間を育				
給合	成します。								
計	● 自主的に行動	できるとともに、自分の行	う動に責任を つ	もつ誠実な人間を	育成します。				
	● 規律・秩序・	礼儀を重んじ、社会性と、	品位のある。	人間を育成します					
画	● たくましい体	力と旺盛な気力を備え、信	念をもってね	はり強く努力する	る人間を育成しま				
	す。								
	● 高校、大学、	専門機関等との連携により	〕、教職員の資	資質向上を図りま	す。				
	● 県立高等学校	との教員交流を推進します	す。						
	● 生徒の学校生	活をより充実させるため、	部活動の活情	生化を図ります。					
		3-(3)大学との連携の推進	<u> </u>						
	関連する領域								
	主な事業	平成 27 年度の実施状況							
1	部活動の活性化	【成果】体育系クラブの	うち、全国人	会へ出場したク	ラブ数は 4、近畿				
		大会へ出場したクラフ	が数は 16 とな	いました。文化刻	系クラブでは筝曲				
		部が平成 28 年度の全	国大会の出場	また決めました。ま	また、演劇部が啓				
		発劇の上演で奈良署長	より感謝状を	贈られ、吹奏楽語	部がキャンベラへ				
		の親善演奏旅行に行き	ました。各生	徒が高い目標を掲	易げ、切磋琢磨し、				
		意欲的に活動している	ことが成果や	社会貢献につなれ	がりました。				
		また、これまで運動	部に限定して	いた外部指導者流	派遣を平成 27 年				
		度から文化部にも行い	ました。						
		【課題】指導の中心とな	いていた教員	の入れ替わりに。	より、若手教員へ				
		の指導力継承と、指導	者となる外部	3人材の継続的な研	確保が課題です。				
		【今後の方針】文武両道	値を目指し 、生	三徒が主体的・意 緒	欲的に部活動に取				
		り組むことができる環	境を整えると	ともに、指導者	育成の仕組みづく				
		りに取り組んでいきま	す。また、外	部指導者から専門	門的な知識や技術				
		を得られること等から、今後も外部指導者派遣の体制を維持してい							
		ます。							
			達成度	必要性	方向性				
		【担当課】学校教育課	4	4 (増加)	4 (拡充)				

	I								
2	人間性豊かな人	【成果】「規範意識や公							
	づくり	導、人権教育、国際理解教育、キャリア教育等に取り組みました。生							
		徒の主体性を生かした行事運営を図り、取組についての生徒アンケー							
		トから、満足度は去年に引き続き高評価(90.9%)が得られました。							
		生徒アンケート 平成 25 年度 平成 26 年度 平成 27 年度							
		「一条高校に来て	00 E	00.0	00.0				
		よかった」(%)	89.5	90.8	90.9				
		【課題】学校生活の様々	な場面におい	て、生徒たちがヨ	上体的に考え、豊				
		かな人間性の育成につ	つながるような	活動を推進してい	くことが課題で				
		す。また、授業におい	1ても思考力・	判断力・表現力等	手の力をはぐくむ				
		工夫が必要です。							
		【今後の方針】人間性豊	豊かな人づくり	の観点から、地域	域との交流や中高				
		連携を視野に入れ、幅	量広い年齢層の	人々との交流の中	中で学び合い、生				
		徒の個性や創造性を育	育成できるよう	部活動や生徒会活	5動等、校内外の				
		活動の充実を図ります	۲.						
			達成度	必要性	方向性				
		【担当課】学校教育課	4	4 (増加)	3 (継続実施)				
3	教職員の資質向	【成果】同志社女子大学	学や奈良教育大	学との連携や、F	SPP (フロンテ				
	上	ィア・サイエンス・パ	ニートナーシップ	プ・プログラム)	事業、ユネスコ・				
		アジア文化センター((ACCU)との	交流事業及び様々	な分野で活躍す				
		る著名人や大学教員を	E招へいした特	別講義等、専門性	生の高い異校種間				
		交流を実施することに	こよって教員の	専門性を高め、資	質質向上を図りま				
		した。							
		科学技術・理科・数	学に関する観察・	実験・実習等の体験	験的・問題解決的な				
		学習活動の支援プロ	グラム						
		【課題】生徒の学びの質	質の向上につな	がる事業や、教員	員の資質向上に資				
		する事業になるよう、	引き続き交流	事業及び研修内容	宮の充実を図る必				
		要があります。							
		【今後の方針】高大連技	携や様々な専門	機関との連携を	さらに充実させ、				
		「教員の資質向上」と	ともに「生徒	の学びの質の向」	こ」を図ることが				
		できるよう、目的や効	加果を明確にし	て、事業を進めて	こいきます。				
			達成度	必要性	方向性				
		【担当課】学校教育課	4	4 (増加)	3 (継続実施)				
4	奈良市立一条高	【成果】県立高等学校と	: 3 年単位での	人事交流を毎年 1	人実施していま				
	等学校教員の奈	す(のべ11人)。交流	流者が各県立学	校での3年間の約	経験を踏まえ、交				
	良県立高等学校	流先の高等学校の教育	育体制や生徒指	導等について報告	告を行 <i>い</i> 、活用で				
	への派遣研修	きる部分等を精査した	ながら一条高等	学校に還元を行っ	っています。				
		【課題】本事業の開始が	から 11 年が経過	過しているため、	交流する県立高				
	1								

等学校が以前に	等学校が以前に交流した同一校となったり、派遣対象教員が少なくな					
ってきている状況	ってきている状況にあります。					
【今後の方針】国3	【今後の方針】国立学校法人等との人事交流についても実現に向けて調					
整を行います。						
	達成度 必要性 方向性					
【担当課】教職員	課 4	3 (横ばい)	3 (継続実施)			

	施策の総合評価							
主な事業の達用	成度平均 (4	+4+4+4) ÷	4 = 4				判定	А
	学校行事等	に主体的	に参加し	.、アン	ケート約	詰果から	も高い満	足度が得られて
成果	います。							
以未	奈良県立高等学校との 3 年単位での派遣研修を毎年度 1 人実施し、のべ 11 人							
	の交流を行い	の交流を行いました。						
	これからの	社会に対	応できる	る人材を	育成する	るため、	生徒が主	体的に取り組む
	授業や取組に	工夫が必	要です。					
課題	一条高等学	校におけ	る研修対	寸象者(中堅層教	牧諭)か	少なくな	ってきています。
	また、交流す	る県立高	等学校も	ら通勤等	の関係も	と 含めり	(前と同じ	学校になる状況
	も生まれてい	ます。						
	大学入試制	度やこれ:	からの社	せ会に求	められる	る思考力	」・判断力	・表現力を育て
	るアクティフ	・ラーニ:	ングを耳	又り入れ	た授業の	の改善を	図ります	0
今後の方針	国立学校法	人等との	人事交流	につい	ても協詞	義を行う	とともに	、県立高等学校
	との交流につ	いても若	手も含め	り毎年度	複数人や	や長期 (6年程度)の派遣研修に
	ついて協議を	:行います。)					
		[参	考]中長	関の進	捗状況			
指	漂(単位)		平成 2	7 年度	平成 2	7 年度		備考
JAI	* (+ \(\tilde{\ti}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}		目標	票値	実績	責値		т ш Э
生徒の満足度(生徒アンケー	ト)(%)	10	0.0	90).9		
全国高校総体出	場種目数(部)	1	0	4	1		
[参考]総合	計画実施計画に	おける計画	画額及び	予算・決	と算額()	展開方向]内事業の	合計額:千円)
	平成 23 年度						平成 27 年度	
計画額	458	458 715 688 708				695		
予算額	458		715		688		708	695
決算額	705		715		688		708	695

● 事業 4「奈良市立一条高等学校教員の奈良県立高等学校への派遣研修」について、教員を派 遣することによる具体的な成果については、今後も関係者が共通認識を持ちながら進めてい ただきたいと思います。

● 総合評価の記載内容について、各事業の充実が市立一条高等学校の教育内容の充実という大きな目的につながることが示されるような記述になれば、より良いものになると思います。

			 Eする 事 務						
	基本施策	2-01 学校教育							
第	施策	2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実							
4	施策の目標	時代の進運に即して豊かな知性と情操とを身に付け、健康で気力に							
次総		ふれ、人間尊重の精神を基盤と	こして積極的に	努力する新聞	持代の人間を育				
総合		成します。							
計	展開方向	信頼される学校づくりの推	進						
	● 学校評価アン	ンケートや評価指標による学校 σ	D自己評価及び	が学校評議員に	よる学校関係				
	者評価を実施	拖し、教育活動・学校運営の改善	喜に生かします	•					
孝	教育ビジョンの	4-(1)学校評議員制度の充実							
	関連する領域								
	主な事業	平成 2	7年度の実施	犬況					
1	学校評議員制度	【成果】年間3回、学校評議員	員会を開催して	こいます。評議	5員会では、各				
	の推進	校務分掌の部長及び学科長	から主な取組	を紹介し意見	を求めていま				
		す。また、年度末の評価とし	ノて評価票を 携	出いただき、	貴重な意見を				
		いただいています。							
		また、全ての保護者・生徒	きを対象とした	:アンケートを	実施していま				
		す。アンケート結果について	は、教職員で	で共有され、授 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	登業改善や学校				
		運営の改善に生かされていま	· •						
		【課題】学校経営に貴重な意見							
		が、さらに有効に活用できる							
		【今後の方針】より多くの意見をいただく機会とするとともに学校評議							
		員会の概要を全ての教職員で共有し、意見を積極的に学校改善に活用							
		する体制を維持・改善してい 							
			達成度	必要性	方向性				
		【担当課】学校教育課 4 3(横ばい) 3(継続実施							

施策の総合評価						
主な事業の達成	成度平均	(4)÷1=4			判定	А
成果	学校関	係者評価をは	じめ、全ての保	護者・生徒に対	するアンケ	ートは、授業
13.6.7.	改善や学	校運営の改善	に生かされてい	ます。		
課題	学校評	価において、。	より多くの意見	をいただける機	会が必要で	す。
△ 44 △ → △	多くの	意見をいただり	けるよう工夫す	ることと教員が	べてれを共有	することで、
今後の方針 	より一層	学校経営に生:	かせるよう改善	を図ります。		
		[参考	き] 中長期の進	步状況		
平成 27 年度 平成 27 年度 備考					# *	
181	宗(半位)		目標値	実績値	11	#75

[参考]総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額(展開方向内事業の合計額:千円)								
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度			
計画額								
予算額								
決算額								

● アンケート結果から得られた評価や課題が、どのように学校運営や授業改善等に生かされたのかという具体的な内容を記述いただいたくと良いと思います。なお、一条高等学校での学びが地域への愛情や誇りにつながっていることがわかるようなアンケート結果を示されると良いと思います。

(:	3) 教育委員会7	が管理・執行を教育長に委	任する事務	}		
	基本施策	2-01 学校教育				
第	施策	2-01-04 市立一条高等学校の	D教育の充実			
4	施策の目標	時代の進運に即して豊かな	:知性と情操。	とを身に付け、	健康で気力にあ	
次		ふれ、人間尊重の精神を基盤	として積極的	的に努力する新	時代の人間を育	
総		成します。				
合	展開方向	高等学校施設の整備				
計	-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1					
画		そ朽化した校舎の計画的な改修	_,,			
	● 特色のある教	教育の創造のための設備や機器	の充実を図り	ります。		
孝	女育ビジョンの	4-(5)安全・安心な学校施設の	充実			
	関連する領域					
	主な事業	平成 27 年度の実施状況				
1	高等学校校舎耐	【成果】2棟の耐震補強工事	を行いました	- 。		
	震改修事業	【課題】施設全体が老朽化し	ているため、	部分的な改修	では対応が困難	
		になってきています。				
		【今後の方針】計画的に大規	模改修を検討	対していきます	0	
			達成度	必要性	方向性	
		【担当課】教育総務課	4	3 (横ばい)	3 (継続実施)	
2	高等学校施設の	【成果】屋内運動場の照明改	修を行いまし	_ン た。		
	整備	【課題】施設全体が老朽化し	ているため、	部分的な改修	では対応が困難	
		になってきています。				
		【今後の方針】計画的に大規	模改修を検討	対していきます	0	
			達成度	必要性	方向性	
		【担当課】教育総務課	4	3 (横ばい)	3(継続実施)	

施策の総合評価							
主な事業の達成	成度平均	$(4+4) \div 2 = 4$			判定	Α	
成果	校舎 2	棟の耐震補強工	事を行いました。その結果	見、校舎が	71.4%、1	体育館が	
八未	100%の耐震化率となりました。						
課題	教育環	境の整備促進には	は、予算確保や設計等にか	かる関係	幾関との	連携や協	
1 本理	力が欠か	せません。					
Δ% Φ±ΔL	耐震化	事業については、	文部科学省の要請もある	らことから、	平成 28	3 年度末	
今後の方針	にほぼ完	了できるよう進め	かていきます。				

	[参考]中長期の進捗状況							
	指標 (単位)		平成 27 年度 目標値	平成 27 年度 実績値	備考			
高等学校の耐震	夏化進捗率(1)	校 11 棟中)(%)	90.0	81.8				
[参考]総合語	計画実施計画にる	おける計画額及び	予算・決算額(展開方向内事業の	合計額:千円)			
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度			
計画額	14,798	14,103	10,737	9,962	155,709			
予算額	14,798	28,494	171,737	149,454	155,709			
決算額	14,241	16,319	16,774	133,179	45,243			

耐震改修や施設整備については、緊急性や当初計画に対する事業の進捗状況が示されるとよりわかりやすくなると思います。

(3) 教育委員会	が管理・執行を教育長に委任する事務
	基本施策	2-02 青少年の健全育成
	施策	2-02-01 青少年の健全育成
**	施策の目標	子どもたちが、生きるための基礎的な生活習慣や能力を培い、地域社
第 4		会の中で心身共に健やかにたくましく成長できるよう、家庭の教育力の
次		充実を図るとともに、家庭・学校・地域が一体となって自らの役割や責
从総		任を自覚し、連携・協力して子どもたちの健全育成を目指します。
総合		また、地域全体で子どもを育てる教育環境の整った地域コミュニティ
計		の活性化を目指し、地域の教育力の充実を図ります。
画	展開方向	家庭の教育力の充実
	● 子どもや家原	庭を取り巻く諸問題の解決、これからの家庭教育のあり方及び親の役割に
	ついて考える	るため、公民館における家庭教育の講座や家庭教育講演会を開催し、家庭
	教育に関する	る学習機会の充実を図ります。
孝	教育ビジョンの	5-(1)地域との連携・協力の推進
	関連する領域	
	主な事業	平成 27 年度の実施状況
1	家庭教育推進事	【成果】平成 25、26 年度に文部科学省の委託事業として実施した「公
	業	民館等を中心とした社会教育活性化プログラム」で構築した家庭教育
		支援の仕組みをモデルとし、平成 27 年度は、奈良市生涯学習財団との
		連携により、市立公民館を 5 館(全公民館 24 館のうち約 20%)に拡
		大し、「家庭教育支援事業」を実施しました。この事業では、公民館を
		拠点として、各地域の住民等が家庭教育に関する課題について話し合
		い、学び合うことにより、課題解決に向けた取組を実施しました。そ
		の取組としては、子を持つ親同士が交流し、子育てに関する悩み相談・
		情報共有する場としてサロンを開設したり、親子で参加できる講座を
		実施したりと、各地域での課題に応じた取組を実施しました。また、
		全ての講座等において託児サービスを実施することにより、参加しや
		すい環境づくりを行いました。
		この事業を通して、地域の教育資源の発掘や地域の中で、今まで関
		わりが少なかった公民館職員とPTA関係者や地域団体間等で様々なつ
		ながりが生まれ、地域の教育力向上につながりました。
		また、公民館を拠点に事業を展開することにより、地域と公民館の
		つながりが深まるという効果もありました。
		【課題】平成 27 年度から本事業の取組を実施した公民館の中には、取組が活発に行えた公民館と仕組みの構築に苦慮した公民館があり、地域
		により差がありました。事業初年度ということもあり、仕組みが定着 するには時間を要すると思われますが、引き続き事業を実施するとと
		するには时间を安すると思われますが、引き続き事業を美施するとと もに、地域住民との連携・協力の体制を整えていく必要があります。
		つに、地域は氏とい足病・励力の仲削を置んしい、必安かのリまり。

【今後の方針】本事業の実	施公民館数は、	平成 25、26 年	度は1館、平			
成 27 年度は 5 館であり	、本事業の仕組]みを市域全体に	こ波及させてい			
くために、今後取り組む	公民館を増やし	<i>、</i> ていきます。ま	た、この事業			
を通して、各地区の公民	を通して、各地区の公民館同士の情報共有や連携を推進し、市域全体					
で家庭教育の推進を図っていきます。						
	達成度	必要性	方向性			
【担当課】生涯学習課	4	4 (増加)	4 (拡充)			

施策の総合評価									
主な事業の達成度平均 (4)÷1=4								判定	А
公民館を拠点として、地域住民等が家庭教育に関する課題について話し						こついて話し合			
成果	い、課題角	解決に	向け取約	祖を進め	ていく	体制を割	怪え、家	庭教育に	関する多様な学
	習機会を抽	是供て	ごきました	た。					
	本事業に	こつし	ては、テ	市内の公	民館 5	館での耳	双組であ	り、地域・	で家庭教育に関
課題	する課題触	解決を	医図る仕組	組みがす	域全体	に広がる	るよう、	方法を検討	討する必要があ
	ります。								
	地域で製	家庭教	育に関す	する課題	風解決を	図る仕組	且みが市	域全体に	広がるよう、取
今後の方針	組を実施する公民館数を増やしていきます。また、地域で家庭教育支援の仕組								
ラ後の万町	みが定着するよう、事業を継続して実施し、子どもたちが地域社会の中で心身								
	ともに健か	やかに	たくま	しく成長	できる	環境整備	備を目指	します。	
			[参考	[] 中長	期の進	步状況			
+64	· (公			平成 2	7 年度	平成 2	7 年度		/#. **
1百·1	漂(単位)			目標	票値	実績	責値		備考
[参考]総合記	[参考]総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額(展開方向内事業の合計額:千円)								
	平成 23 年	度	平成 24	1年度	平成 2	5 年度	平成 2	26 年度	平成 27 年度
計画額	1	140		126		113		1,204	800
予算額	1	140		126		1,203		1,204	800
決算額	1	129		120		438		524	798

事業の内容から地域教育に関わる部分もあるように思いますので、他課との連携について も一層検討されると良いのではないでしょうか。

(3	3) 教育委員会	が管理・執行を教育長に委任	する事務			
	基本施策	2-02 青少年の健全育成				
	施策	2-02-01 青少年の健全育成				
施策の目標 子どもたちが、生きるための基礎的な生活習慣や能力を培						
		の中で心身共に健やかにたくま 				
第 4		を図るとともに、家庭・学校・			役割や貢仕を目	
次約		覚し、連携・協力して子どもた ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			77	
合計		また、地域全体で子どもを育 活性化を目指し、地域の教育力			コミユニティの	
画		地域の教育力の充実	の元夫を囚り	<u>~ У °</u>		
	ניין נילניתואל	20%046月00元天				
	● 中学校区	単位で、中学校を拠点に、校区の	小学校・幼稚園	園と連携し、地	域住民の積極的	
	な学校支持	爰活動を通して、地域全体で学校	を支援する体	制づくりを進め	うます 。	
	● 各小学校[区においても、学校・家庭・地域	が連携・協働し	ノ、子どもたち	の安全・安心な	
	居場所を記	设け、地域ぐるみで子どもを育て	る仕組みづく	りを進めます。		
	育ビジョンの	5-(2)安全・安心な環境づくりの)推進			
	関連する領域 主な事業	平成 27 年度の実施状況				
		平成 27 年度の実施状況 【成果】地域教育推進事業は国からの補助金を受けて実施しています。地				
1	地域教育推進事 業【2-01-01 を	【				
	内数として再	か、学校園関係者と地域が学				
	掲】	様々な取組が進んでいます。				
		放課後子ども教室では、宿民	題に取り組むり	見童を補助する	学習支援・学習	
		 相談のほか、放課後子ども教	室で行う企画を	を児童自身が立	案し、地域の方	
		の協力を得て実現させる等、	学校と地域がi	連携・協働した	:活動が行われ、	
		参加のべ人数が増加していま	す。			
	また、学習アドバイザーのべ人数は 10,476 人で昨年と比べても 653 丿					
	増加し、児童約6.1人に1人の割合で、多くの大人が関わっていま				っています。	
			平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
		放課後子ども教室	1 404	1 400	1 4/ 5	
		活動日数(日)	1,424	1,488	1,465	
		放課後子ども教室	55,541	61,403	64,201	
		参加のべ人数(人)	JJ,J T I	01,403	07,201	

【課題】地域とともにある学校づくりをさらに発展させるために、地域の 人材を積極的に活用するとともに、地域と教職員の相互理解を図り、地域・学校の連携・協働を強化することが必要です。

【今後の方針】地域教育推進事業を推進するためには地域人材の積極的な活用が不可欠であり、広報活動やコーディネーターの育成を目的とした研修等によって、この事業に参加する地域人材を増やしていきます。

また、各地域教育協議会と学校がめざす子ども像を共有することや、学校支援の評価を行うことで、地域と学校が連携・協働して事業を推進し、 事業の持続的な発展を目指します。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】地域教育課	4	3 (横ばい)	3 (継続実施)

2 コミュニティ・ スクール事業

【成果】平成27年度は、26年度までにコミュニティ・スクールに指定された4中学校、7小学校での取組が充実しました。各学校では学校運営協議会で話し合われたことをもとに、地域とともに運営する学校づくりが進められてきました。

コミュニティ・スクール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
設置校数(校)	3	11	11

【課題】学校を支える組織として、地域教育協議会とコミュニティ・スクールに設置される学校運営協議会の役割の整理が必要です。既存設置校の取組のさらなる充実を図っていくとともに、平成27年度は新規の設置校が無かったため、今後、各学校の状況を把握しながら設置校の拡充に向けた取組を進める必要があります。

【今後の方針】学校運営協議会制度を活用し、地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくため、地域とともに運営する学校づくりを推進します。また、新規設置校の拡充に向けても取組を進めます。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】学校教育課	3	4 (増加)	3 (継続実施)

施策の総合評価					
主な事業の達成度平均		$(4+3) \div 2 = 3.5$		判定	А
	地域で決	やめる学校予算事業では	は、地域住民と学校が連	携・協働し	ながら学校支援
	を行い、地	地域全体で子どもを守じ	育てる仕組みづくりが済	進んでいま ⁻	す。
成果	放課後子	とも教室では、宿題に	取り組む児童を補助する	る学習支援	・学習相談のほ
	か、放課後	後子ども教室で行う企画	画を児童自身が立案し、 ^は	地域の方の	協力を得て実現
	させる等、	学校と地域が連携・協	弱働した活動が進んでいる	ます 。	

課題

地域で決める学校予算事業を持続的な発展に向けた取組にするため、地域人材の 積極的な活用や発掘と育成等、地域と学校が連携・協働して事業を推進する体制づ くりが求められています。

また、放課後子ども教室においては、各小学校区で活動日数に大きな差があり、活動日数を増やすよう働きかける必要があります。

地域教育協議会と学校運営協議会の役割の整理が必要です。

今後の方針

地域で決める学校予算事業、放課後子ども教室推進事業の広報活動の強化や、コーディネーターの育成を目的とした研修等によって地域人材の裾野を広げ、持続的に発展できる体制づくりを進めます。地域と学校がめざす子ども像を共有しながら、連携・協働を強化し、学校支援活動の充実を図ります。また、地域の現状を把握し、他校区の取組状況等の情報共有を促し、事業の充実を図ります。

地域教育協議会を母体としたコミュニティ・スクールのあり方について検討を進めます。

[参考]中長期の進捗状況

指標(単位)	平成 27 年度	平成 27 年度	備考
14惊(半位)	目標値	実績値	佣气
放課後子ども教室実施校区数(校区)	46	46	
各中学校区少年指導委員による巡回指	1,200	1,078	
導回数(回)			

[参考]総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額(展開方向内事業の合計額:千円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
計画額	35,459	33,700	24,987	24,774	24,773
予算額	37,429	34,975	26,287	25,424	25,466
決算額	25,282	28,272	24,424	24,324	24,797

外部評価者(学識経験者)の意見

● 学校・家庭・地域が連携・協働している様子や具体的な成果を示し、総合評価をまとめると、よりわかりやすいものになると思います。

	(3)教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務						
	基本施策	2-02 青少年の健全育成					
	施策	2-02-01 青少年の健全育成					
	施策の目標	子どもたちが、生きるための基礎的な生活習慣や能力を培い、地域社					
		会の中で心身共に健やかにたくましく成長できるよう、家庭の教育力の					
第		任を自覚し、連携・協力して子どもたちの健全育成を目指します。					
4		また、地域全体で子どもを育てる教育環境の整った地域コミュニティ					
次		の活性化を目指し、地域の教育力の充実を図ります。					
総合	展開方向	青少年健全育成活動の推進					
計	● 青少年を対象	象に各種事業等を開催します。					
	● 青少年の健か	やかな成長を支援する青少年団体の自主的活動の支援とその指導助言を行					
	います。						
	● 青少年の抱え	えるいろいろな問題について、相談体制の充実に努めます。					
	● 「社会を明る	るくする運動」等の活動を通して児童・生徒や市民に青少年健全育成の啓					
	発を行います	5 .					
	● 青少年の活力	力を広く地域活動に生かせるよう、学校・家庭・地域との連携に努めます。					
孝	教育ビジョンの						
	関連する領域						
	主な事業 平成 27 年度の実施状況						
	上ゆず未	1成27千及0天腿机儿					
1	黒髪山キャンプ	【成果】市街地に隣接した青少年の教育・体験施設として、野外活動、					
1							
1	黒髪山キャンプ	【成果】市街地に隣接した青少年の教育・体験施設として、野外活動、					
1	黒髪山キャンプ フィールド管理	【成果】市街地に隣接した青少年の教育・体験施設として、野外活動、 レクリエーション等の学習の機会を提供しました。また、従来のホー					
1	黒髪山キャンプ フィールド管理	【成果】市街地に隣接した青少年の教育・体験施設として、野外活動、レクリエーション等の学習の機会を提供しました。また、従来のホームページやチラシによる広報に加えて、SNS、市庁舎の電子掲示板、					
1	黒髪山キャンプ フィールド管理	【成果】市街地に隣接した青少年の教育・体験施設として、野外活動、レクリエーション等の学習の機会を提供しました。また、従来のホームページやチラシによる広報に加えて、SNS、市庁舎の電子掲示板、タウン誌及び子育て支援サイトへ施設の利用案内や「くろかみやま自					
1	黒髪山キャンプ フィールド管理	【成果】市街地に隣接した青少年の教育・体験施設として、野外活動、レクリエーション等の学習の機会を提供しました。また、従来のホームページやチラシによる広報に加えて、SNS、市庁舎の電子掲示板、タウン誌及び子育て支援サイトへ施設の利用案内や「くろかみやま自然塾」の案内を掲載する等、広報活動を拡充しましたが、利用者数は					
1	黒髪山キャンプ フィールド管理	【成果】市街地に隣接した青少年の教育・体験施設として、野外活動、レクリエーション等の学習の機会を提供しました。また、従来のホームページやチラシによる広報に加えて、SNS、市庁舎の電子掲示板、タウン誌及び子育て支援サイトへ施設の利用案内や「くろかみやま自然塾」の案内を掲載する等、広報活動を拡充しましたが、利用者数は平成 26 年度 3,647 人から平成 27 年度 3,314 人と減少しました。利用					
1	黒髪山キャンプ フィールド管理	【成果】市街地に隣接した青少年の教育・体験施設として、野外活動、レクリエーション等の学習の機会を提供しました。また、従来のホームページやチラシによる広報に加えて、SNS、市庁舎の電子掲示板、タウン誌及び子育て支援サイトへ施設の利用案内や「くろかみやま自然塾」の案内を掲載する等、広報活動を拡充しましたが、利用者数は平成 26 年度 3,647 人から平成 27 年度 3,314 人と減少しました。利用者数に関しては、近年の少子化の影響や子どもの外遊びの減少、各団					
1	黒髪山キャンプ フィールド管理	【成果】市街地に隣接した青少年の教育・体験施設として、野外活動、レクリエーション等の学習の機会を提供しました。また、従来のホームページやチラシによる広報に加えて、SNS、市庁舎の電子掲示板、タウン誌及び子育て支援サイトへ施設の利用案内や「くろかみやま自然塾」の案内を掲載する等、広報活動を拡充しましたが、利用者数は平成26年度3,647人から平成27年度3,314人と減少しました。利用者数に関しては、近年の少子化の影響や子どもの外遊びの減少、各団体での事業や大会の開催状況の減少等の理由から、大幅な増加は見込					
1	黒髪山キャンプ フィールド管理	【成果】市街地に隣接した青少年の教育・体験施設として、野外活動、レクリエーション等の学習の機会を提供しました。また、従来のホームページやチラシによる広報に加えて、SNS、市庁舎の電子掲示板、タウン誌及び子育て支援サイトへ施設の利用案内や「くろかみやま自然塾」の案内を掲載する等、広報活動を拡充しましたが、利用者数は平成26年度3,647人から平成27年度3,314人と減少しました。利用者数に関しては、近年の少子化の影響や子どもの外遊びの減少、各団体での事業や大会の開催状況の減少等の理由から、大幅な増加は見込めないものの、利用者や利用団体には、施設を継続して利用していた					
1	黒髪山キャンプ フィールド管理	【成果】市街地に隣接した青少年の教育・体験施設として、野外活動、レクリエーション等の学習の機会を提供しました。また、従来のホームページやチラシによる広報に加えて、SNS、市庁舎の電子掲示板、タウン誌及び子育て支援サイトへ施設の利用案内や「くろかみやま自然塾」の案内を掲載する等、広報活動を拡充しましたが、利用者数は平成26年度3,647人から平成27年度3,314人と減少しました。利用者数に関しては、近年の少子化の影響や子どもの外遊びの減少、各団体での事業や大会の開催状況の減少等の理由から、大幅な増加は見込めないものの、利用者や利用団体には、施設を継続して利用していただけるよう努めるとともに、「くろかみやま自然塾」の継続実施や広					
1	黒髪山キャンプ フィールド管理	【成果】市街地に隣接した青少年の教育・体験施設として、野外活動、レクリエーション等の学習の機会を提供しました。また、従来のホームページやチラシによる広報に加えて、SNS、市庁舎の電子掲示板、タウン誌及び子育て支援サイトへ施設の利用案内や「くろかみやま自然塾」の案内を掲載する等、広報活動を拡充しましたが、利用者数は平成26年度3,647人から平成27年度3,314人と減少しました。利用者数に関しては、近年の少子化の影響や子どもの外遊びの減少、各団体での事業や大会の開催状況の減少等の理由から、大幅な増加は見込めないものの、利用者や利用団体には、施設を継続して利用していただけるよう努めるとともに、「くろかみやま自然塾」の継続実施や広報活動の拡充により新規利用者の獲得に努めました。					
1	黒髪山キャンプ フィールド管理	【成果】市街地に隣接した青少年の教育・体験施設として、野外活動、レクリエーション等の学習の機会を提供しました。また、従来のホームページやチラシによる広報に加えて、SNS、市庁舎の電子掲示板、タウン誌及び子育て支援サイトへ施設の利用案内や「くろかみやま自然塾」の案内を掲載する等、広報活動を拡充しましたが、利用者数は平成26年度3,647人から平成27年度3,314人と減少しました。利用者数に関しては、近年の少子化の影響や子どもの外遊びの減少、各団体での事業や大会の開催状況の減少等の理由から、大幅な増加は見込めないものの、利用者や利用団体には、施設を継続して利用していただけるよう努めるとともに、「くろかみやま自然塾」の継続実施や広報活動の拡充により新規利用者の獲得に努めました。					
1	黒髪山キャンプ フィールド管理	【成果】市街地に隣接した青少年の教育・体験施設として、野外活動、レクリエーション等の学習の機会を提供しました。また、従来のホームページやチラシによる広報に加えて、SNS、市庁舎の電子掲示板、タウン誌及び子育て支援サイトへ施設の利用案内や「くろかみやま自然塾」の案内を掲載する等、広報活動を拡充しましたが、利用者数は平成 26 年度 3,647 人から平成 27 年度 3,314 人と減少しました。利用者数に関しては、近年の少子化の影響や子どもの外遊びの減少、各団体での事業や大会の開催状況の減少等の理由から、大幅な増加は見込めないものの、利用者や利用団体には、施設を継続して利用していただけるよう努めるとともに、「くろかみやま自然塾」の継続実施や広報活動の拡充により新規利用者の獲得に努めました。 平成 25 年度 平成 26 年度 平成 27 年度 利用者数(人) 3,622 3,647 3,314					
1	黒髪山キャンプ フィールド管理	【成果】市街地に隣接した青少年の教育・体験施設として、野外活動、レクリエーション等の学習の機会を提供しました。また、従来のホームページやチラシによる広報に加えて、SNS、市庁舎の電子掲示板、タウン誌及び子育て支援サイトへ施設の利用案内や「くろかみやま自然塾」の案内を掲載する等、広報活動を拡充しましたが、利用者数は平成26年度3,647人から平成27年度3,314人と減少しました。利用者数に関しては、近年の少子化の影響や子どもの外遊びの減少、各団体での事業や大会の開催状況の減少等の理由から、大幅な増加は見込めないものの、利用者や利用団体には、施設を継続して利用していただけるよう努めるとともに、「くろかみやま自然塾」の継続実施や広報活動の拡充により新規利用者の獲得に努めました。 中成25年度 平成26年度 平成27年度					
1	黒髪山キャンプ フィールド管理	【成果】市街地に隣接した青少年の教育・体験施設として、野外活動、レクリエーション等の学習の機会を提供しました。また、従来のホームページやチラシによる広報に加えて、SNS、市庁舎の電子掲示板、タウン誌及び子育て支援サイトへ施設の利用案内や「くろかみやま自然塾」の案内を掲載する等、広報活動を拡充しましたが、利用者数は平成26年度3,647人から平成27年度3,314人と減少しました。利用者数に関しては、近年の少子化の影響や子どもの外遊びの減少、各団体での事業や大会の開催状況の減少等の理由から、大幅な増加は見込めないものの、利用者や利用団体には、施設を継続して利用していただけるよう努めるとともに、「くろかみやま自然塾」の継続実施や広報活動の拡充により新規利用者の獲得に努めました。 平成25年度 平成26年度 平成27年度 利用者数(人) 3,622 3,647 3,314 【課題】学校外での子どもの居場所の必要性が高まる中、事業開催時には定員を超える参加希望者がいますが、貸施設としては利用者の固定					

るための効果的な施設整備を行っていきます。また、毎回定員を超え
る申込みがあり、好評を得ている自然体験委託事業「くろかみやま自
然塾」を継続して実施することで、施設のリピーターや新規利用者の
確保につなげていきます。併せて、平成 27 年度から所管している青少
年野外活動センターと連携し、体験活動の機会の提供を図ります。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】生涯学習課	3	3(横ばい)	4 (拡充)

2 | 少年指導の推進

【成果】平成 27 年度は、21 中学校区の少年指導協議会が中心となり、校区内の巡回活動(延べ 1,078 回、5,380 人)、環境浄化活動及び相談活動等を実施しました。児童生徒の問題行動については、学校支援プロジェクト事業の一環として、学校支援プロジェクト会議の開催(16回)や学校支援サポーターによる専門的な助言をもとに早期対応ができました。また、指導主事や学校支援コーディネーターによる学校訪問(125回)を行うことで、小中学校で起きる児童生徒の問題行動や学校が苦慮している保護者との関わり方に対応することができました。

児童生徒への学習支援も実施し、積極的な参加がありました。学習 内容の復習を行うことで苦手教科を克服することができ、アンケート 調査において「数学ができるようになりたい」「数学が好き」の質問項 目の結果が特に伸びました。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
巡回活動(回)	1,077	1,130	1,078

【課題】各小学校の登下校時の見守り活動団体や地域教育協議会等の各種団体が地域で組織されており、担い手の確保等の点から、団体間の調整や連携が必要です。

学校が抱える課題(いじめ、児童生徒の問題行動等)に対して未然 防止に努めることが必要です。

【今後の方針】青少年の健全育成に関わる諸団体との組織的な連携を深め、少年指導をより実効性のある取組となるように進めていきます。 児童生徒の実態や時宜にかなった学校訪問を実施し、校区内外の課題 やいじめ未然防止に対し、適切な指導助言を行っていきます。また、 学校での解決が困難ないじめや問題事象に対して、学校支援プロジェ クト会議や専門家からの助言を受ける機会を設けるとともに、より効 果的な学校支援として全校にいじめ対応教員を位置づけ、教育委員会 にはスクールソーシャルワーカーを配置し、学校のいじめの未然防止、 迅速な対応を目指します。

【担当課】いじめ防止生徒指	達成度	必要性	方向性
導課	4	4 (増加)	3 (継続実施)

3 すこやかテレフ 1 成果】専門知識と資格を有した相談員が年中無休で電話相談業務にあたり、平成27年度は青少年やその保護者の相談549件に対応しました。また、相談内容によっては児童相談所や婦人相談所等、相談者にとって必要と思われる関係機関に関する情報提供を行いました。 (課題】社会情勢の変化に伴う青少年を取り巻く問題の複雑化から、相談内容は多様化し、ボランティアで負担の大きい相談員の希望者は減少し、相談員の高齢化も進んでいます。その結果、現在は32人(専属19人、兼任13人)となっている相談体制の維持が課題となっています。 (今後の方針】新たな相談員の担い手やその育成の必要性が非常に高まっていることから、事業の広報活動を拡充するとともに、相談員の重要性の周知を図り、今後も相談体制を維持できるように支援していきます。 連成度 必要性 方向性 1 世別の予定どおり、4 団体に補助金を交付しました。また、臨時的にボーイスカウトに対し、日本では44年ぶりの開催となった「世界ジャンボリー」への参加事業補助金も交付し、世界で活動している青少年との交流や体験を行う事業を支援することがでました。このように社会的認知度が高く全市的に活動している青少年団体やその事業に補助金を交付することで、青少年が体験活動を通じて、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会の提供を支援しました。 (課題】少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。より、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。 (今後の方針) 総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。 違成度 必要性 方向性 1 世別課】生涯学習課 4 3(模はい) 3 (継続実施) 1 成果】平成28年1月実施の成人式では、会場を従来の中央体育館からなら100年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約2,000人を上回る約2,350人の参加者がありました。式速度 かり性 2 世別は表した。 (表もが祝う成人式) をテーマとし、中学校の恩師や地域の方々、市出身の著名人か		l						
また、相談内容によっては児童相談所や婦人相談所等、相談者にとって必要と思われる関係機関に関する情報提供を行いました。 【課題】社会情勢の変化に伴う青少年を取り巻く問題の複雑化から、相談内容は多様化し、ボランティアで負担の大きい相談員の希望者は減少し、相談員の高齢化も進んでいます。その結果、現在は32人(専属19人、兼任13人)となっている相談体制の維持が課題となっています。 【今後の方針】新たな相談員の担い手やその育成の必要性が非常に高まっていることから、事業の広報活動を拡充するとともに、相談員の重要性の周知を図り、今後も相談体制を維持できるように支援していきます。 「担当課】生涯学習課 4 (増加) 3 (継続実施) 4 両少年団体的である方に世界ジャンボリー」への参加事業補助金も交付した世界でました。このように社会的認知度が高く全市的に活動している青少年との交流や体験を行う事業を支援することができました。このように社会的認知度が高く全市的に活動している青少年団体やその事業に補助金を交付することで、青少年が体験活動を通じて、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会の提供を支援しました。 [課題] 少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。 「今後の方針」 3 (単位で表記を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。 「選成度 必要性 方向性 3 (横ばい) 3 (継続実施) 5 成人式 (成果) 平成 28 年1 月実施の成人式では、会場を従来の中央体育館からなら 100 年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約 2,000 人を上回る約 2,350 人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝うる	3	すこやかテレフ	【成果】専門知識と資格を有し	」た相談員が	年中無休で電	話相談業務にあ		
て必要と思われる関係機関に関する情報提供を行いました。 【課題】社会情勢の変化に伴う青少年を取り巻く問題の複雑化から、相談内容は多様化し、ボランティアで負担の大きい相談員の希望者は減少し、相談員の高齢化も進んでいます。その結果、現在は32人(専属19人、兼任13人)となっている相談体制の維持が課題となっています。 【今後の方針】新たな相談員の担い手やその育成の必要性が非常に高まっていることから、事業の広報活動を拡充するとともに、相談員の重要性の周知を図り、今後も相談体制を維持できるように支援していきます。 「機力を図り、今後も相談体制を維持できるように支援していきます。 「成果】平成27年度は当初の予定どおり、4団体に補助金を交付しました。また、臨時的にボーイスカウトに対し、日本では44年ぶりの開催となった「世界ジャンボリー」への参加事業補助金も交付し、世界で活動している青少年との交流や体験を行う事業を支援することができました。このように社会的認知度が高く全市的に活動している青少年との交流や体験を行う事業を支援することができました。このように社会的認知度が高く全市的に活動している青の生との交流や体験を行う事業を支援することができましたのように社会の認知度が高くり、世界である場合である。 「課題】少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。「今後の方針」総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。 「成果】平成28年1月実施の成人式では、会場を従来の中央体育館からなら100年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約2,000人を上回る約2,350人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成		ォン事業	たり、平成27年度は青少年やその保護者の相談549件に対応しました。					
【課題】社会情勢の変化に伴う青少年を取り巻く問題の複雑化から、相談内容は多様化し、ボランティアで負担の大きい相談員の希望者は減少し、相談員の高齢化も進んでいます。その結果、現在は32人(専属19人、兼任13人)となっている相談体制の維持が課題となっています。 【今後の方針】新たな相談員の担い手やその育成の必要性が非常に高まっていることから、事業の広報活動を拡充するとともに、相談員の重要性の周知を図り、今後も相談体制を維持できるように支援していきます。 「通成度 必要性 方向性 (担当課】生涯学習課 4 4 (増加) 3 (継続実施) (成果】平成27年度は当初の予定どおり、4 団体に補助金を交付しました。また、臨時的にボーイスカウトに対し、日本では44年ぶりの開催となった「世界ジャンボリー」への参加事業補助金も交付し、世界で活動している青少年との交流や体験を行う事業を支援することができました。このように社会的認知度が高く全市的に活動している青少年団体やその事業に補助金を交付することで、青少年が体験活動を通じて、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会の提供を支援しました。 (課題】少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や整が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。 (今後の方針) 総会や会議等に参画する中で積極的な指導助声を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。 「達成度 必要性 方向性 (担当課】生涯学習課 4 3(横ばい) 3 (継続実施)			また、相談内容によっては児	毘童相談所や	婦人相談所等	、相談者にとっ		
談内容は多様化し、ボランティアで負担の大きい相談員の希望者は減少し、相談員の高齢化も進んでいます。その結果、現在は32人(専属19人、兼任13人)となっている相談体制の維持が課題となっています。 【今後の方針】新たな相談員の担い手やその育成の必要性が非常に高まっていることから、事業の広報活動を拡充するとともに、相談員の重要性の周知を図り、今後も相談体制を維持できるように支援していきます。 「担当課】生涯学習課 4 4 (増加) 3 (継続実施) (成果】平成27年度は当初の予定どおり、4 団体に補助金を交付しました。また、臨時的にボーイスカウトに対し、日本では44年ぶりの開催となった「世界ジャンボリー」への参加事業補助金も交付し、世界で活動している青少年との交流や体験を行う事業を支援することができました。このように社会的認知度が高く全市的に活動している青少年団体やその事業に補助金を交付することで、青少年が体験活動を通じて、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会の提供を支援しました。 【課題】少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。 【今後の方針】総会や会議等にの場合かな指導助言を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。 ・ 違成度 必要性 方向性 (担当課】生涯学習課 4 3(横ばい) 3 (継続実施)			て必要と思われる関係機関に	関する情報	提供を行いま	した。		
少し、相談員の高齢化も進んでいます。その結果、現在は32人(専属19人、兼任13人)となっている相談体制の維持が課題となっています。 【今後の方針】新たな相談員の担い手やその育成の必要性が非常に高まっていることから、事業の広報活動を拡充するとともに、相談員の重要性の周知を図り、今後も相談体制を維持できるように支援していきます。 【担当課】生涯学習課 4 4 (増加) 3 (継続実施) (成果】平成27年度は当初の予定どおり、4団体に補助金を交付しました。また、臨時的にボーイスカウトに対し、日本では44年ぶりの開催となった「世界ジャンボリー」への参加事業補助金も交付し、世界で活動している青少年との交流や体験を行う事業を支援することができました。このように社会的認知度が高く全市的に活動している青少年団体やその事業に補助金を交付することで、青少年が体験活動を通じて、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会の提供を支援しました。 【課題】少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。【今後の方針】総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。 達成度 必要性 方向性 (担当課】生涯学習課 4 3(横ばい) 3 (継続実施) (成果】平成28年1月実施の成人式では、会場を従来の中央体育館からなら100年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約2,000人を上回る約2,350人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成			【課題】社会情勢の変化に伴う	う青少年を取	り巻く問題の	複雑化から、相		
19 人、兼任 13 人)となっている相談体制の維持が課題となっています。 【今後の方針】新たな相談員の担い手やその育成の必要性が非常に高まっていることから、事業の広報活動を拡充するとともに、相談員の重要性の周知を図り、今後も相談体制を維持できるように支援していきます。 ②連成度 必要性 方向性 4 (増加) 3 (継続実施) 【担当課】生涯学習課 4 (増加) 3 (継続実施) 4 青少年団体助成 【成果】平成 27 年度は当初の予定どおり、4 団体に補助金を交付しました。また、臨時的にボーイスカウトに対し、日本では 44 年ぶりの開催となった「世界ジャンボリー」への参加事業補助金も交付し、世界で活動している青少年との交流や体験を行う事業を支援することができました。このように社会的認知度が高く全市的に活動している青少年団体やその事業に補助金を交付することで、青少年が体験活動を通じて、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会の提供を支援しました。 【課題】少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。【今後の方針】総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。 ②達成度 必要性 方向性 4 3(横ばい) 3 (継続実施) (成果】平成 28 年 1 月実施の成人式では、会場を従来の中央体育館からなら 100 年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約 2,000 人を上回る約 2,350 人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成			談内容は多様化し、ボランテ	ーィアで負担	の大きい相談	員の希望者は減		
す。 【今後の方針】新たな相談員の担い手やその育成の必要性が非常に高まっていることから、事業の広報活動を拡充するとともに、相談員の重要性の周知を図り、今後も相談体制を維持できるように支援していきます。 「担当課】生涯学習課 「成果】平成27年度は当初の予定どおり、4団体に補助金を交付しました。また、臨時的にボーイスカウトに対し、日本では44年ぶりの開催となった「世界ジャンボリー」への参加事業補助金も交付し、世界で活動している青少年との交流や体験を行う事業を支援することができました。このように社会的認知度が高く全市的に活動している青少年団体やその事業に補助金を交付することで、青少年が体験活動を通じて、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会の提供を支援しました。 【課題】少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。 【今後の方針】総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。 「強の計算」生涯学習課 「成果】 生涯学習課 「成果】 平成28年1月実施の成人式では、会場を従来の中央体育館からなら100年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約2,000人を上回る約2,350人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成			少し、相談員の高齢化も進ん	でいます。 ⁻	その結果、現在	Eは 32 人 (専属		
【今後の方針】新たな相談員の担い手やその育成の必要性が非常に高まっていることから、事業の広報活動を拡充するとともに、相談員の重要性の周知を図り、今後も相談体制を維持できるように支援していきます。			19 人、兼任 13 人)となって	ている相談体	制の維持が課	題となっていま		
っていることから、事業の広報活動を拡充するとともに、相談員の重要性の周知を図り、今後も相談体制を維持できるように支援していきます。 達成度 必要性 方向性 【担当課】生涯学習課 4 4 (増加) 3 (継続実施) 1			す。					
要性の周知を図り、今後も相談体制を維持できるように支援していきます。 達成度 必要性 方向性 【担当課】生涯学習課 4 4 (増加) 3 (継続実施) 【成果】平成 27 年度は当初の予定どおり、4 団体に補助金を交付しました。また、臨時的にポーイスカウトに対し、日本では 44 年ぶりの開催となった「世界ジャンボリー」への参加事業補助金も交付し、世界で活動している青少年との交流や体験を行う事業を支援することができました。このように社会的認知度が高く全市的に活動している青少年団体やその事業に補助金を交付することで、青少年が体験活動を通じて、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会の提供を支援しました。 【課題】少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。 【今後の方針】総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。 達成度 必要性 方向性 【担当課】生涯学習課 4 3(横ばい) 3 (継続実施) 「成果】平成 28 年 1 月実施の成人式では、会場を従来の中央体育館からなら 100 年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約 2,000 人を上回る約 2,350 人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成			【今後の方針】新たな相談員の	D担い手やそ	の育成の必要	性が非常に高ま		
ます。			っていることから、事業の位	気報活動を拡	充するととも	に、相談員の重		
達成度 必要性 方向性			要性の周知を図り、今後も相	目談体制を維	持できるよう	に支援していき		
【担当課】生涯学習課 4 4 (増加) 3 (継続実施) 【成果】平成 27 年度は当初の予定どおり、4 団体に補助金を交付しました。また、臨時的にボーイスカウトに対し、日本では 44 年ぶりの開催となった「世界ジャンボリー」への参加事業補助金も交付し、世界で活動している青少年との交流や体験を行う事業を支援することができました。このように社会的認知度が高く全市的に活動している青少年団体やその事業に補助金を交付することで、青少年が体験活動を通じて、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会の提供を支援しました。 【課題】少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。 【今後の方針】総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。 「担当課】生涯学習課 4 3(横ばい) 3 (継続実施) 「成果】平成 28 年 1 月実施の成人式では、会場を従来の中央体育館からなら 100 年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約 2,000 人を上回る約 2,350 人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成			ます。					
4 青少年団体助成 【成果】平成 27 年度は当初の予定どおり、4 団体に補助金を交付しました。また、臨時的にボーイスカウトに対し、日本では 44 年ぶりの開催となった「世界ジャンボリー」への参加事業補助金も交付し、世界で活動している青少年との交流や体験を行う事業を支援することができました。このように社会的認知度が高く全市的に活動している青少年団体やその事業に補助金を交付することで、青少年が体験活動を通じて、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会の提供を支援しました。 【課題】少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。 【今後の方針】総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。 達成度 必要性 方向性 【担当課】生涯学習課 4 3(横ばい) 3 (継続実施)				達成度	必要性	方向性		
た。また、臨時的にボーイスカウトに対し、日本では44年ぶりの開催となった「世界ジャンボリー」への参加事業補助金も交付し、世界で活動している青少年との交流や体験を行う事業を支援することができました。このように社会的認知度が高く全市的に活動している青少年団体やその事業に補助金を交付することで、青少年が体験活動を通じて、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会の提供を支援しました。 【課題】少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。 【今後の方針】総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。 「成果】生涯学習課 4 3(横ばい) 3(継続実施) 「成果】平成28年1月実施の成人式では、会場を従来の中央体育館からなら100年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約2,000人を上回る約2,350人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成			【担当課】生涯学習課	4	4 (増加)	3 (継続実施)		
となった「世界ジャンボリー」への参加事業補助金も交付し、世界で活動している青少年との交流や体験を行う事業を支援することができました。このように社会的認知度が高く全市的に活動している青少年団体やその事業に補助金を交付することで、青少年が体験活動を通じて、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会の提供を支援しました。 【課題】少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。 【今後の方針】総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。 「達成度 必要性 方向性 【担当課】生涯学習課 4 3(横ばい) 3 (継続実施) 5 成人式 【成果】平成28年1月実施の成人式では、会場を従来の中央体育館からなら100年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約2,000人を上回る約2,350人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成	4	青少年団体助成	【成果】平成 27 年度は当初の	予定どおり、	4団体に補助	金を交付しまし		
活動している青少年との交流や体験を行う事業を支援することができました。このように社会的認知度が高く全市的に活動している青少年団体やその事業に補助金を交付することで、青少年が体験活動を通じて、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会の提供を支援しました。 【課題】少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。 【今後の方針】総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。 達成度 必要性 方向性 上当課】生涯学習課 4 3(横ばい) 3 (継続実施) 3 (域にい) 3 (は、全場を従来の中央体育館からなら100年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約2,000人を上回る約2,350人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成			た。また、臨時的にボーイス	カウトに対し	し、日本では4	14 年ぶりの開催		
ました。このように社会的認知度が高く全市的に活動している青少年 団体やその事業に補助金を交付することで、青少年が体験活動を通じ て、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付 ける機会の提供を支援しました。 【課題】少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先さ れる傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少 し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が 進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。 【今後の方針】総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、 各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化 を促し続けます。 達成度 必要性 方向性 【担当課】生涯学習課 4 3(横ばい) 3 (継続実施) 「成果】平成28年1月実施の成人式では、会場を従来の中央体育館か らなら100年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の 約2,000人を上回る約2,350人の参加者がありました。式典では、参 加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成			となった「世界ジャンボリー	- 」への参加	事業補助金も	交付し、世界で		
団体やその事業に補助金を交付することで、青少年が体験活動を通じて、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会の提供を支援しました。 【課題】少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。 【今後の方針】総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。 「建成度 必要性 方向性 【担当課】生涯学習課 4 3(横ばい) 3 (継続実施) 3 (横ばい) 3 (継続実施) 5 成人式 【成果】平成28年1月実施の成人式では、会場を従来の中央体育館からなら100年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約2,000人を上回る約2,350人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成			活動している青少年との交流	流や体験を行	う事業を支援	することができ		
て、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会の提供を支援しました。 【課題】少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。 【今後の方針】総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。 「建成度 必要性 方向性 【担当課】生涯学習課 4 3(横ばい) 3 (継続実施) 「成果】平成 28 年 1 月実施の成人式では、会場を従来の中央体育館からなら 100 年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約 2,000 人を上回る約 2,350 人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成			ました。このように社会的認	翌知度が高く	全市的に活動	している青少年		
ける機会の提供を支援しました。 【課題】少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。 【今後の方針】総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。 「建成度 必要性 方向性 【担当課】生涯学習課 4 3(横ばい) 3 (継続実施) 【成果】平成28年1月実施の成人式では、会場を従来の中央体育館からなら100年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約2,000人を上回る約2,350人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成			団体やその事業に補助金を交	₹付すること	で、青少年が	体験活動を通じ		
【課題】少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先される傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。 【今後の方針】総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。			て、意欲や関心、規範意識等に加え、豊かな人間性や社会性を身に付し					
れる傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。 【今後の方針】総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。 「建成度 必要性 方向性 【担当課】生涯学習課 4 3(横ばい) 3(継続実施) 【成果】平成 28 年 1 月実施の成人式では、会場を従来の中央体育館からなら 100 年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約 2,000 人を上回る約 2,350 人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成			ける機会の提供を支援しました。					
し自主運営が難しくなっています。また、指導者や役員等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。 【今後の方針】総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。			【課題】少子化や電子メディアの普及の影響、クラブ活動や塾が優先さ					
進んでいる中、後進の育成や代変わりが困難になっています。 【今後の方針】総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、 各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。			れる傾向等から各団体の構成員が減少しており、会費等の収入が減少					
【今後の方針】総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、 各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。			し自主運営が難しくなってい	\ます。また	、指導者や役	員等の高齢化が		
各団体の自主運営に向けての働きかけと構成員の増加や活動の活性化を促し続けます。 達成度 必要性 方向性 「担当課】生涯学習課 4 3(横ばい) 3(継続実施) 5 成人式 【成果】平成 28 年 1 月実施の成人式では、会場を従来の中央体育館からなら 100 年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約 2,000 人を上回る約 2,350 人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成			進んでいる中、後進の育成や	代変わりが	困難になってし	ハます。		
を促し続けます。			【今後の方針】総会や会議等に	に参画する中	で積極的な指	導助言を行い、		
達成度 必要性 方向性 「担当課】生涯学習課 4 3(横ばい) 3 (継続実施) 5 成人式 【成果】平成 28 年 1 月実施の成人式では、会場を従来の中央体育館からなら 100 年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約 2,000 人を上回る約 2,350 人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成			各団体の自主運営に向けての)働きかけと	構成員の増加	や活動の活性化		
【担当課】生涯学習課 4 3(横ばい) 3 (継続実施) 5 成人式 【成果】平成 28 年 1 月実施の成人式では、会場を従来の中央体育館からなら 100 年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約 2,000 人を上回る約 2,350 人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成			を促し続けます。					
5 成人式 【成果】平成 28 年 1 月実施の成人式では、会場を従来の中央体育館からなら 100 年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約 2,000 人を上回る約 2,350 人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成				達成度	必要性	方向性		
らなら 100 年会館に変更し、会場設備やアクセスの良さから前年度の約 2,000 人を上回る約 2,350 人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成			【担当課】生涯学習課	4	3(横ばい)	3 (継続実施)		
約 2,000 人を上回る約 2,350 人の参加者がありました。式典では、参加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成	5	成人式	【成果】平成 28 年 1 月実施の	成人式では、	会場を従来の	の中央体育館か		
加者の成人としての自覚と責任を促す契機とするため、「まちが祝う成			らなら 100 年会館に変更し、	会場設備や	アクセスの良	さから前年度の		
			約 2,000 人を上回る約 2,350	人の参加者	がありました。	式典では、参		
人式」をテーマとし、中学校の恩師や地域の方々、市出身の著名人か			加者の成人としての自覚と責	賃任を促す契	機とするため、	「まちが祝う成		
			人式」をテーマとし、中学校	での恩師や地	域の方々、市は	出身の著名人か		

らのお祝いメッセージの上映、故郷を出て全国で活躍した後、奈良に 戻り地域活性化に尽力している奈良クラブのゼネラルマネージャーか らのお祝いのお話をいただく等、新成人を育てた故郷「奈良市」を感 じられる機会を演出しました。また、新成人のニーズを反映するとと もに地域に新成人の姿が見える成人式の実施を目指し、今年度から式 典協力者を新成人代表だけでなく、新成人の先輩や後輩にあたる世代 を加えた実行委員会を設立しました。その中で、地域の団体や企業、 商店街の協力を得て、記念冊子「二十歳の歩き方」の発刊、式典の関 連イベントとして SNS を活用した商店街を中心としたウォークラリ ーを開催しました。

全国の成人式を顕彰する成人式研究会(文部科学省後援)主催の成人式大賞2016では「奨励賞」の2年連続受賞等の評価を受けました。 【課題】参加者の成人としての自覚と責任を促す機会となるよう、地域の方々から守り育てられたことを実感してもらうとともに、故郷「奈良市」を体感するための仕組みづくりが必要になっています。

【今後の方針】新成人を見守り育ててくれた地域の方々からの祝福を実感できる式典の実施に向け、地域の方々をはじめとした幅広い世代と協働し、多数の新成人に参加してもらえるよう成人式を企画立案、運営します。

 達成度
 必要性
 方向性

 【担当課】生涯学習課
 4 (増加) 3(継続実施)

	施策の総合評価						
主な事業の達用	成度平均	$(3+4+4+4+4) \div 5 = 3.8$	判定	А			
	青少年	やその保護者への精神的なセーフティネッ	トとして電詞	舌相談事業を			
	継続して	実施したほか、様々な教育・体験の場を提供	し、青少年の	の社会参画の			
	機会を提	供・支援しました。					
成果	さらに	、学校支援プロジェクト会議の開催(16 回) や学校支持	爰サポーター			
	による専	門的な助言をもとに児童生徒の問題行動への)早期対応が	できました。			
	また、	学校訪問(125 回)を行うことで、小中学校	で起きる児童	童生徒の問題			
	行動や学	校が抱える課題に対応することができました	-0				
	青少年	を取り巻く社会情勢の激しい変化に地域社	会が一丸とな	よった対応を			
	求められ	ており、家庭・学校・地域の共通認識も高ま	っています	が、各種団体			
課題	の固定化	や高齢化から団体間の調整や連携が難しく、	十分な効果を	を上げられて			
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	いない現	いない現状があります。さらに、青少年の体験活動の機会を提供する青少年団					
	体におい	ては、各団体への関心や参加が低下していま	きす。				
	また、	小中学校では、いじめ等の問題行動がインタ	ーネットの	普及とともに			

複雑化、潜在化しており、問題解決に向けて有識者の助言を受ける必要のある
深刻なケースが増加しています。

青少年の教育・体験の機会となる取組について、市民の方々への広報のあり 方を工夫し、青少年の健全育成とその機会の重要性を社会全体に広めていきま す。

今後の方針

また、学校支援プロジェクト事業により、引き続き児童生徒の健全育成に取り組みます。特に、学校における解決が困難な事象については、学校支援プロジェクト会議や専門家からの助言を受ける機会を設定し、解決の方法を探ります。また、指導主事や学校支援コーディネーターによる学校への入り込み等で、学校の荒れやいじめの未然防止や予防、早期発見につなげていきます。

[参考]中長期の進捗状況

平成 27 年度 目標値	平成 27 年度 実績値	備考
5,000	3,314	
	目標値	目標値実績値

[参考]総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額(展開方向内事業の合計額:千円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
計画額	13,334	21,104	26,722	24,310	24,719
予算額	13,334	21,104	26,919	24,468	24,824
決算額	13,049	18,180	24,080	23,155	23,468

外部評価者(学識経験者)の意見

- 事業 1「黒髪山キャンプフィールド管理運営」については、利用者の増加を図るために「く ろかみやま自然塾」を開催し、今後は青少年野外活動センターと連携し、新しい取組を検 討しているとのことでした。
- 事業 4「青少年団体助成」については、地域力を向上させるための事業であることを広報等で発信していくと良いと思います。

(3)教育委員会7 ·	が管理・執行を教	育長に委任	Eする事務	5			
	基本施策	2-03 生涯学習						
	施策	2-03-01 生涯学習の推進						
	施策の目標	いつでも、どこ	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進する					
		とともに、学びの原	成果が活力あ	る地域づく	(りにつなれ	がる生涯学	習活動を推	
第		進します。						
4	展開方向	生涯学習活動	の推進					
次	● 自己学習·相	互学習・家庭教育に	加えて、地域	或の課題解:	決に向けた	:学習活動の	り場として、	
総	その機能の死	で実を図ります。						
合	● 公民館自主な	ブループの組織化を	促進し、生涯	学習指導者	もボラン	ティアの育	成に努めま	
計	す。							
画	● 生涯学習に関	関する情報収集や調	査研究に努め	b、学習情報	報の提供や	学習相談を	行います。	
	● 学びの成果を	を生かせる場を提供	します。					
	● 地域の教育力	力を高めるとともに	、新しい公共	の担い手と	として、市日	民がその力	を地域で発	
	揮できるよう	ら公民館での取組の	充実を図りま	きす。				
	● 生涯学習に係	系る諸施策の連携を	図っていくだ	策を検討	します。			
孝	教育ビジョンの							
	関連する領域							
	主な事業		平成 2	27 年度の実	『施状況			
1	奈良ひとまち大	【成果】市民の方	々に様々な分)野の講座を	を提供する	ことにより	、奈良の魅	
	学事業	力を発信し、生活	厓学習の推進	に寄与しま	きした。特別	引授業を除	いた実施講	
		座は 36 講座で、	募集人数 73	33 人に対し	ノ、応募人	数は 2,020	人でした。	
		事業を開始した	平成 22 年度	から増加傾	傾向を保っ つ	ています。	参加者のう	
		ち 20 代から 30	代の若年層が	が占める割 ^っ	合は、平成	, 26 年度か	ら増加しま	
		した。						
		また、開校 5	周年を記念	して9月に	実施した物	持別授業で	は、これま	
		での授業に関わ	った講師やst	生徒が交流	するワーク	7ショップ [:]	を実施した	
		り、飲食・体験	・展示・物販	コーナーを	E設け、多 [・]	くの方に学	びの場を提	
		供しました。						
			授業応募数 (講座)	募集人員 (人)	応募人数 (人)	倍率(倍)	若年層 割合(%)	
		平成 25 年度	(瞬/ 主) 34	589	1,136	1.9	39	
		平成 26 年度	35	662	1,817	2.7	31	
		平成 27 年度	36	733	2,020	2.8	36	
		【課題】開校から 5 年を迎え、一定の認知もされており、応募人数は増						
		加傾向にあるも						
		ます。若年層に「						
		です。						
		- / 0						

【今後の方針】引き続き、若年層をはじめとした新しい参加者の一層の開拓とリピーターの獲得を目指し、授業内容の充実、授業方法、広報の工夫に努めます。また、他団体や他機関と企画段階から連携・協働した授業を展開する等、新たな取組の実施を推進していきます。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】生涯学習課	4	4 (増加)	3 (継続実施)

2 公民館運営管理事業

【成果】生涯学習に対するニーズが多様化する中、生涯学習活動の拠点である公民館において、主催事業の開催と施設の貸館を実施しました。公民館施設の総利用者数は、平成26年度から減少していますが、これは施設改修による大型館の3か月の臨時休館等の影響と考えられます。

また、公民館の新規利用を促進するため、チラシやホームページ等による広報活動の拡充と、新規の自主活動グループの育成・支援につながる公民館事業の実施を推進し、地域における社会教育の機会を積極的に提供しました。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
主催事業参加者数(人)	70,337	78,456	67,468
貸館施設利用者数(人)	543,467	528,345	514,663
公民館施設の利用者数(人) 【 + 】	613,804	606,801	582,131
自主グループ登録数(件)	1,705	1,722	1,726

【課題】多くの利用者が見込める大型館の臨時休館の影響があるものの、 公民館施設の利用者数は減少傾向にあります。また、自主グループの登 録数は横ばいとなっています。利用者数が増加を続ける地域の特性を生 かせるよう、検証や調査を行い、利用者が増加するような方策の検討が 必要です。

【今後の方針】今後は、職員のスキルアップと講座内容の充実を行うことで、利用促進に努めるとともに、公民館施設及び主催事業の周知も引き続き行い、新規利用並びに継続的な利用の促進に努めていきます。

	達成度	必要性	方向性
【担当課】生涯学習課	4	4 (増加)	3 (継続実施)

施策の総合評価									
主な事業の達用	龙度平均	$(4+4) \div 2 = 4$	判定	А					
	各事業	を通して、市民の方々に様々な講座や施設の	提供ができ	ており、地域					
成果	における	生涯学習活動を推進しています。また、若年	層を対象と	した講座も開					
以未	催するこ	とにより、若年層の社会参加促進や生涯学	習への意識を	を高めていま					
	す。								

	公民館利用	当の全体!	数が減り	りしてい	ることが	から、主	催事業の	あり方の検討や		
	活動団体の紹介等、利用者の増加につながる工夫が必要です。									
課題	また、事業で	また、事業1「奈良ひとまち大学事業」では、講座内容により若年層の参加								
	率にばらつきた	があるこ	とから、	講座内	容の見直	重しや実	施方法、	広報の工夫等対		
	策が必要です。									
	今後は、市民	その生涯等	学習活動	への意	欲を高め	りるため	、地域と	のつながりを重		
今後の方針	 要視し、地域部	果題やニ-	- ズに応	じた講	座を展開	見できる	よう、新	規並びに継続的		
	な参加・利用の	の促進に	努めてい	きます	0					
		[参 ^表	€]中長	期の進	步状況					
	-		平成 2	7 年度	平成 2	 7 年度		,,,,,,		
指植	漂(単位)		目標	票値	実績	責値		備考		
公民館施設の利	用者数(人)		700	,000	582	,131				
公民館の自主グ	・ループ登録数(件)	1,8	300	1,7	'26				
[参考]総合計	一実施計画にお	ける計画	額及び	予算・決	算額(展	展開方向	内事業の部	合計額:千円)		
	平成 23 年度	平成 24	4 年度	平成 2	5 年度	平成	26 年度	平成 27 年度		
計画額	590,465	5	80,467	6	11,321		627,231	643,042		
予算額	590,465	5	81,197	6	11,321		627,883	642,981		
決算額						639,502				

事業 1「奈良ひとまち大学事業」は、募集人員と応募人数が順調に増加しています。引き続き、計画に基づいて事業の推進を図ってください。

(:		が管理・執行を教育長に委	任する事務	i					
	基本施策	2-03 生涯学習	2-03 生涯学習						
第	施策	2-03-01 生涯学習の推進							
4	施策の目標	いつでも、どこでも、だれ	でも学べる	学習環境の醸成	と整備を促進す				
次		るとともに、学びの成果が活	力ある地域で	づくりにつなが	る生涯学習活動				
総		を推進します。							
合	展開方向	生涯学習施設の整備・活	性化						
計	● 既存施設の有	- 有効活用を図り、利用者に公民	館を快適に	利用していただ	くため、改修等				
画	の施設整備を	を行います。							
	● 利用者の安全	È・安心を確保するため、施設	の耐震化改修	多を行います。					
孝	牧育ビジョンの								
	関連する領域								
	主な事業	平成	27 年度の実	施状況					
1	公民館施設改修	【成果】地域における生涯学	習活動の充乳	実につなげるた	め、優先順位を				
	事業	決めて計画を立て、公民館	の劣化・故障	章等の整備を行り	いました。				
		【課題】施設の経年劣化に伴	い、整備の	必要性がますま	す高まっていま				
		すが、厳しい財政状況の中	、緊急性の高	高い案件への対	応が大半となっ				
		ており、予防的な修繕の充	足が課題です	۲.					
		【今後の方針】生涯学習活動	の拠点である	る公民館を快適	に利用いただく				
		ため、改修等の施設整備を	予算の範囲内	Nで効果的に行っ	っていきます。				
			達成度	必要性	方向性				
		【担当課】生涯学習課	4	4 (増加)	3 (継続実施)				
2	公民館耐震改修	【成果】厳しい財政状況下に	おいて予算の	の確保が難しく	、年次計画に沿				
	事業	った耐震化未対応施設の耐	震補強設計及	及び工事が実施	できませんでし				
		た。							
		【課題】耐震補強工事未実施		.,					
		要がありますが、厳しい財		今後、年次計	画のとおりに耐				
		震化を図ることが困難となっています。							
		【今後の方針】生涯学習活動の拠点として施設を安全・安心に利用いた							
		だくとともに、状況に応じて年次計画の変更を行いながら、着実に施							
		設の耐震化を図っていきま		\- 					
		Figure Viscous	達成度	必要性	方向性				
		【担当課】生涯学習課	2	4(増加)	3 (継続実施)				

施策の総合評価								
主な事業の達成度平均 (4+2)÷2=3 判定 B								
- 古田	公民館の施設改修等の整備により、利用者に公民館を快適に利用いただき、							
人 人	地域にお	ける生涯学習活動の充実につながっています	- 。また、避難	離所に指定さ				

	れた施設の耐震化改修は平成 25 年度に完了し、災害時の拠点施設としての安								
	全性が確保できています。								
	経年劣化に。	より、施訓	ひと設備	iともに	整備を必	要とす	る箇所が	増加しています	
	が、厳しい財	対状況の「	中、財政	負担は	大きく、	予算確	€保の問題	゙ があります。	
課題	また、避難所	斤に指定す	されてい	ない施	設におい	ても、	災害時の	自主避難所とし	
	て地域の拠点の	として活	用できる	。 よう、 ¹	年次計画	[に沿っ	て耐震化	改修を段階的に	
	実施していく。	必要があ	ります。						
	生涯学習活動	動の拠点。	として旅	設を快	適かつる	安全・安	心に利用	いただき、地域	
◇然 ◆ ★ 白 ₩	における生涯等	学習活動の	の充実を	図ると	ともに、	交付金	や補助金	を積極的に活用	
今後の方向性	した施設整備で	を行ってし	いきます	゚゠また、	限られた	と予算σ	中で優先	順位を決めて、	
	効果的な施設類	整備を図	っていき	きます。					
		[参考	子]中長	期の進	步状況				
11:1:			平成 2	7 年度	平成 2	7 年度		/# ** /	
	票(単位)		目標	票値	実績	責値		備考	
[参考]総合計	画実施計画にお	ける計画	額及び	予算・決	算額(展	開方向	内事業の部	合計額:千円)	
	平成 23 年度 平成 24 年度 平成 25 年度 平成 26 年度 平成 27 年月							平成 27 年度	
計画額	27,400		35,400		17,000		27,200	74,900	
予算額	27,400	!	50,970		54,300		38,832	74,900	
決算額	21,854		26,106		36,019		34,860	72,941	

● 事業 2「公民館耐震改修事業」について、厳しい財政状況の中、平成 27 年度は耐震改修工事ができず、達成度が 2 であるとのことでした。市民の安全・安心に関わる事業ですので、 年次計画をしっかりと立て、財源の確保に努めて事業を進めていただきたいと思います。

(3)教育委員会7	が管理・執行を教育長に	委任す	「る事務				
	基本施策	2-03 生涯学習						
	施策	2-03-02 図書館の充実						
	施策の目標	市民の情報センターとし	て、多	様化する	情報	、変化するこ	ニーズ	に対応し、
**		幅広い資料の収集、保存、	提供に	:努めます	゙。ま	た、子ども	読書活	動の推進
第 4		拠点として機能を充実し、	全ての	子どもた	ちか	「本を読む喜	びを吹	未わい、人
次		間性豊かに育つ読書環境を	創るこ	とを目指	旨しま	ます。		
総	展開方向	図書館の充実						
合	● 資料費の確保	尿及び多角的な資料の収集を	図りま	きす。				
計	● 専門的な職員	員の養成による図書館サービ	スの充	実に努め	ります	t.		
画	● あらゆる市目	民の知的要求の満足を図りま	す。					
	● 市民の課題角	昇決の支援を強化します。						
	● 地域、ボラン	ノティア、学校、園との連携	・協力	・協働に	よる	図書館活動	の活性	E化を図り
	ます。							
	● 電子書籍や力	ウェブ図書館の導入について	調査研	T究を進め	ります	r		
孝	教育ビジョンの							
	関連する領域							
	主な事業	平	成 27	年度の実	施状	:況 —————		
1	図書館運営事業	【成果】市民の情報センタ	一、生	涯学習の)拠点	えとして、書	籍を収	双集・管理
	(中央・西部・	しました。また、利用者の	の利便	を図るた	め祝	日を開館と	したほ	まか、開館
	北部)	時間の延長を行いました。			平成	え26 年度の	1,164	,047 冊に
		比べて約 70,000 冊増加し						
			平成 2	25 年度	平局	戊 26 年度	平成 2	27 年度
		図書資料貸出冊数(冊)		232,245		1,164,047		35,371
		【課題】開館時間の延長に						
		が、市内の人口減少及び	少子高	齢化に伴	£61,	今後減少す	ること	:が懸念さ
		れます。					—	
		【今後の方針】館内環境を整				-		
		通じて、図書館で時間を通					-	
		ていきます。また、先進図						
		報交換を行って、多様化す	9 句利.	用有の二	ース	への対心に	. 기(1)	. 七快訶を
		進めます。	Г	连代单	Ŧ	心無料		七白 州
		▗▗ ▗ ▘ ▘ ▘ ▘ ▘ ▘ ▘ ▘ ▘ ▘ ▘ ▘ ▘ ▘ ▘ ▘ ▘	ŀ	達成度	Ž	必要性		方向性
1		【担当課】図書館政策課		4		4(増加)) 4	(拡充)

	施策の総合評価							
主な事業の達用	成度平均 (4) ÷ 1 = 4					判定	А
成果	利用者の和	利用者の利便を図るため、祝日開館及び開館時間の延長を行ったことに。						
以未	り、貸出冊数	が増加し	ました。					
課題	今後、市内	の人口減	少に伴い	I、貸出	冊数の流	咸少が愚	念されます	۲.
	館内環境を	整備する	とともに	こ、特集	コーナー	- や企画	展示等を通	iじて図書館で
へ後の <u>亡</u> 会	時間を過ごし	たい、本	を選びた	こいと思	う環境で	を演出し	ていきます	。また、先進
今後の方針	図書館の事例	を研究し	、県内 <i>0</i> .)公共図	書館と愉	青報交換	を行って、	多様化する利
	用者のニース	への対応	について	ても検討	を進める	ます。		
		[参	号]中長	期の進	涉状況			
+6+	海(出 益)		平成 2	7 年度	平成 2	7 年度		備考
JE1	漂(単位)		目析	票値	実終	責値		佣行
図書資料貸出冊	数(冊)		1,500	0,000	1,235,	371		
[参考]総合記	一実施計画に	おける計画	額及び	予算・決	算額(展	展開方向	内事業の合	計額:千円)
	平成 23 年度	平成 24	4年度	平成 2	5 年度	平成	26 年度	平成 27 年度
計画額	139,153 138,			1	39,087		153,897	154,407
予算額	139,153	1	138,189 138		38,934		154,015	154,360
決算額	141,518	1	36,847	1	37,574		138,809	150,951

● 今後は市民が単に参加するだけではなく、ビブリオバトル等の主体的に取り組めるような、 図書館機能の活性化が必要になると考えます。

(:		が管理・執行を教育長に委	任する事務		
	基本施策	2-03 生涯学習			
	施策	2-03-02 図書館の充実			
第	施策の目標	市民の情報センターとして	、多様化する	情報、変化する	ニーズに対応
		し、幅広い資料の収集、保存	、提供に努め	ます。また、子	ども読書活動
4 次		の推進拠点として機能を充実	し、全ての子	どもたちが本を	読む喜びを味
総		わい、人間性豊かに育つ読書	環境を創るこ	とを目指します	•
合	展開方向	子ども読書活動の推進			
計	● 家庭・学校・	・地域等のあらゆる機会と場所	において、子	ども読書活動の)推進に積極的
画	に取り組み	きす。			
	● 子どもの読書	書活動に関わる環境の整備・充	実に努めます	0	
	● 子どもの読書	書活動に関する理解と啓発を図	ります。		
	● 読書ボランラ	ティアを養成し、地域の活力を	生かします。		
孝	牧育ビジョンの	2-(5)学校・家庭・地域が連携	した読書活動	の推進	
	関連する領域				
	主な事業	平成	27 年度の実施	5状况	
1	子ども読書活動	【成果】開館時間の見直しを	:行い、利用者	全体として貸出	冊数は増加し
	推進事業(中	ました。子どもが本に興味 			
	央・西部・北部)				
		のおとまり会」を開催し、			
		│ した。また、3 校のモデル派 │		図書館司書派遣	iを試行実施し
		ました。			
		【課題】子ども読書活動の核	となる字校図	書室の活性化を	図っていく必
		│ 要があります。 │ 【^^^^ へん 】 ☆ 朮 ○2 左応	· • 四書約司書		
		【今後の方針】平成 27 年度			·
		28 年度は対象学校を増やし		(追の放果や誄起	₹を整理し、分
		後の派遣のあり方を検討し		心亜州	七台州
		▗▗ ▗ ▗ ▘ ▘ ▘ ▘	達成度	必要性	方向性
		【担当課】図書館政策課	4	4 (増加)	4(拡充)

施策の総合評価									
主な事業の達用	龙度平均	$(4) \div 1 = 4$	判定	А					
	子ども	が本に興味を持てるよう「おはなし会」「ぬ	いぐるみのる	おとまり会」					
成果	等のイベ	ントを開催しました。また、3 校のモデル派	遣校に対し、	図書館司書					
	派遣を試	行実施しました。							
≐田 日百	学校図	書室の整備が遅れている学校の読書環境の	向上を図って	ていく必要が					
課題のおります。									
今後の方針	図書館	司書の派遣を通じて、学校図書室の活性化を	図るととも	に、派遣の成					

果や課題を整理し、今後の派遣のあり方を検討します。										
[参考]中長期の進捗状況										
平成 27 年度 平成 27 年度										
JH1	· (一 1)		目標値実績値			補行				
図書資料貸出冊数(冊)			1,500	00,000 1,235,371						
児童書貸出冊数	(上記の内数)	(冊)	620	,000	526	,769				
[参考]総合計	一実施計画にお	ける計画	額及び	予算・決	算額(展	展開方向	内事業の部	合計額:千円)		
	平成 23 年度	平成 24	4年度	平成 2	5 年度	平成 2	26 年度	平成 27 年度		
計画額										
予算額										
決算額										

図書館司書派遣については、3 校のモデル校に派遣し、学校図書館の読書環境の充実を図っているとのことでした。今後は、貸出冊数が増加した等の具体的な成果が示せると良いと思います。

(3) 教育委員会7	が管理・執行を教育	長に委	任する事	事務					
	基本施策	2-03 生涯学習								
第	施策	2-03-02 図書館の充実								
寿	施策の目標	市民の情報センタ	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応							
次		し、幅広い資料の収	集、保存	、提供に	努め	ます。また	、子ども読書活動			
総総		の推進拠点として機	の推進拠点として機能を充実し、全ての子どもたちが本を読む喜び							
合		わい、人間性豊かに	育つ読書	環境を創	るこ	とを目指し	ます。			
計	展開方向	自動車文庫(移	動図書館) の充実	?					
画	 ● 市内の様々な	よ地域での読書活動の	惟進を図	ります。						
	● あらゆる市目	民が居住環境にかかわ	らず読書	機会を得	られ	るよう努め	ます。			
孝	L 牧育ビジョンの									
	関連する領域									
	主な事業		平成	27 年度の	の実が					
1	移動図書館事業	【成果】平成 27 年度	更は、申i	∆みのあ [∙]	ったこ	21 基地全て	に自動車文庫を運			
	(中央・西部)	行し、遠隔住民のプ	ちの読書:	環境の充	実を	図りました。				
		【課題】受入体制が	整ってい	ないこと	によ	り、申込み	について地域に偏			
		りがあるため、巡回	回できて	いない地	域が	生じています	す。			
			平成 2	5 年度	平月	成 26 年度	平成 27 年度			
		基地数(基地)	10月	まで 23		22	21			
		奉地 奴(奉地)	11月	から 22			21			
		巡回回数(回) 271 262 2					252			
		【今後の方針】高齢者の方にも配慮した運行体制等、地域の特性やニー								
		ズに合わせてサーし	ごスを検	討してい	きま	す 。				
				達成原	芰	必要性	方向性			
		【担当課】図書館政策	策課	3		3(横ばい) 3(継続実施)			

	施策の総合評価								
主な事業の達成度平均		$(3) \div 1 = 3$	判定	В					
成果		21 か所の基地に自動車文庫を運行し、図書館から遠隔住民の方 を提供しました。							
課題		制が整っていないことにより、申込みについ できていない地域が生じています。	いて地域に値	扁りがあるた					
図書館から遠隔地という地理的条件だけではなく、高齢者の方にも配 今後の方針 運行体制等、市民のニーズに沿ったサービスを検討していきます。				- 1,-10					

[参考]中長期の進捗状況								
15 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	平成 27 年度	平成 27 年度	備考					
指標(単位)	目標値	実績値	一					
図書資料貸出冊数(冊)								
[参考]総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額(展開方向内事業の合計額:千円)								

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
計画額	2,306	2,308	2,592	1,870	1,959
予算額	2,306	2,308	2,756	1,823	2,006
決算額	2,390	2,304	2,613	1,808	1,865

● 自動車文庫については、地域からの申込みが無いことにより、巡回に偏りが生じていることから、地域や学校に依頼したりすることで応募地域を広げるような工夫をしていく必要があるのではないでしょうか。

(:	3) 教育委員会7	が管理・執行を教育長に委	任する事務	<u> </u>					
	基本施策	策 2-03 生涯学習							
第	施策	施策 2-03-02 図書館の充実							
4	施策の目標	市民の情報センターとして	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応						
次		し、幅広い資料の収集、保存	字、提供に努め	めます。また、	子ども読書活動				
総		の推進拠点として機能を充実	€し、全ての -	子どもたちが本	を読む喜びを味				
合		わい、人間性豊かに育つ読書	書環境を創る る	ことを目指しま	す 。				
計	展開方向	貸出文庫の充実							
画	● 地域の子ども文庫、学校・園等の文庫活動の充実を図ります。								
孝	牧育ビジョンの	2-(5)学校・家庭・地域が連携	隽した読書活動	動の推進					
	関連する領域								
	主な事業	平成 27 年度の実施状況							
1	図書館貸出文庫	【成果】平成 27 年度は 34 だ	か所の貸出文庫	車 (保育園 15 🛭	園・その他 19 か				
	事業 (中央・西	所)の支援を行いました。	各文庫におり	1ては、本を通	じて子どもと大				
	部)	人がふれあい、人と人のつ	ながりの場と	:しての役割も男	果たしています。				
		【課題】子どもの読書離れる	を防止するため	め、読書環境の	整備を継続する				
		必要があります。							
	【今後の方針】地域への啓発を行い、事業の意義と仕組みについて理解								
		を得ながら市の施設等への	貸出文庫の設	设置を支援してl	ハきます。				
			達成度	必要性	方向性				
		【担当課】図書館政策課	4	3 (横ばい)	3(継続実施)				

施策の総合評価								
主な事業の達用	龙度平均	$(4) \div 1 = 4$	判定 A					
ct 田	保育園	や地域の子ど:	も文庫に支援を	行い、子どもた	ちの読書環境	竟整備に努め		
成果	ました。							
課題	子ども	の読書離れを	防止するため、	読書環境の整備	を継続する。	必要がありま		
休起	す。				させたちの読書環境 意の整備を継続するが を整備するため、新加 図ります。			
今後の方針	子どもたちが本と身近に触れ合う読書環境を整備するため、新たな貸出文庫							
ラ後の万町	の設置を	支援し、貸出	文庫の活動の活	性化を図ります	-			
		[参考	考]中長期の進	步状況				
+6+	標(単位)		平成 27 年度	平成 27 年度	A=	± +		
JE1	际(半位)		目標値	実績値	備考			
図書資料貸出冊	数(冊)		1,500,000 1,235,371					
児童書貸出冊数	(上記の内	函数)(冊)	620,000	526,769				

[参考]総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額(展開方向内事業の合計額:千円)									
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度				
計画額	1,048	1,041	1,041	1,075	602				
予算額	1,048	1,041	1,030	1,008	602				
決算額	1,047	1,030	1,027	742	602				

● 貸出文庫事業は、受入れ側の体制が整っていることが前提条件となるので、事業の充実や拡大の面で難しい部分があります。貸出文庫の重要性を踏まえて、今後も計画に基づいて事業を進めてください。

(が管理・執行を教育長に委	任する事務						
	基本施策	2-04 文化遺産の保護と継承							
	施策	2-04-01 文化遺産の保存と流	5用						
	施策の目標	文化財の適切な保存を図る	ことにより、	本市の貴重な	文化遺産を次世				
第		代に継承します。また、文化	財を積極的に	活用すること	により、市民文				
4									
次総	展開方向	文化財の保護・啓発							
総合	● 奈良市指定区	 							
計	い文化財の係	呆護を図ります。							
画	● 文化財修理	・管理・後継者育成事業の充実	を図ります。						
	● 市民が奈良の	D歴史文化を知る機会となる文	化財活用普及	事業の充実を	図ります。				
	● 関係機関との	D連携により、文化財資料のデ	ジタル化など	情報発信の充	実を図ります。				
	● 文化財保護は	こ携わるボランティア・市民活	動などとの連	携を促進しま	す。				
孝	教育ビジョンの								
	関連する領域								
	主な事業	平成	27 年度の実施	5状況					
1	指定文化財補助	【成果】国・県・市指定文化	財の修理・維持	持管理事業 57	件、民俗芸能・				
	事業	伝統技術の後継者育成事業	や文化財保護	活動を行う団	体 10 件の活動				
		に対して補助を行い、各事	業とも計画ど	おり実施され	、文化財保護の				
		成果を上げることができま	した。						
		【課題】修理や防災設備の設	置が必要な文	化財は数多く	あり、多額の費				
		用を要すると予想されます。	•						
		【今後の方針】破損、劣化等							
		に事業を遂行するとともに		る不測の文化	財被害にも遅滞				
		なく対応できるよう努めて							
			達成度	必要性	方向性				
		【担当課】文化財課	4	4 (増加)	(,				
2	文化財調査・指	【成果】近世近代建造物、都							
	定事業	今後の指定等、文化財保護							
		までの調査成果に基づき、							
		を登録文化財に登録しました。また、1件が国宝に、4件が重要文化財							
		に、4 件が県指定文化財に指定されました。 							
		平成 25 年度 平成 26 年度 平成 27 年度							
		指定文化財数・登録文化財	1,219	1,236	1,243				
		の件数(件)		·	·				
		【課題】近世以降の文化財に	は、未調査あ	るいは調査不	十分な分野が残				
		されています。							

	があり、その一環として近世近代建造物調査、都祁地域美術工芸品調					
│ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │	査、庭園調査を継続して実施します。また、調査成果を踏まえて着実 ・					
に文化財指定等を進めます。	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
達成度 必要性 方向性						
【担当課】文化財課 4 4(増加) 4(拡充	5)					
3 文化財普及啓発 【成果】文化財講座を、中学生以上を対象に 2 回(受講者 30 人、	応募					
事業 42人) 小学生と保護者を対象に2回(受講者33人、応募33人)対					
象を限定せずに1回(受講者75人)開催し、うち3回は他団体と	の共					
催としました。小学生と保護者対象の講座は、参加しやすい夏休	み期					
間中の開催とし、ホームページとツイッターを活用して募集と実	施状					
況の紹介を行う等、積極的な情報発信を行いました。また、指定	文化					
財説明板を 4 基設置しました(平成 19 年度からの継続事業、計 50	基)。					
【課題】若年層の応募者が前年より減少しており、講座への関心を	増す					
ための工夫が必要です。また、さらに幅広い年齢層への浸透を図	る取					
組も継続する必要があります。						
【今後の方針】引き続き、若年層をはじめ幅広い層からの参加が得	られ					
るよう、魅力的な企画・情報手段の充実、他の機関や市民との協	働等					
内容の検討を進め、事業の拡充を図ります。						
達成度 必要性 方向性	=					
【担当課】文化財課 4 4 (増加) 4 (拡充)	5)					
4 埋蔵文化財保存 【成果】発掘調査記録の保存・保管のため、平成 27 年度分の遺跡発	掘調					
保管事業 査記録写真・図面 23 件、試掘立会日誌 291 件の整理票を作成しま	_ノ た。					
【課題】埋蔵文化財の資料をデジタル情報として管理するために、	基礎					
となる年度毎の遺跡の記録写真・図面・試掘立会日誌等の整理票	の入					
力作業が必要となります。						
【今後の方針】今後も将来のデジタル化や公開に向けて、基本デー	タと					
なる年度毎の整理票の作成を確実に行います。						
【担当課】埋蔵文化財調査セン 達成度 必要性 方向性	E					
ター 4 4 (増加) 3 (継続	€施)					
5 埋蔵文化財公開 【成果】市民考古学講座(年13回)を実施し、新規参加により市民	考古					
活用事業 サポーターの登録者が 93 人になりました。また、発掘調査出土遺	物の					
整理や展示公開業務等を、市民考古サポーターの参画支援を得て	実施					
しました。(本事業は国の補助を得て実施)						

 T					
			平成25年度	平成26年度	平成27年度
		考古サポーター登録者数(人)	73	91	93
		サポーターの活動人員数(回)	1,635	2,132	2,176
	【 i	課題 】毎年、市民考古サポー・	ターの新規登録	录者が 10 人前	後ありますが、
	ì	退会者も生じ、増加数は2 ,	人にとどまって	ています。	
	[-	今後の方針】今後も埋蔵文	化財保護業務々	への支援活動に	ことどまらず、
	当	学習会・研修会等の機会の3	充実を図り、個	固々の実情に応	びじた適切な協
	偅	動関係を維持・継続してい、	くとともに、サ	ナポーター登録	最者の増加につ

ながる広報活動を充実させます。

		[[ł	担当課】埋蔵文化財調査セン	達成度	必要性	方向性		
			ター	4	4 (増加)	4 (拡充)		
	施策の総合評価							
主な事業の達成度平均 (4+4+4+4) ÷ 5 = 4					判定	А		
保護関係の主事業は全般にわたり、年度当初の計画どおり実施することが								
	成里	き、保護	充実の成果を上げました。啓	発関係の主事	業についても	、着実に継続		

	協働による実施が内容の充実につながりました。
	保護対象である文化財は数多く、着実な事業継続と拡充及び必要となる経費
≐田田百	の確保が課題です。また啓発事業では、若年層の関心を引く企画の展開と市民
課題	との適切な協働関係を保ちながら事業全体を維持、継続していくことが課題で
	す。

保存状態の調査により的確な優先順位を決定し、計画的な保護事業を推進します。

することで、文化財保護への理解を広げることに寄与しました。他の団体との

今後の方針

また、啓発事業においては、継続してツイッターを活用した情報発信等を通じて若年層の参加を促進するとともに、関連部署や関係機関と連携し、魅力的な企画や情報発信に努める等、事業の拡充を図ります。

[参考]中長期の進捗状況

指標(単位)	平成 27 年度 目標値	平成 27 年度 実績値	備考
指定文化財・登録文化財の件数(件)	1,210	1,243	

[参考]総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額(展開方向内事業の合計額:千円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
計画額	128,674	110,917	121,432	109,608	94,514
予算額	128,674	110,917	121,432	113,091	95,452
決算額	120,623	94,277	111,654	103,237	77,633

学校への出張研修(アウトリーチ)の事業について伺ったところ、事業 5「埋蔵文化財公開活用事業」で、学校への出前授業等、本文に現れていない活動もいくつかされているとのことでした。本物に触れることによって得られる感動が大切であるので、そのような活動を継続していただきたいと思います。

(が管理・執行を教育長に委任	する事務					
	基本施策	2-04 文化遺産の保護と継承						
	施策	2-04-01 文化遺産の保存と活	用 ————————————————————————————————————					
第	施策の目標	文化財の適切な保存を図るる	ことにより、	本市の貴重な	文化遺産を次世			
4		代に継承します。また、文化則	すを積極的に	活用すること	により、市民文			
次		化の向上に寄与します。						
然	展開方向	発掘調査と史跡の保存整体						
合	● 質の高い効率	率的な発掘調査を実施して、開 発	そで破壊され	かねない埋蔵	文化財の保護を			
計	図ります。							
画	● 史跡・名勝	(大安寺旧境内・平城京左京三条	系二坊宮跡庭	園・朱雀大路) の公有地化と			
	保存整備を促	足進し、整備後の適切な管理と活	5用を行いま	す。				
	● 市民に発掘詞	周査の成果を還元するため、現 ^均	也説明会や公	·開展示を実施	するなど、学習			
	活用を図りる	きす。						
孝	教育ビジョンの							
	関連する領域							
	主な事業	平成 2	7年度の実施	运状况				
1	特別史跡名勝平	【成果】当初計画に沿って、園	池庭石(景	石)の保存修復	夏工事に着手し、			
	城京左京三条二	平成 27 年度計画分(庭石全	体の約 45%) を予定どお!)実施しました。			
	坊宮跡庭園保存	(本事業は国・県の補助を得	『て実施)					
	整備事業	【課題】劣化の進んだ庭石が多	らく、修復に	は時間がかか	る見込みです。			
		園池修理に多額の経費が必要	をなため、事	業を推進する	には財源の安定			
		した確保が課題です。また、	修復完了後	の公開・活用	の充実、ガイダ			
		ンス施設、トイレ、駐輪場等	の便益施設	の整備が課題で	です。			
		【今後の方針】園池庭石(景石)の保存修行	复を継続実施し	ノ、平成 30 年度			
		の完了を目指します。さらに	来訪者に充	実した見学環	境を提供できる			
		よう、平成 31・32 年度で便	益施設等の塾	整備を実施しま	きす。			
		また、文化財保護審議会は	に保存・活用	を検討する部	会を設置して指			
		導、助言を得ながら、より一	層の活用に	努めます。				
			達成度	必要性	方向性			
		【担当課】文化財課	4	3(横ばい)	3 (継続実施)			
2	史跡大安寺旧境	【成果】平成 27 年度の公有化	は、予定ど	おり 592 ㎡の	用地を取得する			
	内保存整備事業	ことができました。保存整備	は、国・県	費補助額が抑	制されたことに			
		伴い、計画を見直し、西塔跡	「の張芝工事	を優先して実施	拖しました。			
		【課題】補助額抑制に伴い、名	多後の保存整	備計画の見直	しを行わざるを			
		得ませんでした。事業継続に	は、財源の	安定した確保	が必要です。ま			
		た、事業完了後の管理・活用	の体制・手流	去を確立するこ	ことが課題です。			
		【今後の方針】西塔跡周辺の整	備を段階的	に進め、平成3	31 年度の完了を			
		目指します。管理・活用の体制・手法確立については、文化財保護審						

		 議会に執署する中跡夕勝王例		活田邨合の指	道・助言を得る	
		議会に設置する史跡名勝天然記念物保存活用部会の指導・助言を得る とともに、整備の手法も考慮しながら、地元関係者との意見交換等を				
		通じて検討を進めます。				
			達成度	必要性	方向性	
		【担当課】文化財課	4	3(横ばい)	•	
3	史跡朱雀大路跡	【成果】国交省の国営平城宮路	亦歴史公園事	業に連動して	、積水化学工業	
	保存整備事業	奈良工場所有の史跡指定地(約 4,800 m) について、	平成 23 年度に	
		65%の公有化を行い、平成2	6 年度に残る	35%(約1,	700 m²)の公有	
		化を行い、公有化は完了しま	した。(本事	業は国・県の裕	輔助を得て実施)	
		平成 26 年度の公有化の際	、奈良県によ	る土壌汚染調	査結果に基づい	
		た支払額の確定が遅れたため	、支払いの-	-部を平成 27	年度に繰り越し	
		ましたが、土壌汚染調査が完	三了し、額を	確定し、支払し	ハも完了しまし	
		た。				
		また、国による整備のため	の発掘調査	が実施されま	した。	
		【課題】国営平城宮跡歴史公園	園のエントラ	ンスゾーンと	して、国交省が	
		行う整備及び維持管理へのス	ムーズな移	行が課題です。		
		【今後の方針】国営平城宮跡歴	建史公園事業	と連携し、歴	史公園としての	
		運営・活用に協力していきま	きす。			
			達成度	必要性	方向性	
		【担当課】文化財課	4	3(横ばい)	2 (縮小する)	
4	埋蔵文化財発掘	【成甲】ハ廿重業に伴う発掘計				
		【成果】公共事業に伴う発掘調査3件、個人住宅を含む民間開発の発掘 調査15件(うち3件が国・県補助事業) 試掘調査5件(うち2件が				
	調査事業					
	調査事業		県補助事業)) 試掘調査5	件(うち2件が	
	調査事業	調査 15 件 (うち 3 件が国・	県補助事業) 確認踏査3件)、試掘調査 5 ‡を実施しまし	件(うち2件が ,た。	
	調査事業	調査 15 件(うち3件が国・ 国・県補助事業) 遺跡有無	県補助事業) 確認踏査3件 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・) 試掘調査 5 ‡を実施しまし 土した遺物と	件(うち2件が た。 発掘調査記録の	
	調査事業	調査 15 件(うち3件が国・ 国・県補助事業) 遺跡有無 平成 25 年度に実施した勢	県補助事業 確認踏査3件 能掘調査で出 取りまとめた	A 試掘調査 5 ‡を実施しまし 土した遺物と 年報と赤田横	件(うち2件が た。 発掘調査記録の 穴墓群の調査報	
	調査事業	調査 15 件(うち 3 件が国・ 国・県補助事業) 遺跡有無 平成 25 年度に実施した列 整理を実施し、その成果を耳	県補助事業 確認踏査3件 を掘調査で出 双りまとめた 業は国・県の) 試掘調査 5 ‡を実施しまし 土した遺物と 年報と赤田横)補助を得て実	件(うち2件が た。 発掘調査記録の 穴墓群の調査報 施)	
	調査事業	調査 15 件(うち 3 件が国・ 国・県補助事業) 遺跡有無 平成 25 年度に実施した多 整理を実施し、その成果を耳 告書を刊行しました。(本事	県補助事業 発確認踏査 3 件 を掘調査で出 取りまとめた 業は国・県の 平城京跡出	、試掘調査5 ‡を実施しまし 土した遺物と 年報と赤田横 D補助を得て実 土の鉄鏃等、金	件(うち2件が た。 発掘調査記録の 穴墓群の調査報 施) 会属製品13点の	
	調査事業	調査 15 件(うち 3 件が国・ 国・県補助事業) 遺跡有無 平成 25 年度に実施した多 整理を実施し、その成果を耳 告書を刊行しました。(本事 出土文化財の保存のため、	県補助事業 発電認踏査 3 作 を掘調査で出 取りまとめた 業は国・県の 平城京跡出: 業は国・県の	は掘調査5 ‡を実施しまし 土した遺物と 年報と赤田横 り補助を得てま との鉄鏃等、金 り補助を得てま	件(うち2件が た。 発掘調査記録の 穴墓群の調査報 施) 会属製品13点の 流施)	
	調査事業	調査 15 件(うち 3 件が国・ 国・県補助事業) 遺跡有無 平成 25 年度に実施した列 整理を実施し、その成果を耳 告書を刊行しました。(本事 出土文化財の保存のため、 保存処理をしました。(本事	県補助事業 発電認踏査 3 作 を掘調査で出 取りまとめた 業は国・県の 平城京跡出: 業は国・県の	は掘調査5 ‡を実施しまし 土した遺物と 年報と赤田横 り補助を得てま との鉄鏃等、金 り補助を得てま	件(うち2件が た。 発掘調査記録の 穴墓群の調査報 施) 会属製品13点の 流施)	
	調査事業	調査 15 件(うち 3 件が国・ 国・県補助事業) 遺跡有無 平成 25 年度に実施した列 整理を実施し、その成果を耳 告書を刊行しました。(本事 出土文化財の保存のため、 保存処理をしました。(本事 【課題】区画整理事業等の大規	県補助事業 確認踏査で出 取りまとめた 業は国・県の 平城国・県の 業は国・県の 業は国・県の 関模な発掘調	は 試掘調査 5 は 表表 ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま まま	件(うち2件が た。 発掘調査記録の 穴墓群の調査報 施) 会属製品13点の 強施) 遺物の活用に向	
	調査事業	調査 15 件(うち 3 件が国・ 国・県補助事業) 遺跡有無 平成 25 年度に実施した列 整理を実施し、その成果を耳 告書を刊行しました。(本事 出土文化財の保存のため、 保存処理をしました。(本事 【課題】区画整理事業等の大規 けた再整理が必要です。	県補助事業 確認踏査3件 発掘調査で出 双リま国・数に 業は国・跡出 業は国・ 発展の 発展の 発展の 発展の 発展の 発展の 発展の 発展の 発展の 発展の	は 試掘調査 5	件(うち2件が た。 発掘調査記録の 穴墓群の調査報 施) 会属製品13点の 強施) 遺物の活用に向 かつ円滑に実施	
	調査事業	調査 15 件(うち 3 件が国・ 国・県補助事業) 遺跡有無 平成 25 年度に実施した多 整理を実施し、その成果を取 告書を刊行しました。(本事 出土文化財の保存のため、 保存処理をしました。(本事 【課題】区画整理事業等の大規 けた再整理が必要です。 【今後の方針】発掘調査業務が	県補助事業 3 作 2 2 3 4 2 3 4 2 3 4 2 3 4 2 3 4 2 3 4 3 4	は 試掘調査 5	件(うち2件が た。 発掘調査記録の 穴墓群の調査報 施) 会属製品13点の 強施) 遺物の活用に向 かつ円滑に実施	
	調査事業	調査 15 件(うち 3 件が国・ 国・県補助事業) 遺跡有無 平成 25 年度に実施した多 整理を実施し、その成果を耳 告書を刊行しました。(本事 出土文化財の保存のため、 保存処理をしました。(本事 【課題】区画整理事業等の大規 けた再整理が必要です。 【今後の方針】発掘調査業務で するために、効果的な業務の	県補助事業 3 作 2 2 3 4 2 3 4 2 3 4 2 3 4 2 3 4 2 3 4 3 4	は 試掘調査 5 は 表 ま と は ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	件(うち2件がた。発掘調査記録の穴墓群の調査報施) 法属製品13点の 施) 遺物の活用に向かつ円滑に実施 図ります。	
5	埋蔵文化財公開	調査 15 件(うち 3 件が国・ 国・県補助事業) 遺跡有無 平成 25 年度に実施した多 整理を実施し、その成果を耳 告書を刊行しました。(本事 出土文化財の保存のため、 保存処理をしました。(本事 【課題】区画整理事業等の大規 けた再整理が必要です。 【今後の方針】発掘調査業務や するために、効果的な業務の 【担当課】埋蔵文化財調査セ	県補助事業 3 作 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	は 試掘調 5	件(うち2件が た。 発掘調査記録の 穴墓群の調査報 施) 法属製品13点の 途属物の活用に向 かつ円滑に 図ります。 方向性 3(継続実施)	
5		調査 15 件(うち 3 件が国・ 国・県補助事業) 遺跡有無 平成 25 年度に実施した多 整理を実施し、その成果を耳 告書を刊行しました。(本事 出土文化財の保存のため、 保存処理をしました。(本事 【課題】区画整理事業等の大規 けた再整理が必要です。 【今後の方針】発掘調査業務が するために、効果的な業務の 【担当課】埋蔵文化財調査セ ンター 【成果】発掘調査速報展示 2 回	県補助者 3 作 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	は 試	件(うち2件が た。 発掘調査記録の 穴施) 強属製品13点の 施関制品の活用に向かります。 ででは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	
5	埋蔵文化財公開	調査 15 件(うち 3 件が国・国・県補助事業) 遺跡有無平成 25 年度に実施した多整理を実施し、その成果を取告書を刊行しました。(本事出土文化財の保存のため、保存処理をしました。(本事は大きなの方針) 区画整理事業等の大きけた再整理が必要です。 【今後の方針】発掘調査業務がするために、効果的な業務の【担当課】埋蔵文化財調査センター 【成果】発掘調査速報展示 2 原 82 人) 発掘調査報告会(参	県補踏者3件経知以業平業模出の産業であり、大学のでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	は は は は は は は は は は は は は は	件(うち2件が、た。発展を表現で、施展を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	
5	埋蔵文化財公開	調査 15 件(うち 3 件が国・ 国・県補助事業) 遺跡有無 平成 25 年度に実施した多 整理を実施し、その成果を耳 告書を刊行しました。(本事 出土文化財の保存のため、 保存処理をしました。(本事 【課題】区画整理事業等の大規 けた再整理が必要です。 【今後の方針】発掘調査業務が するために、効果的な業務の 【担当課】埋蔵文化財調査セ ンター 【成果】発掘調査速報展示 2 回	県補踏調ま 単業 関連 は 対 業 平 業 模 出 記 達 特 者 うる で め 県 出 の 適 度 年 73 名 36 人 の 適 度 年 73 36 人 の 過 度 年 7 3 36 人 の 過 度 年 7 3 36 人 の 過 度 年 7 3 36 人 の の 過 度 年 7 3 36 人 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	は 試実 まます は 大き は は は は まままままままままままままままままままままままままま	件(うち2件が ・た。 発薬群の調査記録の ・洗臓器群の調査が ・洗臓物の活用に ・洗臓物の活用に ・洗臓物の活用に ・洗臓物の活用に ・洗臓物のに ・洗臓物のに ・洗臓物のに ・洗臓物のに ・洗臓物のに ・洗臓物のに ・洗臓物のに ・洗臓ががのに ・洗しまで ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	

	1					
		事業の情報発信を行いました。(本事業は国の補助を得て実施)				
		博物館の特別展示資料として、博物館等 11 館へ 201 点の貸出しを行				
		いました。				
		大学との連携事業により、	奈良大学考	古学実習(全:	30回)業務を受	
		託し、講師として3人の職員	を派遣しま	した。また、	出土文化財につ	
		いて、協同調査研究を行いま	:した。			
		【課題】親子考古学体験の参加	人数が計画し	した定員に達し	しませんでした。	
		魅力ある体験学習を実施して	いくために	は、体験学習[内容の改善が必	
		要です。				
		【今後の方針】発掘調査体験学	習と遺跡見望	学ツアー等の 第	新規事業を行い、	
		学習活用の拡充を図ります。			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
		【担当課】埋蔵文化財調査セ	達成度	必要性	方向性	
		ンター	4	4 (増加)	70.0.	
6				、 ,	, ,	
	内保存用地取得	地 1200.82 ㎡の全てを取得す				
	事業	【課題】これまで公有化して遺			分けモザイク的	
	于未	で、現状では発掘調査も効率				
		囲としての保護が必要です。	-DJIC]]/(A)	いれ窓にのり、	、よこようた戦	
			ᆔᇷᅛᄸᆉᅕ	但つつ 必亜	第 囲太中弥长字	
		【今後の方針】土地所有者の理				
		して公有化に努め、史跡の整			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
			達成度	必要性	方向性	
		【担当課】文化財課	4	3(横ばい)	3 (継続実施)	

施策の総合評価					
主な事業の達用	龙度平均	$(4+4+4+4+4+4) \div 6 = 4$	判定	А	
	史跡保	存整備事業は、概ね計画どおり実施すること	ができまし	た。発掘調査	
成果	は順調に	事業を進めることができ、年報及び報告書の	刊行・出土)	遺物の保存処	
	理・公開	活用事業の開催と併せ、着実な成果を上げる	ことができ	ました。	
	史跡保	存整備は多額の経費を要し、事業の継続推進	には財源の	安定確保が課	
課題	題です。	^後 掘調査事業は出土品の適正保管とその活用	に向けた再覧	整理が必要で	
	す。				
	発掘調:	査と史跡保存整備はともに、全国史跡整備市	町村協議会	での国への陳	
	情活動等	を通じ、補助金をはじめ財源の安定確保に努	めることで、	、着実な事業	
≪≪の★型	継続を目	指します。また、発掘調査を安定的に継続す	るために適 [.]	切な人員・体	
今後の方針	制整備を	図ります。併せて事業推進への理解・協力を	広げるため、	、発掘調査体	
	験をはじ	めとした公開活用事業の一層の拡充を図ると	ともに、情報	報提供を充実	
	します。				

[参考]中長期の進捗状況							
15 種(出位)	平成 27 年度	平成 27 年度	備考				
指標(単位)	目標値	実績値	佣伤				
史跡の保存整備事業の進捗率(公有化	60.0	60.2					
率)(%)							

[参考]総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額(展開方向内事業の合計額:千円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
計画額	192,990	220,880	211,600	415,037	198,120
予算額	192,990	246,255	211,600	415,037	326,559
決算額	467,957	211,896	169,809	241,988	228,405

外部評価者(学識経験者)の意見

● 事業3「史跡朱雀大路跡保存整備事業」について、市として史跡の土地の公有化は平成27年度に完了しているため、方向性を2(縮小する)としており、今後は国営公園の一部として国土交通省が整備し活用していくとのことでした。

(:	3) 教育委員会7	が管理・執行を教育長に委	任する事務					
	基本施策	2-04 文化遺産の保護と継承						
第	施策	2-04-01 文化遺産の保存と流	5月					
4	施策の目標	文化財の適切な保存を図る	ことにより、	本市の貴重な	文化遺産を次世			
次		│ │代に継承します。また、文化	(財を積極的)	に活用すること	により、市民文			
総		化の向上に寄与します。						
合計	展開方向	文化財保存・展示施設の	整備					
	● 史料保存館な		充実を図りま	きす。				
	● 出土文化財の	D適切な保護のため収納保管施	設の充実を図	引ります。				
孝	女育ビジョンの							
	関連する領域							
	主な事業	平成	27 年度の実	施状況				
1	文化財施設整備	【成果】旧細田家住宅屋根瓦	・壁・竈等の	皮損箇所修繕と	自動火災報知設			
	事業	備・消火栓設備修理、旧田	中家住宅雨芹	⁵・壁・障子窓	修繕、奈良町郷			
		土館用地排水溝蓋修繕、史	料保存館空調	機器修理を行り	いました。			
		【課題】建物の老朽化や器具	の劣化が進ん	っでいる文化財	施設が多く、今			
		後とも長期的に相当の修理	経費が必要で	ず。史料保存的	館では、老朽化			
		が著しく史料保存に影響を	及ぼしかねな	い空調機器の	入れ替えと長年			
		リニューアルが行われてい	ない展示室の)改修が課題で	す。			
		【今後の方針】文化財の保存	、活用のため	り、緊急性・劣	化状況等に応じ			
		て優先順位の高いものから	順次、修繕を	産進めていきま	す。史料保存館			
		は、奈良町の歴史情報を発	信する拠点と	として利用者に	快適な環境を提			
		供できるよう、施設の改修	を検討します	•				
			達成度	必要性	方向性			
		【担当課】文化財課	4	4 (増加)	3 (継続実施)			
2	史料保存館管理	【成果】保管する史資料の保	存・活用のカ	こめの調査・整	理を進めるとと			
	運営事業	もに、企画展示を 12 回、さ	文書入門講』	座を 2 回実施し	ました。年間入			
		場者は 36,169 人、講座受請	構者は 29 人 (2回連続講座、	応募 91 人)で			
		した。企画展示の回数を前年	拝度から 5回	増やして 12 回	にする等事業の			
		拡充を図り、安定した事業	拡充を図り、安定した事業運営を行いました。					
			平成 25 年度	平成26年度	平成 27 年度			
		年間入場者数(人) 34,703 38,333 36,169						
		 【課題】奈良町の歴史情報発	 信や地域のス	 と化財保存の拠	点として、地元			
		 史料の保存と活用の充実を	図るうえで、	さらに地域に	密着した事業運			
		営が必要です。						
		【今後の方針】事業を安定的	に継続すると	こともに、今後	検討を進める地			
		域との連携を密接にした事	業や施設改修	冬にも対応でき	るよう、体制の			

		充実と業務拡充を図ります。				
			達成度	必要性	方向性	
		【担当課】文化財課	4	4 (増加)	3 (継続実施)	
3	埋蔵文化財保存	【成果】平成 27 年度出土遺物	勿(180箱)	と土壌 (110 箱	i)の洗浄を終了	
	保管事業	し、出土遺物台帳を作成し	ました。ま#	た、収蔵庫の現	状を把握し、出	
		土品の活用頻度の高いもの	をスムーズ	こ取り出せるよ	う収蔵方針実施	
		計画の取組として、「収納係	保管基準(案)」を策定しま	した。	
		【課題】現在、埋蔵文化財調	査センターで	ば約 46,400 箱	分の出土文化財	
		を収蔵保管していますが、	今後の出土品	品の増加に対応	する保管スペー	
		スの確保と再整理を図る必	要があります	τ 。		
		【今後の方針】現在の収蔵庫	だけでは限	りがあるため、	保管スペースの	
		確保とともに、「収納保管基	基準(案)」	こ基づく効率的	な保管方法を図	
		ります。	ります。			
		【担当課】埋蔵文化財調査	達成度	必要性	方向性	
		センター	4	4 (増加)	4 (拡充)	

*** ** W ^ \= /#								
	施策の総合評価							
主な事業の達用	成度平均 ($(4+4+4) \div 3 =$	= 4				判定	А
	当初計画	どおり施設の	の設備修	8理工事	を実施し	ノ、当該	施設利活用	時の不便を改
成果	善しました	。また、埋蔵	鼓文化 貶	は、現	状の中で	適切な	保管を図る	ことができま
	した。							
	建物の老	朽化や器具の	の劣化が	が進んだ	施設が多	多く、今	後とも相当	4の営繕経費の
課題	必要が見込	まれます。ナ	埋蔵文化	ど財の適	切な保存	子保管の	ためには、	適正な保管収
	蔵計画に基	づいた施設	計画を検	検討する	必要がる	あります	-	
	従前どお	り、緊急性	・劣化状	況等に	応じ、優	先度の	高いものか	いら順次計画的
今後の方針	に営繕を進	めます。埋剤	鼓文化 財	の適切	な収蔵係	保管のた	:めには、当	6面は現在の埋
	蔵文化財調	査センター	の保管ス	パペース	の効率的	りな利用	を図ります	† 。
		[参 ^表] 中長	期の進	步状況			
110	-		平成 2	7 年度	平成 2	 7 年度		***
指	漂(単位)		目標	票値	実績	責値		備考
[参考]総合記	十画実施計画に	こおける計画	額及び	予算・決	算額(展	開方向	内事業の合	計額:千円)
	平成 23 年月	度 平成 24	4年度	平成 2	5 年度	平成 :	26 年度	平成 27 年度
計画額	16,90	16	16,037		13,592		10,138	9,763
予算額	16,90	16	16,037		13,592		10,138	9,763
決算額	15,69	23	14,663		9,275		9,917	9,708

● 計画どおりに実施されたということで、特段問題はありません。年度計画をしっかり立て、 それに向けて事業を進めていただきたいと思います。

(:	3) 教育委員会	が管理・執行を教育長に委	任する事務							
	基本施策	2-04 文化遺産の保護と継承								
**	施策	2-04-01 文化遺産の保存と流	5用							
第 4	施策の目標	文化財の適切な保存を図る	ことにより、	本市の貴重な文	て化遺産を次世					
⁴ 次		代に継承します。また、文化	財を積極的に	活用することに	より、市民文					
从総		化の向上に寄与します。								
総合	展開方向	世界遺産など文化遺産の	保護・啓発							
計	● 公益財団法ノ	ー 人ユネスコ・アジア文化センタ	ーなどが行う	文化遺産保護事	¥を支援しま					
画	す。									
	● 世界遺産・無	無形文化遺産の認知度を高め、	保護と継承に	つなげるため、	市民全てが親					
	しむことがで	できる普及活用事業の充実を図	ります。							
孝	教育ビジョンの									
	関連する領域									
	主な事業	平成 27 年度の実施状況								
1	世界遺産振興事	【成果】公益財団法人ユネス	コ・アジア文	化センター(A	CCU)が行う					
	業	文化遺産保護事業を支援す	るため、奈良!	県とともに補助	金を負担しま					
		した。(本事業は、35,556	千円を県が2/3	3・市が1/3の割	合で負担)ま					
		た、同センターが実施する	研修事業には「	職員を講師とし	て派遣して協					
		力しました。併せて、同セ	ンターの運営	委員会・事業委	員会にも参画					
		し、事業チェックやフォロ	ーを行いました	た。加えて、文	化遺産普及の					
		ため、世界遺産のリーフレ	ットを作成・	配布しました。						
		【課題】奈良の文化遺産の価	値を多くの人	々に共有しても	らうことの重					
		要性は近年ますます高まって	ています。国	際文化観光都市	として、世界					
		遺産、無形文化遺産の普及	活用の充実と	拡充、情報発信	のさらなる充					
		実が求められています。								
		【今後の方針】同センターが行う文化遺産保護事業を支援するとともに、								
		世界遺産、無形文化遺産等	世界遺産、無形文化遺産等の文化遺産普及のためのリーフレットやホ							
		ームページ・ツイッター等	を媒体とした	普及啓発を進め	ます。					
			達成度	必要性	方向性					
		【担当課】文化財課 4 3 (横ばい) 3 (継続実施)								

施策の総合評価						
主な事業の達成度平均		$(4) \div 1 = 4$	判定	А		
	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)が行う文化遺産保護					
成果	事業を支えることで、世界遺産都市である奈良に蓄積された遺産保護の仕組み					
	や技術を広くアジア地域に発信して、文化遺産保護・継承に寄与するとともに、					
	国際貢献	を行うことができました。				

課題	奈良における世界遺産、無形文化遺産の保護事業を広く認知してもらえるよ							
休起	う、普及活用	事業を充	実させる	必要が	あります	す。		
^# ~ - ^!	県とともに	司センタ	- の文化	心遺産保	護事業で	を支援す	ることを	通して、世界遺
今後の方針	産都市として	国際貢献	を続けま	₹す。				
		[参考	€]中長	期の進	步状況			
+6+	海(出位)		平成 2	7 年度	年度 平成 27 年度		備考	
JE1	摽(単位)		目標	票値	値 実績値 「		佣与	
[参考]総合記	画実施計画にお	ける計画	額及び	予算・決	算額(展	展開方向	内事業のお	合計額:千円)
	平成 23 年度 平成 2		4年度	平成 2	5 年度	平成	26 年度	平成 27 年度
計画額	12,913	,	12,762	12,036			19,881	12,081
予算額	12,913	,	12,762		12,036		19,881	12,081
決算額	11,067		11,348		11,307		18,981	11,547

● 事業の意義や、市民にどのような還元がされているのかについて周知を図り、理解を深めていただくことが、今後の課題であると思います。

(:	3)教育委員会7	が管理・執行を教育長に委任	Eする事務					
	基本施策	3-02 子育て						
第	施策	3-02-03 子育てと仕事の両立支援						
4	施策の目標	保育所等が子育てに関する地	地域の中心的	施設として情	報提供や子育て			
次		相談の機能を担い、適正規模は	こよる適正配	置や保育サー	ビスの充実など			
総		により、子育てと仕事の両立支	援を目指し	ます。				
合	展開方向	児童の健全育成と子育ての	D支援					
計画		国の放課後児童クラブガイドラインに則し、児童の健全育成を図るため老朽化・狭あ い化したバンビーホームを計画的に改修します。						
孝	教育ビジョンの							
	関連する領域							
	主な事業	平成 2	7 年度の実施					
1	バンビーホーム	【成果】伏見南バンビーホーム	の新築を行り	いました。また	た、済美・辰市・			
	施設の充実	神功の 3 バンビーホームにお	いて静養室の	の設置を行いる	ました。			
		【課題】老朽化及び狭あい度の	D高い施設を	早期に改修す	る必要がありま			
		す。						
		【今後の方針】優先順位をつけ		改修します。 				
			達成度	必要性	方向性			
		【担当課】地域教育課	4	4 (増加)				
2	バンビーホーム	【成果】平成 27 年 4 月から、						
	保育の充実 	施しました。また、7月から3						
		して保育体制の充実を図るこ	•					
		ごせる環境を整えることができました。そして、平成 27 年 8 月から 5						
		ホームで学習プログラム事業をモデル実施しました。						
		【課題】保育の質のさらなる充実が必要です。 【今後の方針】バンビーホーム指導員への研修今等の充実等により、保						
		【今後の方針】バンビーホーム指導員への研修会等の充実等により、保						
		育の質の向上を目指します。	達成度	必要性	方向性			
		【担当課】地域教育課	建规 度	4 (増加)	3(継続実施)			
		▶」二□咻◢╯╚╯袄袄目咻	+	すした日川ノ	ってが大心ノ			

	施策の総合評価						
主な事業の達成度平均		$(4+4) \div 2 = 4$	判定	Α			
成果		り保護者の要望が高かった延長保育を土曜日 ることで、バンビーホームの保育の充実を図		中も含め完			
課題 老朽度及び狭あい度の高い施設の早期の改修が必要です。							

今後の方針	年次的に改修することで、施設の狭あい化等を解消し、また保育の質の向上 を目指します。							
		[参考	子]中長	期の進	步状況			
指			7 年度 票値	平成 2 実績			備考	
[参考]総合記	一実施計画にお	ける計画	額及び	予算・決	算額(展	展開方向	内事業のお	合計額:千円)
	平成 23 年度 平成 2			平成 2	5 年度	平成 :	26 年度	平成 27 年度
計画額	面額 120,250 1		15,707	1:	28,516		9,663	65,152
予算額	120,250 1		23,767	1:	28,516		81,367	65,152
決算額	108,214 1		08,116		61,921		73,524	62,857

● 事業 2「バンビーホーム保育の充実」については、今後さらに必要性が高まる事業ですので、引き続き、取組を進めてください。

(:		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	任する事務			
	基本施策	4-01 危機管理と地域の安全	全・安心			
	施策	4-01-04 防犯力の充実				
第	施策の目標					
4		りに関する基本理念を定め、	市の責務並び	「に市民、自治	会等及び事業者	
次		の役割を明らかにしています	。奈良市安全	安心まちづく	り基本計画での	
総		「自らの安全は自ら守る」「坎	地域の安全は均	地域で守る」「	見通しの確保と	
合		いった環境の整備」の3つの	対を基に防狐	2意識の高揚を	図ります。	
計	展開方向	防犯意識の啓発				
画			して油井しナ	-		
		・地域がそれぞれの特性を生か		. •		
	● 小番台洞報》	や、警察からの犯罪発生情報を 	、	旧しまり。		
	教育ビジョンの	5-(2)安全・安心な環境づくり	の推進			
	関連する領域					
	主な事業	平成	27 年度の実施	色状況		
1	学校・家庭・地	【成果】少年指導協議会によ	る校区内の巡	回活動 (延べ	1,078 回、5,380	
	域が連携した防	人)や環境浄化活動、相談	活動を実施し	ました。また、	「なら子どもサ	
	犯力の充実	ポートネット」については	25,150 人の登	登録者数があり)、その内訳は、	
		一般登録が 24,790 件、学	校、幼稚園、	保育園等の関	係機関の登録が	
		360 件となります。				
		平成 27 年 11 月 15 日に	開催した「子	ども安全の日	の集い」には、	
		子どもの安全に関わる大人				
		し、「地域の安全を守る」この	とについて実施	効性のある取約	且を考えました。 	
			平成25年度	平成26年度	平成 27 年度	
		なら子どもサポートネッ	25,637	25,635	25,150	
		ト登録者数(人)	25,037	25,035	25,150	
		【課題】地域の小中高生の安	全・防犯意識	を向上させ、	自らの安全や命	
		は自ら守る力をつけ、地域	を守る担い手	を育成するこ	とが必要です。	
		【今後の方針】少年指導協議	会等の活動の	さらなる活性	化と保護者への	
		啓発活動の充実を図ります。また、各地域の小中高生の安全・防犯意				
		識を向上させ、発達段階にあわせて自らの安全や命は自ら守るという				
		力をつけ、さらに、地域を守る担い手の育成を図ります。				
		【担当課】いじめ防止生徒指	達成度	必要性	方向性	
		導課	4	4 (増加)		
2	不審者情報の配	【成果】「なら子どもサポート				
	信	27 年度は 9 件でした。また	:、学校毎の安	全安心情報配	信は、1,059件	
		でした。				

	平成25年度	平成26年度	平成 27 年度
不審者情報 (件)	10	8	9
安全安心情報配信(件)	1,309	976	1,059

【課題】不審者情報や子どもの安全安心情報については、保護者や市民 のニーズが高いため、正確かつ迅速な対応が求められています。

【今後の方針】より多くの方に安全安心情報を共有していただくために、 登録案内配布等の啓発活動を進めていきます。また、配信システムを 安定して稼働させるとともに、迅速かつ正確な不審者情報が提供でき るように関係機関との連携を図ります。

児童生徒が自らの安全や命は自らで守る力をつけるため、有識者、 関係機関、学校と連携を図り育成していきます。

【担当課】いじめ防止生徒指	達成度	必要性	方向性	
導課	4	4 (増加)	3 (継続実施)	

	施策の総合評価						
主な事業の達成度平均 (4+4)÷2=4					判定	А	
	当初計	<u></u>	全の日の集い」	において「地	域の安全	全を守る」を	
# H	テーマに	したパネルディス	カッションを行	い、また少年指	導協議?	会を中心とし	
成果	た見守り	活動や「なら子どす	もサポートネッ	ト」及び各学校	の情報	発信等を通じ	
	て、防犯	意識の啓発と防犯	力の向上を図り	ました。			
	安全・	安心な環境づくり	は、各小学校区(の見守り隊や地	!域教育	協議会等、地	
	域で組織	された各種団体との	の調整や連携が	不可欠であり、	また児童	童生徒も自ら	
課題	を守る工	夫をする必要があ	ります。				
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	「なら子どもサポートネット」による不審者情報の配信は、奈良県警との情						
	報共有を適宜行うことにより、登録者に対して迅速かつ正確な情報提供を行う						
	必要があ	ります。					
	各少年指導協議会の活動への支援とリーダーの育成を図ります。また、児童						
	生徒が自らの安全や命を自ら守る態度や技能を育成するため、より効果的な方						
今後の方針	法を工夫します。「なら子どもサポートネット」による不審者情報配信の迅速						
ラ投の刀並	,	性を高め、より多く		, - , . , ,		_,	
	「人の垣根」を構築するために、安定した運営と「しみんだより」掲載等の広						
報による啓発活動を積極的に進めます。 							
	[参考]中長期の進捗状況						
指標(単位)			平成 27 年度	平成 27 年度		備考	
	拍倧(早位)			実績値		ਦ [™] ਜ਼ਮ	
「子ども安全の	日の集い」	参加人数 (人)	300	320			

[参考]総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額(展開方向内事業の合計額:千円)						
	平成 23 年度 平成 24 年度 平成 25 年度 平成 26 年度 平成 27 年度					
計画額	480	460	250	311	320	
予算額	480	460	260	311	320	
決算額	188	429	248	297	141	

● 防犯意識の啓発が「人の垣根」の構築につながります。安全・安心に関わる重要な事業ですので、引き続き、取組を進めていただきたいと思います。

【評価全体に対する外部評価者の意見】

【事業の成果の示し方について】

事業の成果の示し方として、「成果物を作成した」「配布した」「実施した」という表現にとどまっているものが多く見られます。行政的な事業成果としてはそれで十分との見方もありますが、その結果どのような効果が生まれたのかが問われるところだと思います。 具体的な効果を示すよう努めていただき、効果を示しづらい性質の事業については、当初計画に対しての進捗状況や達成度がわかる記載としてください。

【施策の総合評価について】

1つの評価シートの中で事業や担当課が複数ある場合、施策の総合評価の内容が、その評価シートの基本施策の目標や展開方向等に沿った全体的な成果や課題等の記載になっていないことがあります。個別事業の成果や課題等の列記で終わるのではなく、基本施策の目標等に結び付けた総合的な評価内容となるよう努めてください。

また、評価をして終わるのではなく、施策が一連のサイクルを成していることを意識し、 今回の評価を次の計画に反映し、市民にとって価値のある施策が展開されるよう心がけてく ださい。

【事業の課題・事業間連携について】

数年来にわたって同じ課題が残っている事業があります。そうした事業を、短期的な改善が可能な事業と根本的な課題を抱え改善が困難な事業とに分類し、対応を図っていく必要があります。後者において、人口減少や少子高齢化等の変化に伴い、経年的に成果の低下傾向が避けられない事業があります。こうした事業について、例えば、施設利用者数を指標としている場合は、利用者数ではなく利用率で分析したり、アンケート結果を指標としている場合は、母集団全体ではなく幾つかのグループに分類して結果を分析する等、評価方法の改善を検討することも必要となってきます。

また、事業の改善については、他の事業との連携も視野に入れ、検討してください。奈良市では、平成27年度に2回にわたり「総合教育会議」が開催され、市長と教育委員会との連携が図られています。加えて、地域教育協議会、コミュニティ・スクール、社会教育委員等との連携の中で、市の教育や学校での実践を支える仕組みづくりが進められているとのことでした。今後は、こうした仕組みの活用や、他の事業との連携を含めて今後の施策の展開を検討し、改善に努めてください。奈良市らしい特色のある教育を大きな目標としながら、様々な事業間で連携を進めていただき、教育のより一層の充実につなげていただきたいと思います。

3 参考資料

- 参考資料1
 - (1)教育委員会の活動(評価シート1)(2)教育委員会が管理・執行する事務(評価シート2)に対応
- 参考資料 2
 - (1)教育委員会の活動(評価シート1)に対応

教育委員会案件表(定例12回・臨時8回の案件数)

教育長報告	29件(うち 29件を了承する)
議事議案	1 0 4 件 (うち 1 0 4 件を可決する)
その他報告	1 4 件 (うち 14件を了承する)
計	147件を審議し、以上のように了承・可決した。

上記案件の事務別件数表(教育委員会が管理・執行する事務別)

	計 (右記案件数は、関連案件を重複分類しています)	150件
1 2	児童生徒の出席停止に関すること	-
1 1	通学区域を定めること	1件
1 0	校長、教員その他の教育職員の研修の一般方針を定めること	-
9	教育委員会の権限に属する事務(教育長委任事務を含む。)の管理並びに執行状況の点検及び評価に関すること	1件
	ること	
8	員の委嘱に関すること並びに附属機関に対する諮問事項に関す	4 件
	社会教育委員、公民館運営審議会委員及び文化財保護審議会委	
7	教育委員会規則その他教育委員会の定める規定の制定又は改廃 に関すること	2 2 件
6	教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機 関の職員の任免、その他人事に関すること	4 1件
	教科用図書の採択を決定すること	4件
5		
4	を申し出ること 議会の議決を経るべき議案の原案を決定すること	4 0 件
3	教育に関する予算及び議会の議決を経るべき議案について意見	-
2	学校その他教育機関の設置及び廃止を決定すること	1件
1	教育に関する事務の管理及び基本的な方針に関すること	3 6 件

教育委員会の後援名義に係る課別事業件数

教育総務課	18件
生涯学習課	159件
文化財課	1 2 件
学校教育課	7 5 件
保健給食課	2件
地域教育課	5件
教育相談課	6件
計	277件

参考資料 2

教育委員会の活動について

教育委員と教育現場との連携(教育委員による学校訪問) 教育委員が学校現場を訪問し、授業等を視察するとともに教職員と意見交換しました。

(1)平成27年5月25日~6月10日 小学校4校・中学校3校を訪問平成28年2月9日~15日 小学校2校を訪問

テーマ:小中一貫教育とICT教育の現状

項目	意 見 の 概 要
小中一貫教育	
(成果)	・校区として中学進学が分散進学となるため、中学校区の連携を密
	にし、ともに行事等を行っている。
	・小中一貫教育における英語については、指導方法等の意見交換を
	行っている。
	・キャリア教育を軸に小中一貫教育を進めている。
	・小中学校の教員が入れ替わることにより、どちらの校種も経験で
	き、教員の経験値が向上する。
	・小中学校でともに行事を行う場合に、中学生がリーダーとなるよ
	う指導を行っている。
	・学年を超えた縦のつながりが有意義であると感じている。また、
	小中一貫教育によって、教員も含め、人と人とのつながりが強く
	なった。
	・小中一貫教育に対する他府県からの見学が多く、地域とともに対
	応をする中で、地域一体となっている実感がある。
(課題)	・小学校区毎の地域連携はしっかりとしているものの、中学校区で
	は一体感が少し弱いように感じる。
	・児童生徒数が少ないことで、競争意識の弱さを感じる。また、同
	年代の人間関係づくりや学力向上に課題を感じる。
	・1 小 1 中のため、人間関係が固定化される傾向がある。そのため、
	子どもたちのコミュニケーションを広げる取組が必要である。
	・教員間で授業に対する姿勢や子どもに対する見方の相違がある。
	まずは互いのことをよく知ることが課題である。
	・小学校時代に弱かった科目の弱さの要因を中学校も把握すること
	は必要である。
	・この分野は短時間で変化している。小中一貫教育を始めて 11 年

	が経つ。5年で一時代が変わるとして、すでに2つの時代が変わ
	っている。この変化に対応していかねばならないとともに、次の
	ステップへの取組を示す必要がある。
(今後)	・各小学校区をまとめ上げるのは時間がかかるが、地域同士の連携
	基盤ともなるので、強化に努めたい。
	・小学校のことを知ることにより、様々な場面で子どもたち一人一
	人の良さを引き出せることができるよう連携を深めていく。
ICT 教育	
(成果)	・タブレットを利用して、調べ学習や総合的な学習を進めることができている。
(課題)	 ・保護者のスマホで子ども同士がつながっているため、保護者へス
()	マホ利用についての啓発を行う必要性を感じている。
	・有効なアプリケーションの利用は必要だが、ほとんどの教員は何
	が有効でどう利用して良いのかわかっていない現状がある。
	・機械に使われるのではなく、ともに歩み使いこなせる子どもに育
	てなければならない。
	- こるいがはならない。 - ・立体に関する授業で紙を切って考えさせていたが、このような場
	面にこそ、電子機器を使う教材づくりの必要性を感じた。
	- 聞にこと、電子機器を使う数例うくりの必要性を認った。 - ・教員のスキルアップのため、教員にも一人一台のタブレットが必
	要である。
	│ ・教室への LAN 環境が未整備なため、活動できる教室の範囲が限
	定されてしまう。
(今後)	・ICT 教育に関する環境を整備するためにも、今まで以上に様々な
	面での研修やサポート、情報提供等に心がけていきたい。
その他	
(成果)	・地域の方の教育への関心・意識が高く、各学校の教育ビジョンに
	ついてもご意見をいただいている。
	・外部人材に依頼して、タブレットを使い動画作りをしながら、「ふ
	るさと学習」を行っている。
	・加配教員がいてくれることはありがたく、学級担任の手助け(生
	徒指導等)になる。
- 177	
(課題)	・テスト問題を作成するとき、学年を超えて事前チェックできる管
	理の体制をしっかりと作り上げる必要がある。
	・落ち着いて授業を受けている印象を持ったが、もう少し児童生徒

に問題提起をすべきである。
・自由服について、学校生活にふさわしい服装になっているか生徒に議論させる取組も必要である。
・教員の年齢バランスの偏りが課題となっている。
・子どもの人数が減っている中、学校としても危機感を持ち、地域と協力をしながら、ここに行きたい、暮らしたいと思うような学校・地域を作ることが必要である。

(今後)・学校現場として、比較的落ち着いた現状ではあるが、常に危機感を持って指導することを今後も心がけたい。
・小学校3校、中学校3校について、教員の多忙感解消のために、事務支援員を配置している。今後も教員の多忙感解消に努めていきたい。
・教員の年齢バランスが課題となっているので、教育委員会としてもバランスが保てるような配置を心がけたい。

(2)平成28年2月15日~18日 小学校1校・中学校1校(国立学校 法人)を訪問

テーマ:市立学校との相違について

項目	意 見 の 概 要
(成果)	・「勉強ばかりではなく遊びたい」という子どもたちの声で、昼休
	み等の休み時間を長くしている。
	・子どもの発達には仲間の存在が必要であるので、各学年が設定し
	た目標・目当ての達成のため、仲間と取り組む様々な行事を行っ
	ている。
	・子どもの負担・安全面を考慮した狭い学校区に変更した。
	・授業の教材は吟味し、より良いものはより早い段階での導入を心
	がけている。
	・保護者向けに学習内容の説明プリントを配布し、取組に対する理
	解を求めている。
	・ICT やアクティブ・ラーニング等の新しい教育に取り組んできた
	が、無理して取り入れないことが大切である。新しいものを取り
	入れる際には、今まで積み上げてきたものを発展させる方策を検
	証している。
	・奈良を知る活動を以前から行っており、それが今の世界遺産学習
	につながっている。
	・外国の中学校と生徒間交流をする等、海外との交流も積極的に行
	っている。

	・学校のミッションは、 実証的・先導的な教育研究の推進、 大
	学生の実践的な指導力を養う場の提供、 地域の教育に貢献する
	ことである。
	・国立大学法人なので、ほとんどの場合、文部科学省から直接に通
	知が来る。教育委員会と同レベルである。
(課題)	・教員は多忙な状況を経験の積み重ねで乗り越えてきている。しか
	し、教員の入れ替わりが大きく、世代間継承が課題である。
	・機器の導入はなされているものの、メンテナンス等は学校側で負
	担しなければならないため、保護者等の寄付金で運用している。
	・地域との関わりでは、市立中学校区の地域教育協議会には入って
	いるものの、実際にはあまり関わりが持てていない。

(3) 平成 28 年 2 月 25 日 中学校 1 校(夜間学級)を訪問 テーマ:現状把握について

項目	意 見 の 概 要
(成果)	・文部科学省からの通知「義務教育修了者が中学校夜間学級への再入学を希望した場合の考え方について(通知)」を受け、本市としての今後の対応について議論するための実情把握ができた。
	・一様ではない特性を持った生徒が楽しく積極的に学習に取り組めるよう、それぞれの個性に応じた教育方法を講じている。
	・生活等の状況を教員が理解し、そのことを教育内容や方法に生か せるよう努めている。
(課題)	・職業を持った生徒や家庭事情でほとんど通えない生徒もいて、出席率が低い。
	・修業年限は3年だが、平均在学年数は7~8年となっている。しか
	し、一様ではない特性を持った生徒であるため、一律の 3 年間での卒業の難しさがある。
(今後)	・「義務教育修了者が中学校夜間学級への再入学を希望した場合の考 え方について(通知)」を受け、実情及び他の夜間学級の状況を参
	考に、本市としての今後の夜間学級の運営方針を検討していく。